

平成 30 年度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決算附属資料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 27 年 10 月 1 日現在

国勢調査

人 口 96,076 人

世帯数 40,686 世帯

面 積 682.92 km²

令和元年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 94,783 人

世帯数 46,262 世帯

目 次

■ 決算の概要	頁	スポーツ課	129
[1] はじめに	1	国体推進課	131
[2] 予算編成の状況	2	建設政策課	133
[3] 予算執行の状況	3	建設整備課	135
		建設維持課	138
		都市計画課	140
■ 主要施策の成果		区画整理課	141
総務課	5	入来区画整理推進室	142
秘書室	9	建築住宅課	143
文書法制室	13	消防総務課	146
財政課	16	会計課	147
財産活用推進課	19	教育総務課	148
税務課	20	学校施設整備室	152
収納課	24	学校教育課	153
防災安全課	25	社会教育課	156
原子力安全対策室	27	文化課	158
契約検査課	28	中央公民館	160
企画政策課	30	少年自然の家	161
甌はひとつ推進課	34	中央図書館	162
行政改革推進課	36	選挙管理委員会事務局	164
地域政策課	37	公平委員会事務局	165
ひとみらい政策課	39	監査事務局	166
情報政策課	41	農業委員会事務局	167
広報室	42	水道管理課	169
市民課	43	水道工務課	170
環境課	47	下水道課	172
川内クリーンセンター	53	議事調査課	185
市民健康課	56		
保険年金課	62	■ 決算附属資料	
障害・社会福祉課	68	[1] 薩摩川内市の組織図	186
高齢・介護福祉課	77	[2] 職員の配置状況	188
保護課	86	[3] 嘱託員の任用状況	191
子育て支援課	87	[4] 臨時職員の雇用状況	194
農政課	93	[5] 執行機関の状況	195
六次産業対策課	96	[6] 附属機関の状況	197
畜産課	98	[7] 債務負担行為実績調書	200
林務水産課	100	[8] 給与費明細書	208
耕地課	104	[9] 地方債現在高調書	209
商工政策課	107		
施設課	110	■ 各会計別歳入歳出決算資料	
交通貿易課	114	[1] 各会計別決算額調	213
次世代エネルギー課	119	[2] 普通会計決算状況調	222
観光・シティセールス課	122	[3] 地方財政状況調査概要	227
		[4] 県下各市財政状況調	229

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「平成30年度予算編成の基本方針」の中で、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するとし、改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映することとした。

また、国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計予算総額は、前年度比0.3%の増となった。

さらに、防災・減災、国土強靱化、災害復旧・復興等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比2.3%の増となった。

地方財政対策としては、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、前年度を上回る額を確保することとしたことから、地方一般歳出は前年度比0.3%の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるとともに、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、社会保障関係費の自然増などにより財源不足額が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の平成30年度一般会計の最終予算額は、前年度比2.0%減の574億40万5千円となり、歳出決算額は、535億7,885万1千円であった。

平成30年度決算は、人口減少、少子・高齢化という本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環の創出を図ったものであり、また、国の補正予算と連動して、小学校及び中学校の空調設備整備などの喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

地方交付税における合併特例措置の段階的縮減の影響もあり、今後の財政状況は厳しい状況下に置かれるが、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口減少や少子・高齢化などの重要課題に対応するため、施策の重点化を図るなど、メリハリの効いた施策を展開する必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

平成30年度当初予算は、一般会計で529億7千万円、簡易水道事業等の13特別会計で273億9,408万円、合計では803億6,408万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては6回の補正を行い、また、特別会計においても6回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で574億40万5千円、13特別会計で279億9,783万8千円、合計では853億9,824万3千円となった。

平成30年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成30年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		52,970,000	2,832,698	1,597,707	57,400,405
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	320,670	17,677		338,347
	温 泉 給 湯 事 業	45,390	248		45,638
	公 共 下 水 道 事 業	1,289,520	△140,576	252,476	1,401,420
	農 業 集 落 排 水 事 業	260,440	△56,635		203,805
	漁 業 集 落 排 水 事 業	91,060	△969		90,091
	浄 化 槽 事 業	16,990			16,990
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	621,380	△249,729	22,899	394,550
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	633,630	△79,685	124,525	678,470
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	462,850	△145,928	94,815	411,737
	国 民 健 康 保 険 事 業	11,136,800	251,550		11,388,350
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	963,820	11,132		974,952
	介 護 保 険 事 業	10,363,370	498,078		10,861,448
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,188,160	3,880		1,192,040
	計	27,394,080	109,043	494,715	27,997,838
合 計		80,364,080	2,941,741	2,092,422	85,398,243

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で562億1,627万6千円、簡易水道事業等の13特別会計で273億2,244万7千円、合計では835億3,872万4千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で97.9%、13特別会計で97.6%、合計では97.8%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で535億7,885万1千円、13特別会計で266億3,094万2千円、合計では802億979万3千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で93.3%、13特別会計で95.1%、合計では93.9%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業、一般道路整備事業、橋梁維持補修事業、天辰第二地区土地区画整理事業、公園管理事業、東郷地域小中一貫校整備事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額33億2,893万1千円から、翌年度へ繰り越すべき財源10億5,733万3千円を控除した実質収支は、22億7,159万7千円の黒字決算であった。

平成30年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	56,216,276	53,578,851	2,637,426	892,863	1,744,562
特別会計	27,322,447	26,630,942	691,505	164,470	527,035
総 計	83,538,724	80,209,793	3,328,931	1,057,333	2,271,597

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 30 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	57,400,405	56,216,276	△ 1,184,129	97.9	57,400,405	53,578,851	3,821,554	93.3	2,637,426	
特 別 会 計	簡易水道事業	338,347	342,949	4,602	101.4	338,347	327,451	10,896	96.8	15,498
	温泉給湯事業	45,638	46,063	425	100.9	45,638	38,260	7,378	83.8	7,803
	公共下水道事業	1,401,420	1,083,899	△ 317,521	77.3	1,401,420	1,083,516	317,904	77.3	383
	農業集落排水事業	203,805	198,242	△ 5,563	97.3	203,805	198,242	5,563	97.3	0
	漁業集落排水事業	90,091	87,209	△ 2,882	96.8	90,091	87,209	2,882	96.8	0
	浄化槽事業	16,990	14,233	△ 2,757	83.8	16,990	14,233	2,757	83.8	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	394,550	374,020	△ 20,530	94.8	394,550	324,570	69,980	82.3	49,450
	天辰第二地区 土地区画整理事業	678,470	562,562	△ 115,908	82.9	678,470	488,196	190,274	72.0	74,366
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	411,737	388,149	△ 23,588	94.3	411,737	345,320	66,417	83.9	42,829
	国民健康保険事業	11,388,350	11,401,067	12,717	100.1	11,388,350	11,222,895	165,455	98.5	178,172
	国民健康保険 直営診療施設勘定	974,952	904,690	△ 70,262	92.8	974,952	904,690	70,262	92.8	0
	介護保険事業	10,861,448	10,729,820	△ 131,628	98.8	10,861,448	10,410,545	450,903	95.8	319,275
	後期高齢者医療事業	1,192,040	1,189,544	△ 2,496	99.8	1,192,040	1,185,814	6,226	99.5	3,729
	小 計	27,997,838	27,322,447	△ 675,391	97.6	27,997,838	26,630,942	1,366,896	95.1	691,505
合 計	85,398,243	83,538,724	△ 1,859,519	97.8	85,398,243	80,209,793	5,188,450	93.9	3,328,931	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,481,156,000		782,000		44,031,000	2,436,343,000
決 算 額	2,464,255,296		782,000		85,867,947	2,377,605,349

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,448,066,548		782,000		85,867,947	2,361,416,601

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成30年4月1日、川内駅東市有地開発プロジェクトを企画政策部から商工観光部へ移管し、商工観光部施設室を施設課へ名称変更のうえ、業務の企画段階から設計・施工、管理運営の準備段階への移行に伴う体制及び取り組み強化を図るための職員配置を実施、市民福祉部の各課で対応している子どもや高齢者、障害者などへの虐待や、生活困窮などの相談業務を障害・社会福祉課において集約し一元化することで、情報共有や取組の強化を図るための職員配置を実施、令和2年開催の国民体育大会の施設整備、広報活動等の業務量増加に対応するため、国体推進課の体制強化を図るための職員配置を実施するとともに、平成30年10月1日、本土地域4支所の見直し、職員の育児休業等に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H30. 4. 1付	1	32	73	32	123	26		10	297
H30. 6. 30付							1		1
H30. 7. 9付		2		1					3
H30. 7. 26付							1		1
H30. 9. 13付							1		1
H30.10. 1付			26	11	89	8			134
H30.12.31付							2		2
H31. 3. 31付							48	6	54
計	1	34	99	44	212	34	53	16	493

イ 退職手当の状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度中の退職手当支給者は、53人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定 年 退 職	43人	862,935,676円	396,121円
普 通 ・ 死 亡 退 職	7人	57,106,729円	311,257円
応 募 認 定 退 職	3人	65,182,107円	375,067円
計	53人	985,224,512円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
普通会計	893,548,512円
水道事業	21,572,496円
計	915,121,008円

ウ 採用の状況（任期付職員除く）

平成30年度における新規採用者は、一般事務20人、土木技師4人、畜産技師1人、保健師1人、消防職6人、幼稚園教諭2人の計34人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成30年 4月1日	16人	6人	4人	26人
平成30年10月1日	8人			8人
計	24人	6人	4人	34人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
総務省 自治財政局	1人	1年 (H30.4.1~H31.3.31)	公営企業経営室 (東京都)
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H30.4.1~R2.3.31)	政策課電力産業・市場室 (東京都)
地方公共団体情報システム機構	1人	2年 (H30.4.1~R2.3.31)	研究開発部 (東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	振興調査課 (東京都)
全国市町村国際文化研修所	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	教務部・調査研究部 (滋賀県)
鹿児島県東京事務所	1人	2年 (H30.4.1~R 2.3.31)	(東京都)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H29.4.1~H31.3.31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H30.4.1~R 2.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H28.4.1~H31.3.31)	(鹿児島市)
宮城県気仙沼市	1人	4年 (H27.4.1~H31.3.31)	観光課
宮城県石巻市	1人	5年 (H26.4.1~H31.3.31)	資産税課
熊本県甲佐町	1人	1年 (H30.4.1~H31.3.31)	建設課
日刊スポーツ新聞西日本	1人	1年 (H30.4.1~H31.3.31)	(大阪府)
小 計	14人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	22日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	1人	1日	総務省自治大学校 (東京都)
県自治研修センター特別研修	20人	1~3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	2人	2~3日	福岡市 外
その他実務等研修	9人	1~3日	東京都 外
小 計	33人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	25人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	25人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	6人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	10人	2日	〃
主査研修	12人	2日	〃
新任係長研修	15人	2日	〃
新任課長補佐級研修	16人	2日	〃
新任課長級研修	9人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	2人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	23人	5日	市内
小 計	143人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（基礎）	22人	1日	川内文化ホール
ビジネスマナー実践研修	32人	1日	川内文化ホール
人権啓発研修	108人	1日	薩摩川内市役所
パソコン研修	13人	1日	自治会館
小 計	175人		

研 修 合 計	365人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

平成30年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

ア 給料表を平均0.2%増額改定

イ 初任給調整手当の月額限度額を500円引上げ

ウ 宿日直手当を通常勤務は200円、医師は1,000円引上げ

エ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

オ 勤勉手当を一般職は0.05月分引上げ

(4) 特別職報酬等審議会に関すること

第1回開催日：平成30年12月20日（木）

第2回開催日：平成31年3月7日（木）

審 議 内 容：特別職の報酬等について

(5) 行政不服審査会に関すること

※ 平成30年度において開催実績等なし。

(6) 総合教育会議に関すること

開 催 日：平成31年2月12日（火）

議事内容：薩摩川内市教育委員会の基本方針について

薩摩川内市立東郷学園義務教育学校の学校経営（案）について

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
職員厚生事業費	15,902,812					15,902,812

(1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H30.4.1現在 会員数	H31.4.1現在 会員数	備 考
1,029人	1,013人	退会59人（H30.4.1～H31.3.31の退職・転出等） 加入43人（H30.4.2～H31.4.1の新採・転入等）

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区分	金額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	6,877,127円	1.8/1000	全会計の計 7,475,828円
職員掛金	16,592,684円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む）の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対象者	1,080人	
2. 受診者	618人	
3. 受診率	57.2%	
4. 未受診者	462人	
未受診の理由	人間ドック	415人
	他健診	38人
	病休中	5人
	育休・産休	3人
	その他	1人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異常なし	104人	16.8%
2. 要観察	243人	39.4%
3. 要精密	104人	16.8%
4. 要医療・治療中	167人	27.0%
計	618人	100.0%

3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
恩給及び退職年金費	285,936					285,936

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	13,384,000					13,384,000
決 算 額	12,071,189					12,071,189

1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	12,071,189					12,071,189

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
5.14	原子力発電等に関する要請	内閣府 経済産業省 文部科学省 環境省 原子力規制庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.17	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡 協議会	建設政策課
5.28	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
5.29	高規格幹線道路網の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	全国高速道路建設 協議会	建設政策課
6.6	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.14	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
7.2	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.4	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動 車道建設促進協議 会 南九州西回り自動 車道建設促進期成 会	建設政策課
7.5	甌島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進室
7.11	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
7.19	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
7.25	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.30	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
7.31	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振 興局	薩摩川内市	企画政策課
8.7	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
8.16	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域 連絡協議会	企画政策課
8.17	電源地域の振興に関する要望	経済産業省資源エネ ルギー庁	九州地方電源地域 連絡協議会	企画政策課
8.21	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局鹿児島国道事 務所	南九州西回り自動 車道阿久根川内建 設促進協力会	建設政策課
9.20	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動 車道阿久根川内建 設促進協力会	建設政策課
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 藺牟田瀬戸架橋建 設促進期成会	建設政策課
10.15	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.16	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.22	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動 車道建設促進協議 会 南九州西回り自動 車道建設促進期成 会	建設政策課
10.24	離島振興関係国家予算確保に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進室
10.25	鹿児島県の港湾整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県港湾協会	建設政策課
	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.26	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.8	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
11.9	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡協議会	建設政策課
11.13	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	建設政策課
	治水事業の促進に関する要望	県関係選出国會議員	全国治水期成同盟会連合会	建設政策課
11.14	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
	川内川改修促進に関する要望	国會議員 国土交通省	川内川改修促進期成会	建設政策課
11.20	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	建設政策課
11.28	甌島振興関係予算確保に関する要望	国會議員	全国離島振興協議会	甌はひとつ推進室
1.24	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課

(2) 式典等に関すること

平成30年における市内居住者の叙勲褒章受章者は33名で、12月18日、市内ホテルにおいて市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿（祝賀会辞退者を除く）

種類（賞賜）	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
旭日双光章	橋口博文	地方自治	元薩摩川内市議	春秋（春）
瑞宝双光章	伊豫田信子	調停委員	元調停委員	春秋（春）
瑞宝双光章	向原翼	教育	元中学校長	春秋（春）
瑞宝単光章	川畑保子	統計調査	工業統計調査員	春秋（春）
瑞宝双光章	鮫島正秀	防衛	元1等海尉	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	十島良弘	消防	元消防司令長	危険業務従事者（春）
瑞宝双光章	山本博正	警察	元鹿児島県警部	危険業務従事者（春）
瑞宝単光章	植元篤視	防衛	元准空尉	危険業務従事者（春）

種 類 (賞賜)	受 章 者 氏 名	功 勞 概 要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝単光章	徳 満 一 記	防 衛	元准陸尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	内 田 成 秋	警 察	元鹿児島県警視	危険業務従事者 (春)
藍綬褒章	時 吉 正 男	消 防	消防団分団長	褒 章 (春)
藍綬褒章	東 計	消 防	消防団部長	褒 章 (春)
旭日小綬章	岩 下 早 人	地 方 自 治	元薩摩川内市議	春 秋 (秋)
旭日単光章	田 ノ 上 忍	中 小 企 業 振 興	丸武産業(株)会長	春 秋 (秋)
瑞宝単光章	東 洋 子	社 会 福 祉	民生・児童委員	春 秋 (秋)
瑞宝双光章	外 園 祥 三 郎	海 上 保 安	元海上保安官	危険業務従事者 (秋)
瑞宝双光章	穂 満 吉 博	海 上 保 安	元海上保安官	危険業務従事者 (秋)
瑞宝双光章	南 美 須 夫	防 衛	元1等陸尉	危険業務従事者 (秋)
瑞宝単光章	十 島 憲 明	警 察	元兵庫県警部補	危険業務従事者 (秋)
瑞宝単光章	山 ノ 内 民 子	警 察	元神奈川県警部補	危険業務従事者 (秋)
黄綬褒章	純 浦 勝 志	業務精励(建設業)	(株)塩田建設代表取締役	褒 章 (秋)
藍綬褒章	下 野 幹 夫	消 防	消防団分団長	褒 章 (秋)
藍綬褒章	橋 口 浩 己	消 防	消防団副団長	褒 章 (秋)
瑞宝双光章	森 永 泰	教 育	元中学校長	高 齢 者
旭日単光章	種 田 幸 正	地 方 自 治	元入来町議	高 齢 者
瑞宝双光章	山 下 幸 一 郎	教 育	元小学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	愛 内 武 光	郵 政	元阿久根郵便局長	高 齢 者
旭日単光章	松 元 勝	地 方 自 治	元東郷町議	高 齢 者
瑞宝双光章	加 藤 一 己	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
瑞宝双光章	池 田 瑞 穂	教 育	元小学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	有 村 次 雄	財 務	元大蔵事務官	高 齢 者
瑞宝双光章	前 園 猛	教 育	元小学校長	高 齢 者

※主要経歴は受章時点による

- (3) 後援・共催等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	98	67	12	177

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	100,719,000				281,000	100,438,000
決 算 額	88,287,407				327,680	87,959,727

1. 文書の送達に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	52,609,981					52,609,981

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件数 (件)	金 額 (円)
郵送による発送文書	649,384	49,991,337
うち本庁支所間の文書発送	3,256	2,405,747

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を送付日程に従い発送

発送文書件数 3,385 件 発送回数 101 回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	24,536,049				222,710	24,313,339

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員（IV種）1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務に関すること

ア 浄書状況

文書等 224 件 973 枚

イ 印刷状況

区 分	台数 (台)	原稿枚数 (枚)	印刷枚数 (枚)
小型印刷機	12	17,361	1,862,585

(3) 複写機の利用状況

区 分	台数 (台)	印刷枚数 (枚)	金 額 (円)
電子複写機	26	4,154,784	4,367,731
電子カラー複写機	8	33,716	455,812

3. 議会・法制に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	8,080,546					8,080,546

(1) 議会に対する報告及び資料提出状況 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 29件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 81件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	3	3	63
規則	9	4	39
訓令	0	1	7
告示	8	1	31
規程等	0	0	2
計	20	9	142

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	22,420					22,420

- (1) 審査の申出に関すること
-
- 申出件数 1件

- (2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内容
平成30年8月9日	ア 委員長の選挙及び職務代理者の指定
	イ 事案第1号に係る審査

5. 情報公開及び個人情報保護に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
情報公開事務費	3,038,411				104,970	2,933,441

- (1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求の処理件数

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	56	11	42		2	2
消防局長	1		1			
教育委員会	14	2	11			1
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会	5	5				
薩摩川内市土地開発公社	1		1			
合 計	77	18	55		2	3

注1 市長への開示請求に係る処理状況のうち部分開示1件は、平成29年度中の請求に対するものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳 (単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決定理由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	55		20	41	22	1	6	11	10
不開示									
合計	55		20	41	22	1	6	11	10

注2 決定理由は、1件の決定について複数の場合がある。

ウ 審査請求の件数及びその処理状況
該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況 (単位：人・件)

利用者数			相談件数		
一般	職員	計	来庁者	電話	計
154	0	154	7	5	12

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚・巻)

文書又は図画						電磁的記録	
情報公開		行政資料		計		情報公開	
件数	枚数	件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
24	5,624	27	217	51	5,841	8	8

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求の処理状況 (単位：件)

実施機関	開示請求件数	処理状況				
		開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	2		2			
消防局長	1		1			
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議会						
合計	3		3			

イ 訂正請求の件数及び処理状況
該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況
該当なし

エ 審査請求の件数及びその処理状況

審査請求	処理状況			取下げ
	却下	棄却	認容	
1	0	1	0	0

オ 写しの交付件数等 (単位：件・枚・巻)

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
3	5	0	0

課所名	財政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,260,040,000				67,619,000	7,192,421,000
決 算 額	7,249,368,691				10,856,382	7,238,512,309

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	7,889,136					7,889,136
財 産 一 般 管 理 費	1,814,752,000				10,856,382	1,803,895,618

年 月	内 容
平成30年 6月	第1回補正予算の提案 (4 会計)
平成30年 9月	第2回補正予算の提案 (6 会計)
平成30年12月	第3回補正予算の提案 (11 会計)
	第4回補正予算の提案 (9 会計)
平成31年 3月	平成31年度当初予算の提案 (14 会計)
	第5回補正予算の提案 (12 会計)
	第6回補正予算の提案 (1 会計)
	第7回補正予算〔専決〕 (1 会計)

(1) 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名		当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計		52,970,000	400,430	1,063,333	539,942	895,879	△ 865,149
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	320,670	34,800	△ 2,897	△ 1,924	256	△ 12,558
	温 泉 給 湯 事 業	45,390			212	36	
	公 共 下 水 道 事 業	1,289,520			△ 98,672	34	△ 41,938
	農 業 集 落 排 水 事 業	260,440			679		△ 57,314
	漁 業 集 落 排 水 事 業	91,060			271		△ 1,240
	浄 化 槽 事 業	16,990					
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	621,380		△ 220,000		91	△ 29,820
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	633,630		△ 84,754		69	5,000
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	462,850		△ 143,007	△ 640	99	△ 2,380
	国 民 健 康 保 険 事 業	11,136,800	0		365,640		△ 114,090
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	963,820	49,627	△ 13,621	△ 1,291	1,226	△ 24,809
	介 護 保 険 事 業	10,363,370			517,959	165	△ 20,046
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,188,160			7,065		△ 3,185
	計	27,394,080	84,427	△ 464,279	789,299	1,976	△ 302,380
合 計	80,364,080	484,857	599,054	1,329,241	897,855	△ 1,167,529	

(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	累 計
一 般 会 計		798,263		55,802,698
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業			338,347
	温 泉 給 湯 事 業			45,638
	公 共 下 水 道 事 業			1,148,944
	農 業 集 落 排 水 事 業			203,805
	漁 業 集 落 排 水 事 業			90,091
	浄 化 槽 事 業			16,990
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			371,651
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			553,945
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業			316,922
	国 民 健 康 保 険 事 業		0	11,388,350
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定			974,952
	介 護 保 険 事 業			10,861,448
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			1,192,040
	計	0	0	27,503,123
合 計		798,263	0	83,305,821

※ 第1回補正及び第7回補正の国民健康保険事業については、歳出組替補正のため補正額は0となっている。

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 744,347 千円

（歳出）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

3,370,835 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,420,606	1,777,365			333,523	309,718
	重度心身障害者医療費助成事業	233,016	114,879			61,254	56,883
	小 計	2,653,622	1,892,244	0	0	394,777	366,601
保健衛生	感染症等予防事業	278,845				144,582	134,263
	健康増進事業	94,057	5,689			45,819	42,549
	子ども医療費助成事業	344,311	37,334			159,169	147,808
	小 計	717,213	43,023	0	0	349,570	324,620
合 計		3,370,835	1,935,267	0	0	744,347	691,221

(3) 地方交付税

(単位：千円)

年度		平成29年度	平成30年度	比較増減
区分				
普通 交付 税	基準財政需要額			
	合併算定替 ①	27,428,735	26,817,149	△ 611,586
	一本算定 ②	25,186,666	24,740,609	△ 446,057
	(①-②)×α+② ③	26,307,666	25,363,605	△ 944,061
	臨時財政対策債発行可能額 ④	1,401,287	1,339,555	△ 61,732
	基準財政収入額 ⑤	12,133,826	12,216,328	82,502
	交付基準額 (③-④-⑤)	12,772,553	11,807,722	△ 964,831
	調整額	△ 19,648	0	19,648
	交付決定額	12,752,905	11,807,722	△ 945,183
	特別交付税	2,357,852	2,348,204	△ 9,648

※ α は合併算定替の段階的縮減に伴う乗率

(平成27年度=90% 平成28年度=70% 平成29年度=50% 平成30年度=30%)

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	5,176,498,209					5,176,498,209
長期債償還利子	250,229,346					250,229,346
一時借入金利子	0					
計	5,426,727,555					5,426,727,555

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
40,343,758	3,905,500	5,176,498	39,072,760

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	685,318,000			14,900,000	160,000,000	510,418,000
決 算 額	521,452,555			14,900,000	148,195,749	358,356,806

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	35,840,874					35,840,874

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	207,455,487				141,724,471	65,731,016
車両管理費	38,104,532				1,060,000	37,044,532

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。

分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、他の普通財産についても売却による処分に努めた。

遊休公共施設等利活用促進条例に基づく助成金を旧山田小学校、旧南瀬小学校の2事業者に対して交付し、遊休施設の利活用に取り組んだ。

公共施設マネジメントについては、公共施設再配置計画に基づき、集約案検討のため基礎調査を実施した。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	240,051,662			14,900,000	5,411,278	219,740,384

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等を行った。
また、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

(単位:円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	603,257,000		122,598,000		8,881,000	471,778,000
決算額	597,115,972		133,483,307		10,430,960	453,201,705

市税の賦課、調定

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
税務一般管理費	490,645,280		108,483,307		3,112,200	379,049,773
賦課徴収事務費	97,937,820		25,000,000		7,318,760	65,619,060
固定資産評価事業費	8,532,872					8,532,872

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1. 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調定額			納税義務者数			
均等割	所得割	計	均等割額の み	所得割額の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
149,775,130	3,431,819,873	3,581,595,003	5,402	0	37,511	42,913

イ 法人の部

調定額			納税義務者数		
均等割	法人税割	計	均等割額の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
244,842,900	807,657,400	1,052,500,300	792	1,377	2,169

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区分	納税義務者数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土地	個人	35,844人	36,016人	71,860人
	法人	1,290	202	1,492
	計	37,134	36,218	73,352
家屋	個人	34,521	3,984	38,505
	法人	1,375	45	1,420
	計	35,896	4,029	39,925
資 産 却	個人	639	1,385	2,024
	法人	1,096	1,033	2,129
	計	1,735	2,418	4,153

イ 土地の評価額等

地目	筆数	地積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	田	46,023	37,484,336	4,071,740	108	99,545,719	1,393,640
	畑	42,066	25,106,888	1,109,823	44		
	宅地	50,619	22,644,679	187,470,080	8,278		
	山林	76,350	189,228,981	4,491,693	23		
	原野	24,107	42,576,817	885,091	20		
	その他	15,699	11,335,458	28,741,142	—		
	計	254,864	328,377,159	226,769,569	—		
免税点未満のもの	83,264	72,879,480	5,959,699	—			
非課税等	161,353	281,663,361	—	—			
合計	499,481	682,920,000	232,729,268	—			

※ 住宅が建築されている宅地については、平成29年度まで一筆の面積の広さによって、特例措置が適用される小規模住宅用地と一般住宅用地を分けて筆数を計上。平成30年度からは、実際の筆数を計上。

ウ 家屋の評価額等

区分	棟数	床面積	評価額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算出税額	
免税点以上のもの	木造	64,453	4,919,973	86,438,730	17,569	86,434,031	2,697,207
	木造以外	15,684	2,869,285	107,056,652	37,311	106,223,676	
	計	80,137	7,789,258	193,495,382	24,841	192,657,707	
免税点未満のもの	5,733	275,463	401,614	1,458	401,614		
合計	85,870	8,064,721	193,896,996	24,043	193,059,321		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地区名	平成28年			平成29年			平成30年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川内	408	39	447	445	26	471	447	26	473
樋脇	38	6	44	31	2	33	31	2	33
入来	9	2	11	24	2	26	24	2	26
東郷	21	2	23	30	1	31	31	1	32
祁答院	12	2	14	10	3	13	10	3	13
里	1	1	2	1	0	1	1	0	1
上甌	4	0	4	0	0	0	0	0	0
下甌	0	2	2	1	0	1	1	0	1
鹿島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	493	54	547	542	34	576	545	34	579

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	133,443,975 千円	270,063,501 千円	3,780,889 千円
知事の決定分	8,829		
総務大臣決定分	188,729,485		
小 計	322,182,289		
免税点未満のもの	963,428		
合 計	323,145,717		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所 管 箇 所 別	算 定 標 準 額	交 付 金 額
九州森林管理局	400,674 千円	5,609,400 円
熊本防衛施設支局	30,748 千円	430,400 円
九州地方整備局	93,868 千円	1,314,100 円
鹿児島地方裁判所	20,744 千円	290,400 円
鹿児島県	2,686,880 千円	37,616,300 円
九州財務局	24,788 千円	347,000 円
合 計	3,257,702 千円	45,607,600 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額	
50cc	5,238	2,000	10,476,000	乗 用 車	自家用 (標準)	21,169	7,200・ 10,800	164,973,600
90cc	249	2,000	498,000		自家用 (軽課)	1,016	5,400・ 8,100	7,233,300
125cc	554	2,400	1,329,600		自家用 (重課)	5,655	12,900	72,949,500
ミニカー	73	3,700	270,100	軽 四 輪 車	自家用 (標準)	7,156	4,000・ 5,000	29,890,000
軽二輪車	1,053	3,600	3,790,800		自家用 (軽課)	63	3,800	239,400
小型二輪車	1,235	6,000	7,410,000		自家用 (重課)	5,385	6,000	32,310,000
小型特殊車	262	5,900	1,545,800		営業用	167	2,900～ 4,500	601,200
小型特殊車 (農耕作業車)	2,408	2,400	5,779,200		計	51,683		339,296,500

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ (注1)	112,166,299 本	5,262 円/千本 5,692 円/千本	608,172,325 円
旧3級品の紙巻たばこ	5,827,740 本	4,000 円/千本	22,877,842 円
手持品 (注2)	172,141 本	645 円/千本	111,007 円
	5,567,387 本	430 円/千本	2,393,942 円
計 (調 定 額)			633,555,116 円

(注1) 上段：H30.9.30までの税率 下段：H30.10.1以降の税率

(注2) 上段：旧3品 下段：旧3品外

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
26 人	111,879 人	150 円/人	16,781,850 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,993 体	1,679 体	250,000 円/体	419,750,000 円

2. 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,163 世帯
	人 口 (B)	94,738 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	12,954 世帯
	被保険者数 (D)	19,602 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	28.06 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	20.69 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計
所 得 割 額	1,026,766 千円	12,976 千円	1,039,742 千円
資 産 割 額	123,380 千円	2,247 千円	125,627 千円
均 等 割 額	689,952 千円	9,914 千円	699,866 千円
平 等 割 額	441,520 千円	5,747 千円	447,267 千円
小 計	2,281,618 千円	30,884 千円	2,312,502 千円
均等割軽減額	253,724 千円	3,534 千円	257,258 千円
平等割軽減額	170,016 千円	2,315 千円	172,331 千円
限度超過額	58,812 千円	701 千円	59,513 千円
小 計	482,552 千円	6,550 千円	489,102 千円
調定額			
30年度課税額	1,580,825,646 円	15,731,754 円	1,596,557,400 円
滞納繰越分	733,009,647 円	19,937,104 円	752,946,751 円

3. 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	6,736,000 円	576,200 円	7,312,200 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
42,913 人	2,372,887,797 円	123,219,985 円	2,496,107,782 円	2,380,991,554 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	36,547,000				6,990,000	29,557,000
決 算 額	35,387,723				5,845,900	29,541,823

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	15,516,375				2,093,216	13,423,159
徴収管理費	405,708				75,009	330,699

出張徴収（県内外）を行う外、コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上 特別対策費	行政事務嘱託員(Ⅱ種)報酬 (承継事務・窓口等業務)	4,748,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	5,535,040
	行政事務嘱託員(Ⅱ種)社会保険料等 (嘱託員・臨時職員社会保険料等)	774,814
	臨時職員雇上料	2,580,000
	出張徴収旅費	223,000
	公用車燃料代等維持経費	317,163
	納付書等印刷製本費	1,337,958
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	405,708
	合計	15,922,083

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,685,858				632,139	4,053,719

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状(各納期限の翌月)、催告書(年2回)を発送した。

収納率向上 特別対策費	督促状等印刷費	312,768
	催告書印刷費	250,290
	催告書等郵送料	4,122,800
	合計	4,685,858

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	62,600				8,445	54,155

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。(実態調査用切手代)

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	2,136,340				288,200	1,848,140
徴収管理費	12,580,842				2,748,891	9,831,951

滞納者に対して、預貯金調査を行った。
また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託している。

徴収管理費	旅費、消耗品、補償金等	2,136,340
	電話使用料、旅費、消耗品等	806,944
	滞納整理実務講座等負担金	130,280
	預貯金調査手数料等	440,778
	納税お知らせセンター業務等委託	11,202,840
	合計	14,717,182

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	225,727,000	8,000,000	76,736,000		1,012,000	139,979,000
決 算 額	201,520,158	5,000,000	42,822,467		1,015,957	152,681,734

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	11,235,025					11,235,025

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断年3回開催 延べ57人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年3回開催 延べ58人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 101回 延べ6,350人受講
- (4) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引き」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付、公共交通機関等に啓発用マグネットシート配布及びFMさつませんだいを利用した交通安全の広報など実施した。
内容・・・タクシーチケット発行件数 345件（5,000円/件）

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	10,526,948		3,000,000			7,526,948

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：22団体
青パト実績台数：183台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、国道3号水引インター交差点、国道328号日之丸交差点、県道川内加治木線浦川内交差点に防犯カメラを設置した。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	283,500					283,500

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年4回掲載、広報掲示板に1回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 空家対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
空家対策事業費	0					

- (1) 管理不全な状態にある空き家等に対し、関係課と情報共有し所有者等に適正な維持管理を促した。

5. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	125,173,727	5,000,000	39,822,467		1,015,957	79,335,303

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
 - ア 平成30年度薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
薩摩川内市シェイクアウト訓練：64団体 10,600人
 - イ 地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的知識と技術を習得するため、防災サポーター研修会を実施した。受講者数41名。
 - ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 94.9% (平成31年4月1日現在)
 - エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
 - オ 原子力防災訓練を210機関、約5,000名の参加で実施した。
- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
 - ア UPZ圏内の要配慮者宅を訪問し、聞き取りを行った。
 - イ UPZ圏内の自治会長、民生委員・児童委員を訪問し、要配慮者の状況聞き取りを行った。
 - ウ 防災行政無線戸別受信機の使用方法、不具合確認等を行った。
 - エ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。

6. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	54,300,958					54,300,958

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,804,000		12,654,000			150,000
決 算 額	11,994,095		11,944,253			49,842

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	11,994,095		11,944,253			49,842

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、職員や薩摩川内市消防団を対象とした福島第一原子力発電所の視察及び全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、川内原子力発電所等夏休み親子見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を、11月に50周年記念式典を開催し、国との意見交換や経済産業大臣等に対して原子力政策に関する要請を実施した。また、11月には全国原子力発電所所在市町村協議会において、福島第一原子力発電所の視察を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,733,000					22,733,000
決 算 額	22,472,844					22,472,844

1. 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	22,472,844					22,472,844

(1) 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ア 設計価格500万円以上の建設工事
- イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- エ 総合評価落札方式に関する事項
- オ 設計・施工一括発注方式に関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)
4月	4	2	2	8
5月	7	14	10	32
6月	5	12	7	23
7月	6	12	11	43
8月	4	3	6	16
9月	6	7	11	22
10月	5	7	1	9
11月	5	4	9	15
12月	3	2	6	14
1月	4	1	2	10
2月	3	3	6	12
3月	4	28	7	36
計	56	95	78	240

(2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ア 建設工事
- イ 測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計
	指名競争	一般競争	計	指名競争	
4月	2	0	0	3	3
5月	4	0	43	18	61
6月	3	0	20	6	26
7月	4	0	13	11	24
8月	3	0	25	7	32
9月	4	0	24	7	31
10月	5	0	47	5	52
11月	4	0	30	3	33
12月	3	0	19	2	21
1月	4	10	7	3	20
2月	4	4	6	1	11
3月	4	2	18	1	21
計	44	16	252	67	335

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成30年11月12日（月）	ア 入札執行状況と検査結果について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：平成29年10月1日～平成30年9月30日)
第2回	平成31年2月15日（金）	ア 入札執行状況と検査結果について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について (抽出対象期間：平成30年4月1日～平成30年12月19日)

(4) 工事等の検査に関すること
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区分		件数	金額（円）
建設工事	成績評定対象	252	6,077,067,386
	成績評定対象外	89	3,940,704,431
	計	341	10,017,771,817
測量設計等委託	成績評定対象	41	190,496,760
	成績評定対象外	7	58,905,000
	計	48	249,401,760
合計		389	10,267,173,577

※ 中間検査分も含む（成績評定対象外）

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	5	1	6	1	0	1	7
5月	15	0	15	4	0	4	19
6月	16	0	16	0	0	0	16
7月	19	0	19	3	0	3	22
8月	23	0	23	6	0	6	29
9月	24	1	25	5	0	5	30
10月	17	2	19	5	4	9	28
11月	22	2	24	2	2	4	28
12月	36	5	41	3	1	4	45
1月	27	3	30	4	0	4	34
2月	31	5	36	5	0	5	41
3月	73	14	87	3	0	3	90
合計	308	33	341	41	7	48	389

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	108,344,000		10,383,000		11,341,000	86,620,000
決 算 額	105,726,776		10,176,595		11,905,227	83,644,954

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	5,356					5,356
企画開発費	9,341,471		20,000		1,580,727	7,740,744
土地対策費	157,508		156,000			1,508
定住促進対策事業費	66,477,826				10,324,500	56,153,326
ゴールド集落活性化事業費	6,922,004					6,922,004
地域移定住促進事業費	6,000,000					6,000,000

(1) 総合計画

平成26年度に策定した第2次総合計画は、将来の都市像を見据え、6政策に基づく28施策を展開することとしている。

ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：平成30年5月

対象者：3,000人（20歳以上の市民）

有効回答数：777人（回収率25.9%）

イ 大型投資事業

政策的な大型事業について、第2次総合計画や財政運営プログラムに沿って進行管理を行った。

ウ 行政経営システム

第2次総合計画の施策の実現に向けて実施する事務事業について、目標設定に基づく評価を行い、事業手法等の見直しや予算編成に活用した。

エ 後期基本計画基礎調査業務委託

前期基本計画の計画期間が令和元年度をもって満了となることを踏まえ、前期基本計画の振り返りなどを行った。

オ 薩摩川内まちづくりワークショップ運営支援業務委託

後期基本計画の策定に当たり、市民の声（特に、20代～50代の子育て世代、現役世代の声）を聴取するため実施した。

実施時期：平成31年2月及び3月（全2回）

参加者：25人

平均年齢：37歳

(2) 総合戦略

総合戦略は、「薩摩川内市人口ビジョン」において整理した地域課題と目指すべき将来展望を実現していくために、①雇用②移定住③結婚・出産・子育て④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととし、平成27年10月に策定した。（目標年次：令和元年度）

ア 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。

平成30年度事業：51事業

イ 総合戦略検証評価委員会

総合戦略の実効性を高めるため、総合戦略に基づき実施した平成29年度事業について検証し、評価を行った。

検証評価委員：13人

開催回数：1回

ウ 地域活性化基金

地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。

基金充当事業：22事業 充当額：367,384千円（うち繰越事業分6,000千円）

エ 地域再生計画の認定

地域再生法に基づき、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を国が認定するもので、認定された地域再生計画の事業に対しては、特別な措置が講じられるもの。

平成30年度の新規認定はなかった。

(3) 執行会議

ア 執行会議

市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を14回開催した。

(4) 定住自立圏構想

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への人口定住の促進を図るもので、平成27年11月に策定した第2次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和元年度まで、平成29年2月一部改訂）について登載事業の進行管理を行った。

(5) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(ア) 鹿児島県電源地域連絡協議会

・運営委員会（4月）

・九州地方電源地域連絡協議会の要望活動のとりまとめ

(イ) 九州地方電源地域連絡協議会

・理事会・総会（7月）

・資源エネルギー庁・九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）

・運営委員会・職員研修会（2月）

イ 電源立地地域対策交付金（1,477,258千円）により、18事業（総事業費1,827,974千円）を実施した。

交付金内訳

・原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発） 1,095,256千円

・電力移出県等交付金相当部分（移出県） 165,248千円

・原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺） 216,754千円

(6) 過疎、辺地の振興

過疎・辺地計画登載事業の進行管理を行った。

(7) 定住促進

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」

・移住に関する相談対応

・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信

・田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR（5回）

イ 定住促進補助制度

(7) 定住住宅取得補助

- ・交付件数 : 240件 (うち新規申請分 10件)
- ・交付額 : 21,950千円 (うち新規申請分 5,250千円)

(イ) 定住住宅リフォーム補助

- ・交付件数 : 107件 (うち新規申請分14件)
- ・交付額 : 10,485千円 (うち新規申請分 5,035千円)

(ウ) 新幹線通勤定期購入補助

- ・交付件数 : 58件
- ・交付額 : 1,730千円

ウ 借上型移住体験住宅の運用

短期滞在型の体験住宅を確保し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、移定住の促進を図った。

- ・設置戸数 : 里町 1棟1戸、下甕町 1棟2戸
- ・利用実績 : 4件 8人

エ 奨学金返還支援事業

- ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。
交付件数 : 26人
交付額 : 2,495千円
- ・企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。
対象者 : 16人
積立額 : 21,164千円 (補助金原資分21,135千円・基金利子分29千円)

オ 就学支援補助事業

- ・本市在住者の鹿児島純心女子大学へ就学を促進するため、入学者の入学金に対して補助を行った。
対象者 : 16人
交付額 : 4,800千円

(8) ゴールド集落の定住促進

ゴールド集落定住住宅取得補助

- ・交付件数 : 23件
- ・交付額 : 5,410千円

ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

- ・交付件数 : 14件
- ・交付額 : 1,512千円

(9) 空き家の利活用

ア 空き家情報登録制度 (空き家バンク) の運用

- ・空き家登録件数 : 10件
- ・利用登録者数 : 9人

イ 地域移定住促進事業

地区コミュニティ協議会などの地域団体が、その地域への移定住を促進するために、主体的に実施する空き家等の建物整備に対して補助を行った。

- ・交付件数 : 2件
- ・交付額 : 6,000千円

(10) 土地利用

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出：33件
- ・届出違反事案の県への報告：9件
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出：0件

(11) その他施策

ア 鹿児島純心女子大学

平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、市役所での実習受入れなど連携を図った。

イ 大学連携事業

大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、鹿児島大学が実施しているCOC事業の1年次必須科目「大学と地域」に、本市は連携自治体として、エネルギー・観光・離島・防災に関する講師を派遣した。

ウ 地区振興事業助成金制度

公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路や公園整備などの環境整備事業を実施した。

平成30年度事業 事業数：3事業（9件）

エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等

- ・ミニボートピアさつま川内（競艇）：環境整備費 6,250千円
- ・サテライト薩摩川内（競輪）：環境整備費 4,907千円
- ・オートレース薩摩川内（オートレース）：地域振興協力金 276千円

2. 統計調査に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般管理事務費	6,639,941					6,639,941
基幹統計調査費	10,182,670		10,000,595			182,075

(1) 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

(2) 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

(3) 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査した。

(4) 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、製造業を対象に調査した。

(5) 漁業センサス（5年毎）

漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景を明らかにし、水産行政に必要な基礎資料を得るための調査を行った。

(6) 住宅・土地統計調査（5年毎）

住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、住宅等（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅に居住している世帯に関する実態を調査した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	96,629,000	10,158,000	49,582,000		7,820,000	29,069,000
決 算 額	86,424,160	9,472,848	43,317,227		7,820,000	25,814,085

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	69,105,240	9,472,848	31,944,227		7,820,000	19,868,165
観光物産施設事業費	2,345,786					2,345,786
恐竜化石活用事業費	14,973,134		11,373,000			3,600,134

(1) 甌島ツーリズム推進事業

平成27年度に設立した「甌島ツーリズム推進協議会」を母体とし、国定公園指定後の観光を軸とした地域活性化を図るため、地域振興部会、環境保全部会、教育推進部会、観光振興部会の4部会及び関係機関との連携を図りながら総合的に取り組んだ。

ア 推進協議会の主な取組

- ・甌島インタープリター（2期生）育成講座（6回）
- ・の実施と1期生のフォローアップ講座の開催（2回）
- ・ツーリズム先進地視察研修
- ・アイランダー2018への参加

イ 地域振興部会の主な取組

- ・季刊誌の刊行（年3回）
- ・日常マップの作成

ウ 環境保全部会の主な取組

- ・海岸漂着物清掃イベントの実施
- ・しま山百選登山道の整備
- ・環境講演会の開催

エ 教育推進部会の主な取組

- ・化石発掘体験会、星空観測会の開催
- ・中学生交流イベントの実施
- ・甌島方言講演会の開催（島内4中学校）

オ 観光振興部会の主な取組

- ・個人旅行者へのアンケート調査
- ・ユニバーサル講演会の開催及び車いすの配置

(2) 要望一覧

内容	実施日	対象	主な要望項目
全国離島振興協議会	H30.5.28	・国会議員 ・各関係省庁（国土交通省、総務省、農林水産省、財務省等）	・甌島航路補助制度の改善について ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金における運賃低廉化事業及び輸送コスト支援事業の拡充について
離島行政懇談会	H30.8.1	・鹿児島県 ・鹿児島県議会離島振興議員連盟	・甌島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し
蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会	H30.9.20	・九州地方整備局	・蘭牟田瀬戸架橋の早期完成 ・平成31年度蘭牟田瀬戸架橋建設に係る予算の確保 ・甌島縦貫道全線の早期整備

(3) 離島活性化交付金事業

平成25年4月より創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ①甌島ツーリズム推進事業 甌島ツーリズムサイン等トータルデザインの検討
②甌島輸送支援協議会補助 甌島の戦略産品及びその原材料等の本土～甌島間の海上輸送費の補助

【甌島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼酎	海洋深層水	つけ揚げ他	6,833,060	5,466,448
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	3,825,020	3,060,016
	合計			10,658,080	8,526,464

(4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

平成29年4月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甌島の農水産物及びその原材料等の甌島～本土間の海上輸送費補助を行った。

【甌島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目		海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）		21,645,771	16,563,933
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）		16,911,030	12,580,333
	合計			38,556,801

- (5) 全国離島交流中学生野球大会
同大会は「島の未来を担う少年少女たちが野球を通じて、幅広い交流を図り、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資すること」を目的として平成20年度から開催されており、第11回大会に「甑島選抜チーム」として参加した。
ア 開催地 鹿児島県種子島
イ 開催期間 平成30年8月6日～11日
ウ 生徒数 16名（里中6名、上甑中4名、海陽中3名、海星中3名）
- (6) 甑島地域一体化方針の検討
平成18年度から整備が進められてきた藺牟田瀬戸架橋が令和2年度中に完成する見通しとなったことを受け、「甑はひとつ推進会議」の提言を基に庁内において「甑島地域一体化方針」を検討した。
平成30年度は、方針策定の参考とするため、広く住民の意見を聞く住民説明会を開催した。
ア 平成26年10月：甑はひとつ推進会議設置。委員20名（甑島市民主体）。会議開催10回。
イ 平成28年4月：「甑はひとつ」に向けて提言
ウ 平成28年6月：庁内に甑島地域一体化方針検討会の設置
エ 平成29年10月：鹿児島県「藺牟田瀬戸架橋が令和2年度中に完成する見通し」発表
オ 平成31年3月16日～17日：住民説明会の開催
「甑島地域一体化方針の骨子について」
会場：地区コミュニティ協議会 9地区
- (7) 鹿の子百合自生地保護関連事業
甑島に自生する鹿の子百合自生地等の保護、管理を実施するとともに里町の団体に「カノコユリ段々畑整備事業」を委託した。
また、カノコユリ自生に害を及ぼすシンテッポウユリを駆除するため、普及啓発に必要なリーフレットを作成した。
- (8) 恐竜化石活用事業
平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島支所内（展示室）に展示しているが、平成30年度は熊本大学大学院に上甑島で発見されたハドロサウルス類の復元画や大腿骨化石レプリカ作成などの化石展示業務を委託した。
併せて、展示ショーケース等を購入して企画展「北海道のアンモナイト展」を開催し、ハドロサウルス類の標本を展示して、施設の更なる充実を図った。
また、集中発掘会などの調査・研究も進め、甑ミュージアム構想検討のため、恐竜化石等博物館構想検討委員会を開催した。
現在、年間を通して、博物館活動として、毎月第三土曜日に化石プログラムとして、甑島の子供たちを主体に体験プログラムを開催している。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	23,551,000					23,551,000
決 算 額	22,216,563					22,216,563

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	22,216,563					22,216,563

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

ア 部局・支所経営方針の策定・公表

イ 事務改善提案の募集 提案件数：5件 (一部)採用件数：4件

ウ 平成30年度の組織機構の見直し

- (ア) 本土地域4支所の見直し
支所地域振興課5グループを「市民生活G」「産業建設G」の2グループへ
「市比野」「藺牟田」「黒木」3出張所の廃止
- (イ) 「甌はひとつ推進室」を「甌はひとつ推進課」へ名称変更

エ 定員適正化の推進

- (ア) 第3次定員適正化方針の目標値
令和2年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内(一般職員813人以内)

(イ) 職員の推移 (単位：人)

基準日	全体	職員数		
		一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36
H31.4.1	1,009	818	155	36

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

※ 再任用職員は、(H26)13人、(H27)17人、(H28)25人、(H29)40人、(H30)37人、(R1)43人

(ウ) 嘱託員の推移 (単位：人)

基準日	全体	嘱託員	
		月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50
平成28年度	428	356	72
平成29年度	403	335	68
平成30年度	410	335	75
令和元年度	411	336	75

(2) サービス向上への挑戦

ア 補助金等外部評価の実施(61補助金)

イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績(16法令16項目232事務)

(3) その他

ア 甌はひとつ推進会議からの「甌はひとつ」に向けての提言を尊重しながら、甌はひとつ推進課を中心に全庁的な検討を行っており、本課は支所の在り方について検討している。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	522,637,000	48,000,000	853,000		40,579,000	433,205,000
決 算 額	501,143,731	48,000,000	853,972		30,787,667	421,502,092

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	101,503,454				7,600	101,495,854
自治会館施設整備補助費	20,520,999					20,520,999
文書発送事業費	7,511,380		853,972		237,420	6,419,988

- (1) 全市570自治会に交付金を交付した。
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯維持管理費	11,442,348					11,442,348

- (1) 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(137件)
- (2) 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(65箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所維持管理費	6,197,390				1,200	6,196,190
コミュニティセンター維持管理費	86,516,059				17,405,755	69,110,304

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	188,018,609	48,000,000			4,227,000	135,791,609

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース 8団体 ビジネスコース 3団体)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業費	7,638,701				3,071,692	4,567,009
コミュニティマイスター事業費	1,837,362				1,837,000	362

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した。
- (2) NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース 10団体 ステップアップコース 3団体)
- (4) コミュニティマイスター事業制度を7地区コミュニティ協議会と10自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
ゴールド集落活性化事業費	23,894,000					23,894,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 ア ゴールド集落重点支援地区補助金 59自治会
 イ ゴールド集落自主活動支援補助金 130自治会
 ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 44地区コミ
 エ ゴールド集落支援市民活動補助金 7団体
 (2) ゴールド集落支援職員を配置した。(171自治会 46地区リーダー 計217名)

7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
生涯学習推進事業費	6,127,002					6,127,002

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進
 本部会議 平成30年8月3日
 (2) 出前講座の実施 12課所に対応
 (3) 生涯学習フェスティバル等の開催
 ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成31年2月17日 来場者数 17,000人
 (コミュニティマーケット開催)
 イ 出展団体 舞台発表 13団体、展示 62団体(24地区コミ含む。)、体験等セッション 4団体
 ウ コミュニティマーケット出店団体
 コミュニティブランド市 34地区コミ、コミュニティ食堂 5団体(4地区コミ含む。)

8. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
現年公用・公共施設災害復旧事業費	373,487					373,487

・台風24号及び25号被害によるコミュニティセンター等の修繕

9. 地域おこし対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
地域おこし対策事業費	34,698,420					34,698,420

- (1) 3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、延べ15名を配置し、地域の素材を活用した商品開発及び地域の課題を解決する地域活性化に取り組んだ。
 (2) 地域おこし協力隊員活動地域及び実活動人数(平成31年3月末現在)
 川内高城地域 2名、上甕島地域 1名、下甕町手打地域 1名、下甕町西山地域 1名、
 西方地域 2名、祁答院町黒木地域 2名、中心市街地 1名、観光DMO 1名、メディア 1名
 計 12名
 (3) 欠員となっている地域の隊員募集を行った。

10. 小さな拠点推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
小さな拠点推進費	4,864,520				4,000,000	864,520

- (1) モデル地域2地区で地区住民による延べ5回のワークショップを開催し、現在実施している取組みの洗い出しや課題の抽出を行い、課題解決のための取組みを決定した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	27,070,000		4,629,000		6,000,000	16,441,000
決 算 額	24,539,279		4,205,000		6,000,000	14,334,279

1. 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	6,341,640		1,359,000			4,982,640

(1) 男女共同参画の推進

- ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を2回開催した。
- イ 男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
男女共同参画を推進するリーダーを養成するため、男女共同参画基礎講座を実施した。
(上甕地域 3回開催 受講者数：延べ75名)
- ウ 男女共同参画講座の実施
男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に男女共同参画講座を実施した。
(13回開催 受講者数：延べ687名)
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を8校で実施した。
- エ 相談室の設置
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。(相談件数：32件)
- オ 女性人材バンクの設置
政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつませんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- カ 男女共同参画フォーラムの開催
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(平成30年7月14日開催 参加者数：約400名)
- キ 女性チャレンジ委員会
第7期女性チャレンジ委員会において、平成29年度から取り組んできた、地域の一人ひとりの多様な問題に寄り添った問題解決のための「地域づくり事業構想」を取りまとめるとともに、市長へ報告書を提出した。(任期2年：平成29年4月1日～平成31年3月31日)
- ク 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行
広報紙毎月10日号の行政トピックス記事に4回掲載した。

(2) 女性の職業生活における活躍の推進

- ア ひとみらいミーティングの実施
男女の出会い・結婚・出産・育児・職場復帰など各ライフステージにおける支援・環境整備を図るため、市政への参画の少ない様々な年代との対話を実施した。(5回開催 参加者数：延べ35名)
- イ 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催
本市における女性の職業生活における活躍推進を官民一体となって推進するために設置した「薩摩川内市女性活躍推進協議会」を2回開催し、女性活躍推進に効果的な施策を協議した。
- ウ 女性スキルアップセミナーの開催
家庭や職場で頑張っている女性が就業意欲を失うことなく、その能力を十分に発揮して活躍できる社会を目指し、女性の自己肯定感を高め、管理職などへのチャレンジを促すセミナーを開催した。
(3回開催 平成30年 9/13・10/17・11/14 参加者数：延べ126名)

エ 女性活躍応援セミナーの開催

「あなたの企業を成長に導く女性のチカラ」と題し、意識改革セミナー及び先進企業による事例紹介を行った。(平成31年1月24日開催 参加者数：約70名)

オ 企業アンケートの実施

市内事業所の男女共同参画の実態と、就労分野における男女共同参画や仕事と生活の調和に向けた支援などの施策に役立てていくことを目的にアンケートを実施した。

- ・事業所アンケート 市内200事業所 (回答62事業所 / 回収率31.0%)
- ・従業員アンケート 事業所アンケート先200事業所につき各3名依頼 計600名 (回答185名 男性81名、女性104名 / 回収率30.8%)

カ イクボス宣言事業所の募集

イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。(平成30年度末現在 21事業所)

キ 女性活躍推進企業の認定・表彰

女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定・表彰することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。

- ・平成30年度実績 ㈱祁答院土木、(医)しげなが歯科医院、大豆の華㈱の3社を認定するとともに、3社を推進企業として表彰
- また、制度のPR及び認定企業が広報活動(パンフレットや名刺への印刷等)に活用できるようにするため、ロゴマークを公募により作成した。
- ・53作品の応募の中から決定し、平成30年8月16日に公表及び表彰式を実施

ク 研修・講座において託児を実施

- 各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。
- ・26回の行事(イベント)で、延べ92名の託児

2. 少子化対策に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
少子化対策事業費	18,197,639		2,846,000		6,000,000	9,351,639

(1) 通学定期券等購入費補助金

市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：1,062件 9,174,900円)

(2) 結婚新生活支援補助金

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：40件 5,693,000円)

(3) 婚活支援事業補助金

男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。(補助金交付額：3件 81,000円)

(4) かごしま出会いサポートセンター登録補助金

地域における結婚を希望する男女の出会いを支援するため、鹿児島県が運営する「かごしま出会いサポートセンター」への入会登録料1万円の半額を補助した。(補助金交付額：12件 60,000円)

(5) 出会い応援事業

市主催で、共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベントを7回開催した。

(6) 少子化対策調査研究事業

法政大学との包括的連携及び事業協力に関する協定(平成29年12月14日締結)を踏まえ、少子化対策研究に関する覚書を平成30年1月5日に締結し、同大学と共同で本市の少子化対策に有効な取組について調査研究を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	273,797,000				835,000	272,962,000
決 算 額	272,728,420				843,344	271,885,076

1. 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	92,510,105				843,344	91,666,761

- (1) 情報ネットワークシステムの維持管理業務
 本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。
- (2) 地域情報システムの維持管理業務
 ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。
- (3) 公共ネットワーク機器更改業務
 基幹系システムをはじめとする各種業務システムが安定した運用が行えるよう、本庁・各支所に設置された、ネットワーク機器等の更改を行った。

2. 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	180,218,315					180,218,315

- (1) 業務システムの安定運用
 迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの整備を行った。
- (2) 改元に伴う情報システム改修業務
 本年5月1日に実施された改元に伴う情報システムの改修について、国から提示される情報を基に、住民票、税証明等の元号対応を行った。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	38,311,000	20,000			1,318,000	36,973,000
決 算 額	36,990,563	19,000			1,308,536	35,663,027

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	408,994					408,994
広報管理費	36,581,569	19,000			1,308,536	35,254,033

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を6回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを7件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。その中で、当室独自の特集記事の掲載等も実施した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつまさんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。
- オ ホームページ、河川情報表示板、MBCデータ放送、マイ広報紙等を利用して、広く各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。
- キ H30年度より毎週水曜日18:30から定時放送を開始した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	406,195,000	42,453,000	162,000		58,616,000	304,964,000
決 算 額	388,027,805	28,812,000	151,390		56,349,267	302,715,148

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	100,966,226				1,273,510	99,692,716

- (1) 部内の予算編成
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
 - ・ 『平成30年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
 - ・ FMさつまさんだいで『30分オリジナル番組（毎週木曜日「あおまる暮らしの情報」）』において、部内各課の事業・イベント等について、市民への情報周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	638,413		45,000			593,413

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発活動の取組
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
9月11日、3月15日の2回開催され、1回目は、平成30年度人権教育・啓発実施計画及び取組状況、人権侵害事件の動向と人権擁護委員活動等について、2回目は、平成30年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、平成31年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とし審議がなされた。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、東郷小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	11,387,807				11,387,807	0

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成30年度及び平成31年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行なった。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知している。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
29年度	24.35
30年度	24.01

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
30年度分	4,186	2,093,000
31年度分	18,571	9,285,500
計	22,757	11,378,500

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	0	0
2等級	治療実日数180日以上	180,000	2	360,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	1	135,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	10	950,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	8	600,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	25	1,375,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	9	315,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	21	525,000
	合計		80	4,720,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	243,391,868	16,335,000	106,390		41,537,800	185,412,678

- ・ 「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・ 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- ・ 婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、ボード等の小物を備え、お祝のサービスを行った。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

人口	H31.4.1現在		うち外国人
	男	女	
合計	45,518	49,241	354
世帯数	94,759		466

(2) 転入転出口

(単位：人)

増	平成30年度	
	転入	出生
出生	3,515	792
職権記載		26
合計	4,333	
減	平成30年度	
	転出	死亡
死亡	3,870	1,253
職権消除		34
合計	5,157	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H31.4.1現在
フィリピン	140
ベトナム	164
中国	97
韓国	24
台湾	10
ネパール	5
米国	7
インドネシア	4
タイ	6
英国	4
インド	4
その他	17
合計	482

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		平成30年度
戸籍	件数	40,821
	金額	24,175,300
住民票	件数	54,308
	金額	10,490,600
印鑑登録	件数	3,625
	金額	1,087,500
諸証明(印鑑)	件数	27,809
	金額	4,820,600
諸証明(その他)	件数	2,859
	金額	567,800
臨時運行	件数	527
	金額	396,000
合計	件数	129,949
	金額	41,537,800

(5)本籍数及び本籍人口数

	H31.4.1現在
本籍数	58,599
本籍人口	138,161

(6)戸籍届出件数

	平成30年度
出生	1,254
死亡	1,921
婚姻	1,308
離婚	291
養子縁組	131
養子離縁	31
転籍	576
その他	659
合計	6,171

(7)戸籍処理件数

	平成30年度
新戸籍編製	714
全部消除	1,269
違反通知	7
戸籍再製	10
その他	28
合計	2,028

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	17,475,563				1,904,050	15,571,513

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム

住基ネットワークシステムの運用に関し、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より、セキュリティ対策に関する指針の改訂及び市町村システム監査手引書の改版の通知があったため、本市運用手引書及び様式集の改正を行い、通知カードに関する取扱を追加、また個人番号カード等に関する保存期間について定めた。

(1)処理件数

	平成30年度
住民票広域交付	145
特例による転出	181
特例による転入	189
合計	515

(2) 住民基本台帳カード

住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2か月前から個別にハガキによる通知を送付し、個人番号カードへの切り替え周知を図った。

(2)住民基本台帳カード状況

	平成31年4月1日現在
住基カード所持者数	9,844
住基カードから個人番号カードへ切替者数	4,733

(3) コンビニ交付サービス

コンビニ交付の利用促進を図るため、市広報紙による掲載やFMさつまませんだい等で、積極的にPRを行った。

(3) コンビニ交付利用件数

	平成30年度
住民票	4,147
印鑑証明	3,706
戸籍	743
所得課税	808
合計	9,404

ア 利用できる店舗

- ・セブン・イレブン（H25.3.9サービス開始）
- ・ローソン（H25.4.24 " "）
- ・ファミリーマート（H25.12.19 " "）
- ・Aコープ鹿児島（H27.7.6 " "）

イ 利用できる時間

6時30分から23時まで
（ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く）

ウ 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部（個人）事項証明書
- ・所得課税証明書

(4) コンビニ交付本籍地証明サービスの開始について

本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明（除籍・改製原戸籍を除く）を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から開始した。

(5) らくらく証明書交付機の運用開始について

コンビニ交付サービス用端末と同様の操作で、証明書を窓口で申請取得できるシステムを市民課フロア内に設置し、平成29年11月から運用を開始した。機械操作が苦手な市民に対し、職員のサポートで機械操作に慣れることにより、コンビニ交付サービスへの利用推進を図った。

6. 個人番号カード交付に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
個人番号事業費	14,167,928	12,477,000			246,100	1,444,828

- ・ FMさつまさんだい及び市ホームページにより、個人番号カードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内・未受領者への呼びかけなど積極的な周知に努めた。
- ・ 個人番号カードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。また、第4土曜日の翌日曜日も受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、カードの交付前準備作業（台帳データ管理・券面追記・資格確認）などにより待ち時間や処理時間の短縮を図った。暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施している。
- ・ 個人番号カード交付等については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からのカード納品の遅れや、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均140件ほどの交付があった。

(1)通知カードの受領状況

H31.3.31現在

項目	平成30年度
① 発送件数	46,418
② 郵便局から市へ返戻件数	4,576
③ 返戻後の受領件数	3,816
④ 未受領件数	760

未受領率④／①	1.64%
---------	-------

(2)個人番号カードの交付状況

H31.3.31現在

項目	平成30年度
① J-LIS交付申請件数	16,431
② カードの市へ到着枚数	15,063
③ 申請者への交付通知件数	14,718
④ 交付済件数	13,939

カード到着分に対する交付率④／②	92.54%
------------------	--------

市人口に対する交付率④／⑤	14.71%
---------------	--------

⑤市総人口： 94,759人 (H31.3.31現在)

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	659,305,000		9,417,000		167,705,000	482,183,000
決 算 額	651,651,920		9,284,200		151,046,667	491,321,053

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	108,404,296		140,000		1,524,034	106,740,262
環境保全対策費	14,603,095		9,144,200			5,458,895
地球温暖化対策費	972,000					972,000
花いっぱいまちづくり推進事業	6,644,410				6,644,410	
計	130,623,801		9,284,200		8,168,444	113,171,157

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会(委員19人)

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成30年12月17日	①騒音・振動規制区域の見直しについて(諮問)
平成31年 3月11日	①騒音・振動規制区域の見直しについて(答申) ②平成31年度一般廃棄物処理実施計画について(審議)

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員9名(川内地域5名・甌地域4名)を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打及び青瀬の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成28年度	24	11					2	1
平成29年度	23	20					1	1
平成30年度	17	7					1	1

イ 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。なお、蘭牟田池環境調査については、水質と生態系(昆虫類)の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数(上位10日間合計) (単位:頭)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,246	3,452	3,371	3,151	4,507

(注)1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数(環境省資料)

外来魚回収ボックスでの回収状況(平成30年4月～平成31年3月) (単位:匹)

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
103	6,550		23	6,676

ウ 甌島地域の環境保全

甌島地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・上、中甌島10箇所 3.5km 7.09t ・下甌島10箇所 3.0km 7.28t

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成25年5月28日
構成委員数	23名
平成30年度協議会	2回開催

イ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 90団体 (花の名所づくり事業 1団体)
- ・補助金総額 6,060,800円

2. 公害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公害対策費	6,896,664					6,896,664

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。

また、事業所及びゴルフ場の排水等の監視を実施しており、2事業所で排水基準及び環境保全協定値の超過が見られた。

さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、変動も見られ、1地点で環境基準を超過した。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施し、1事業所で規制基準の超過が見られた。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、3地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。

また、国道3号を含む9地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。

さらに、自動車騒音常時監視(面的評価)の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年度	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
平成28年度	112	2	4		10			7	89
平成29年度	132	12	4		12	1		6	97
平成30年度	147	21	3	2	10	1		10	100

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	2,360,328				115,600	2,244,728
不法投棄対策費	159,002					159,002
環境美化推進事業費	4,349,521				507,183	3,842,338
計	6,868,851				622,783	6,246,068

(1) 廃棄物の排出抑制

市内の小中学生に対し「社会科副読本(のびゆく薩摩川内市)」で、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員 112 人（川内地域 40 人、本土支所地域各 12 人、甌島地域各 6 人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	2,589,617				2,589,617	
資源ごみ分別推進事業費	33,935,030				14,861,998	19,073,032
計	36,524,647				17,451,615	19,073,032

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成30年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	23,919	18,568	1,212	998	987
不 燃	1,124	868	73	59	79
粗 大	1,776	1,320	98	51	72
資 源	2,153	1,447	161	114	106
合 計	28,972	22,203	1,544	1,222	1,244
		祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿 島
可 燃	757	401	336	660	
不 燃	45	-	-	-	
粗 大	37	49	36	113	
資 源	74	57	80	114	
合 計	913	507	452	887	

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌島地域のごみ処理

甌島地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。

甌島地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ 水銀使用廃製品回収ボックスを設置をした。

ウ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金	31件	296,900円
②資源ごみステーション管理運営補助金		
(リサイクル推進員補助金)	691人	10,365,000円
③ごみ収集施設等設置補助金	56件	4,840,000円
④使用済自動車等海上輸送費補助金（甌島地域）	69台	432,700円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島クリーンセンター管理費	42,863,868				32,346,080	10,517,788
最終処分場管理費	9,515,357				3,949,255	5,566,102
計	52,379,225				36,295,335	16,083,890

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

- ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。
- エ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者等に20年間有償で貸付を行い、太陽光発電事業に着手した。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1		1		1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1		1		2	1	4	1

(2) 甌島地域クリーンセンター管理

- ア 甌島地域の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌島地域クリーンセンターの設置状況

	上甌島 クリーンセンター	下甌 クリーンセンター	鹿島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藪牟田
処理能力	7t/8h	8t/8h	2.8t/8h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	208,000					208,000

(1) 墓地災害対策

共同墓地特別災害復旧補助金 2件

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,196,326				1,196,326	

(1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施

狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成30年3月末日登録頭数	4,971
新規登録頭数	274
死亡届頭数	644
転入頭数	28
転出頭数	32
平成31年3月末日登録頭数	4,597

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	4,597
注射実施頭数	3,358
注射率	73.05%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設管理費	6,923,811					6,923,811
下甌環境センター管理費	21,322,192				3,000	21,319,192
汚泥再生処理センター施設管理費	333,569,224				70,841,714	262,727,510
計	361,815,227				70,844,714	290,970,513

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌島地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

(1) し尿処理状況 ア 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成29年度 (単位:t・%)				平成30年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	15,102	43,347	58,449	78.0%	16,585	43,107	59,692	77.2%
樋脇	1,808	2,923	4,731	6.3%	1,879	3,276	5,155	6.6%
入来	1,232	2,834	4,066	5.4%	1,192	2,969	4,161	5.4%
東郷	1,555	1,912	3,467	4.6%	1,617	2,320	3,937	5.1%
祁答院	640	2,032	2,672	3.6%	679	2,114	2,793	3.6%
甌地域	376	1,210	1,586	2.1%	489	1,107	1,596	2.1%
計	20,713	54,258	74,971	100%	22,441	54,893	77,334	100.0%

イ 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	平成29年度 (単位:t・%)				平成30年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	11,091	37,740	48,831	65.1%	10,692	36,786	47,478	61.4%
B社	7,375	2,009	9,384	12.5%	9,389	2,989	12,378	16.0%
C社	-	8,433	8,433	11.3%	-	8,928	8,928	11.5%
D社	1,030	2,565	3,595	4.8%	1,043	2,818	3,861	5.0%
E社	841	2,302	3,143	4.2%	828	2,265	3,093	4.0%
F社	267	779	1,046	1.4%	383	681	1,064	1.4%
G社	11	7	18	0.0%	17	3	20	0.0%
H社	98	423	521	0.7%	89	423	512	0.7%
計	20,713	54,258	74,971	100.0%	22,441	54,893	77,334	100.0%

9. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	5,080,709				183,840	4,896,869
葬斎場管理費	50,031,470				16,283,610	33,747,860
計	55,112,179				16,467,450	38,644,729

- (1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。
平成30年度 107件
- (2) 指定管理者
市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、新たに平成28年度から平成32年度までの期間を管理委託するために管理者を指定し、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始
※下甌葬斎場 昭和53年業務開始
※上甌島葬斎場 昭和58年業務開始
※鹿島葬斎場 平成2年業務開始
火葬件数内訳(平成30年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			葬斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	葬斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,038	2	8	1,048	98	43	141	22	44	1	67
上甌島葬斎場	38			38	1		1	---	---	---	---
下甌葬斎場	39			39	1		1	---	---	---	---
鹿島葬斎場	12			12				10	---	---	10

(4) 市営墓地

平成30年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	269	56
川内芸ノ尾第2墓地	200	197	3
入来向山墓地	90	27	63
里藪上墓地	249	162	87
里藪下墓地	179	131	48
里観農墓地	271	141	130
里寺山墓地	51	36	15
鹿島小牟田墓地	84	73	11
計	1,449	1,036	413

10. その他

災害時のし尿汲み取り

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害救助費	2,000					2,000

公共施設の災害復旧

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用公共施設災害復旧事業費	25,000					25,000

平成30年度に被災した上甌最終処分場内にある管理棟のガラス修繕

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,775,178,000	206,414,000		593,700,000	141,513,000	833,551,000
決 算 額	1,764,209,377	206,414,000		593,700,000	152,641,333	811,454,044

1. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	1,211,854,948	206,414,000		593,700,000	151,641,333	260,099,615
最終処分場管理費	209,719,733					209,719,733

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況

ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1月平均	1日平均	搬入日数	
搬入台数	可燃ごみ	7,531台	628台	32台	235日
	不燃ごみ	784台	65台	8台	98日
	粗大ごみ	19,150台	1,596台	71台	269日
	家庭系資源ごみ	4,385台	365台	17台	262日
	事業系可燃ごみ	11,505台	959台	44台	263日
	事業系不燃ごみ	1,881台	157台	7台	259日
	事業系資源ごみ	1,172台	98台	4台	269日
	汚泥等	86台	7台	1台	81日
	合 計	46,494台	3,875台	173台	269日
	搬入量	可燃ごみ	17,417.5 t	1,451.5 t	74.1 t
不燃ごみ		870.3 t	72.5 t	8.9 t	98日
粗大ごみ		1,577.8 t	131.5 t	5.9 t	269日
家庭系資源ごみ		1,056.0 t	88.0 t	4.0 t	262日
事業系可燃ごみ		6,462.7 t	538.6 t	24.6 t	263日
事業系不燃ごみ		335.0 t	27.9 t	1.3 t	259日
事業系資源ごみ		158.1 t	13.2 t	0.6 t	269日
汚泥等		64.4 t	5.4 t	0.8 t	81日
合 計		27,941.8 t	2,328.5 t	103.9 t	269日

イ 中間処理

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
焼却処理	25,533.7 t	2,127.8 t	75.1 t	340日
破砕・選別処理	2,783.1 t	231.9 t	10.3 t	270日

ウ 最終処分

区 分	総 数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	64.4 t	5.4 t	0.8 t	81日

注. 稼働日数は、実理立日数である。

エ 資源ごみの減容・再資源化

(ア) 資源ごみ減容量

(単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	2.3	147.3	149.6
その他プラスチック	75.8	379.7	455.5
白色トレイ	0.3	37.0	37.3
合 計	78.4	564.0	642.4

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(イ) 再資源化量

区分	資源化量	区分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	521.8 t	不燃ごみ	335.0 t	870.3 t	1,205.3 t	100.4 t	4.5 t
アルミ	5.4 t						
生きびん	60.6 t						
無色びん	163.7 t						
茶色びん	224.7 t						
その他びん	49.1 t	粗大ごみ	1,577.8 t	-	1,577.8 t	131.5 t	5.8 t
段ボール	46.5 t						
新聞・チラシ	12.1 t						
雑誌	54.3 t						
その他紙・紙製容器	34.2 t						
飲料用紙パック	0.6 t	資源ごみ	158.1 t	1,056.0 t	1,214.1 t	101.2 t	4.5 t
ペットボトル	131.3 t						
その他プラスチック類	449.2 t						
白色トレイ	22.3 t						
乾電池	29.7 t						
蛍光管	2.8 t						
小型家電	61.1 t						
合計	1,869.4 t		2,070.9 t	1,926.3 t	3,997.2 t	333.1 t	14.8 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数(270日)で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	10,581時間36分	881時間48分	31時間01分	341日
焼却時間	10,476時間35分	873時間02分	30時間48分	340日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	681時間25分	56時間47分	2時間51分	238日
手選別時間	425時間45分	35時間28分	1時間52分	228日
切断・破碎時間	686時間50分	57時間14分	2時間39分	259日

(2) 研修視察人員

区分	件数	人員
地区コミ・自治会	2件	56人
小・中学校	20件	995人
その他	7件	98人
合計	29件	1,149人

(3) 廃棄物処理手数料

ア 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区分	処理手数料等	金額	備考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 7,716,600円 (19,099台) 1,537,890kg	45,291,000円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 37,574,400円 (10,617台) 5,776,090kg		

イ 特定家庭用機器廃棄物運搬

区分	手数料	金額	備考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1台につき3,150円	6,300円	テレビ 1台 洗濯機 1台

(4) 焼却灰等の搬出処分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 1,958.02 t

飛灰 866.49 t

埋設廃棄物 7,921.40 t

(5) 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しいことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から基幹的設備改良工事を実施。

ア 基幹的設備改良事業内容

基幹的設備改良事業工事(平成29年度～平成31年度) 2,250,000,000円(税抜き)

内、平成30年度分 708,380,000円(税抜き)

基幹的設備改良事業管理運営委託(平成29年度～平成52年度) 8,500,000,000円(税抜き)

内、平成30年度分 296,890,000円(税抜き)

イ 平成30年度の主な工事内容

1号炉乾燥帯火格子更新（水冷ストーカ）、1号空気予熱器更新、1号バグフィルター一部更新、粗大
ごみ処理施設分配コンベア・手選別コンベア等更新

2. 一般廃棄物収集運搬

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	342,634,696					342,634,696

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,253,995,000	151,470,593	25,244,000		2,014,000	1,075,266,407
決 算 額	1,164,989,606	129,992,856	21,530,951		3,529,738	1,009,936,061

1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	215,742,244	121,256,000				94,486,244
予防接種事故救済措置費	5,908,360		4,421,123			1,487,237
保健対策推進事業費	1,466,725					1,466,725
地域医療対策費	381,031,493		4,836,000			376,195,493

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク 小児医療体制の確保に資するため、小児病床を有する医療機関に対し、小児科医を雇用する費用の一部を助成した。

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	300,363,158 円
---------	---------------

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
診療所管理費	1,032,805				1,500	1,031,305

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内の民間医療機関へ運営を依頼し、月1回、西方・湯田・寄田・久見崎・高江の5診療所で診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療人数
西方診療所	12日	105人
湯田診療所	12日	78人
寄田診療所	12日	55人
久見崎診療所	12日	89人
高江診療所	12日	55人
合計	60日	382人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
巡回診療事業費	699,882					699,882

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数				合計
	里	上甕	鹿島	下甕	
眼科	40人	18人	23人	40人	121人
耳鼻咽喉科	47人	32人	22人	58人	159人
皮膚科	25人	12人	16人	37人	90人
合計	112人	62人	61人	135人	370人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスをを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	14,274,317				652,128	13,622,189
保健センター管理費	15,426,538				1,396,730	14,029,808

(1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ(川内保健センター)は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター(樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕)及び下甕国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

3 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健指導費	4,566,104					4,566,104
母子保健事業費	134,294,517	8,736,856	6,539,828		1,479,380	117,538,453
健康増進事業費	106,336,287		5,734,000			100,602,287

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。

研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位:組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	26	43	5	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	83	128	24	
40歳代	21	36	3	
合計	130	207	32	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位:人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	3	9	4	21
旅費助成回数	43	26	71	44	184
宿泊費等助成泊数	8	11	28	17	64
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位:件)

出生時の体重	~1,000g	1,001g~1,500g	1,501g~1,800g	1,801g~2,000g	2,001g~2,300g	2,301g~2,500g	2,501g~	計
新規給付決定実人員	4	4	10	5	10	6	5	44

エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位:件)

助成件数	589
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	73	69	61	66	70	60	89	48	71	67	66	61	801

カ 乳幼児健康診査

(単位:人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	791	767	97.0%	676	49	16	2	24
6か月児健診	805	793	98.5%	640	105	25	1	22
11~13か月児健診	784	727	92.7%	651	42	11	2	21
1歳6か月児健診	817	795	97.3%	636	108	32	0	19
2歳児歯科健診	860	812	94.4%	—	—	—	—	—
3歳児健診	852	825	96.8%	647	109	45	1	23

キ 訪問指導

(単位:人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	609	462	165	95	50	1,381

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 思春期教育

(単位:回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回数	14	23
参加人数	1,428	1,189

ケ 母子保健推進員活動

(単位:人、件)

推進員数	49
活動件数	1,188

コ 各種教室

(単位:回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回数	24	12
参加人数	227	136

サ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位:人、日)

利用者数	7
利用延日数	57

(単位:人)

応援券利用者数	396
---------	-----

シ 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位:人、回)

相 談	面 接	220
	電 話	292
	訪 問	23
教 室 等	回 数	89
	参加者数	765

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	42	0	27	69
参 加 延 人 員	873	0	467	1,340

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	239	1,749
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	239	1,749

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	725	H30.10月		51	51	7.0%	0
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	2,560	H30.12月		359	359	14.0%	1
腹 部 超 音 波 検 診	8,977	H30.4月～11月	736		736	8.2%	57
骨 粗 し ょ う 症 検 診	4,524	H30.5月～6月	640		640	14.1%	100

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	300	343
特 定 保 健 指 導 対 象 者	172	174
閉 じ こ も り 予 防	3	3
介 護 家 族 者	27	35
	計	4
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	0
	栄養指導 (再掲)	0
認 知 症 の 者	12	18
そ の 他	70	89

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁)：毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会：年1回の実施 参加者：一般市民210名
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。
計画策定実態調査事業	薩摩川内市自殺対策計画策定 (平成31年3月策定)

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	58,045	H30年4月～12月	3,077		3,077	5.3%	313
子 宮 が ん 検 診	40,324	H30年5月～12月	3,193	2,553	5,746	14.2%	44
肺 が ん 検 診	58,045	H30年7月～12月	10,704	8	10,712	18.5%	291
大 腸 が ん 検 診	58,045	H30年4月～12月	4,425	2,784	7,209	12.4%	561
乳 が ん 検 診	31,373	H30年5月～12月	3,458	768	4,226	13.5%	227
前 立 腺 が ん 検 診	21,172	H30年4月～11月	723	5,616	6,339	29.9%	549

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感染症等予防費	284,210,334					284,210,334

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期及び高齢者の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。

定期予防接種として、乳幼児等については、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、高齢者については、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種に対しては、市独自の補助事業として、成年を対象とした風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたロタ、おたふくかぜ予防接種への助成に加え、平成29年度から子どもインフルエンザ予防接種への助成を開始した。

定期予防接種

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員※1	実施人員	実施率
ヒブ	2ヶ月～1歳	H30.4～H31.3	3,228	3,084	95.5%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	H30.4～H31.3	3,228	3,097	95.9%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	H30.4～H31.3	2,376	2,302	96.8%
B C G 予 防 接 種	1歳未満	H30.4～H31.3	792	791	99.8%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	H30.4～H31.3	3,228	3,172	98.2%
不活化ポリオワクチン予防接種※2	4ヶ月～7歳6ヶ月	H30.4～H31.3	20	14	70.0%
水 痘	1歳～3歳	H30.4～H31.3	1,704	1,512	88.7%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(1期)	1歳	H30.4～H31.3	852	796	93.4%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種(2期)	年長児	H30.4～H31.3	966	817	84.5%
日本脳炎予防接種※3	1期1回目・2回目	H30.4～H31.3	1,740	1,984	114.0%
	1期追加	H30.4～H31.3	908	1,065	117.2%
	2期	H30.4～H31.3	919	1,764	191.9%
	日本脳炎計	H30.4～H31.3	3,567	4,813	134.9%
二種混合予防接種	小学校6年生	H30.4～H31.3	916	756	82.5%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	H30.4～H31.3	1,398	19	-
インフルエンザ予防接種	60歳～64歳	H30.10～H30.12	61	37	60.6%
	※ 心臓、腎臓、呼吸器免疫の身体障害者手帳1級の人 65歳以上	H30.10～H30.12	29,430	18,193	61.8%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	H30.4～H31.3	6,755	2,792	41.3%

任意予防接種

(単位：人、件)

区 分	対 象 者	実 施 月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	H30.4～H31.3	80	54	67.5%
風しん予防接種	抗体価16以下		300	274	91.3%
ロタ予防接種	2ヶ月～6-8か月	H30.4～H31.3	1,584	1,048	66.1%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月 2回目：5歳以上7	H30.4～H31.3	1,818	930	51.1%
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	H30.10～H30.12	12,452	5,872	47.1%
	小学生	H30.10～H30.12	11,084	4,783	43.1%
	中学3年生、高校3年生	H30.10～H30.12	1,837	900	48.9%

※1 計画人員は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 ポリオ予防接種については、四種混合予防接種に置き変わっており、現在は脱漏者の接種となっているため、計画人数が少なくなっている。

※3 日本脳炎予防接種については、高校生を除き、該当する脱漏者の接種を勧奨した。
なお、実施率が100%を超えているのは、以前から勧奨していた小学校高学年から高校生の脱漏者の接種が大幅に増加したため。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	974,952,000		40,229,000		627,196,000	307,527,000
決 算 額	904,690,383		39,292,000		565,035,225	300,363,158

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	157,013,473		21,427,000		109,311,612	26,274,861
上甌診療所	251,539,570		4,264,000		173,014,275	74,261,295
鹿島診療所	88,155,570				52,563,795	35,591,775
下甌手打診療所	274,022,822		12,449,000		146,783,129	114,790,693
下甌長浜診療所	90,750,030		1,152,000		55,467,684	34,130,346
下甌歯科診療所	43,208,918				27,894,730	15,314,188

甌島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導業務及び看護師研修会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器及び巡回診療車の整備を行った。

- ・事業費 48,453,400円（県補助金38,761,000円、一般財源9,692,400円）

【医療機器の整備状況】

- ・里診療所：マルチスライスCT装置
- ・上甌診療所：患者監視装置生体情報モニタ、解析付心電計
- ・下甌手打診療所：電子内視鏡システム

【巡回診療車の整備状況】

- ・下甌長浜診療所：巡回診療車

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

- ・事業費 633,080円（県補助金531,000円、一般財源102,080円）

ウ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

- ・事業費 8,131,320円（国保調整交付金2,464,000円、一般財源5,667,320円）

【医療機器等の整備状況】

- ・里診療所：歯科用吸引装置、歯科用印象材混こう器
- ・上甌診療所：多項目自動血球計数装置
- ・鹿島診療所：歯科ユニット、デンタルレントゲン
- ・下甌手打診療所：カートリッジ式酸化エチレンガス滅菌器

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	9,274 人
上甌診療所	3,881 人	12,069 人
鹿島診療所	－ 人	5,128 人
下甌手打診療所	2,179 人	8,035 人
下甌長浜診療所	－ 人	6,407 人
下甌歯科診療所	－ 人	1,444 人
合 計	6,060 人	42,357 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,781,320,000	121,063,000	648,936,000		43,469,000	1,967,852,000
決 算 額	2,768,662,546	119,864,309	648,937,470		51,164,987	1,948,695,780

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	22,680,416	17,239,272				5,441,144

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一号被保険者	9,303	8,699	8,034
任意適用者	92	76	65
三号被保険者	6,918	6,661	6,434
合 計	16,313	15,436	14,533

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法定免除	1,234	1,210	1,176
全額免除	2,102	1,978	1,821
四分の三免除	231	151	131
半額免除	108	102	66
四分の一免除	48	52	36
学生納付特例	961	878	848
納付猶予	314	409	404
合 計	4,998	4,780	4,482

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	27,664	18,552,932,201	28,125	19,009,504,487	28,739	19,413,185,699
老齢年金 (旧法適用分)	1,526	738,951,600	1,308	638,012,173	1,129	552,051,244
通算老齢年金	810	182,825,100	707	160,718,281	601	139,072,847
5年年金	16	6,454,400	14	5,647,600	14	5,642,000
老齢基礎年金	25,312	17,624,701,101	26,096	18,205,126,433	26,995	18,716,419,608
障害給付	2,316	1,992,195,575	2,297	1,971,141,500	2,315	1,980,947,950
障害基礎年金	2,199	1,894,098,875	2,188	1,879,674,775	2,222	1,903,017,950
厚年障害基礎分	278	235,066,800	288	243,334,350	303	256,107,225
20歳以降障害	597	505,613,925	596	503,608,625	603	510,193,625
20歳未満障害	1,324	1,153,418,150	1,304	1,132,731,800	1,316	1,136,717,100
障害年金 (旧法適用分)	117	98,096,700	109	91,466,725	93	77,930,000
遺族年金	186	139,815,000	207	154,861,698	202	153,096,770
遺族基礎年金	171	133,154,300	191	147,802,350	189	147,508,739
寡婦年金	15	6,660,700	16	7,059,348	13	5,588,031
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	30,166	20,684,942,776	30,629	21,135,507,685	31,256	21,547,230,419
死亡一時金	33	4,477,000	23	3,552,000	15	2,175,000

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	937,572,882	99,547,037	348,840,161			489,185,684

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	42,000,000円	
・財政支援分		42,000,000円
「法定繰出金」	776,520,600円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		199,094,075円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		398,755,525円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		160,783,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		17,888,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,808,409,248	3,078,000	300,097,309		51,164,987	1,454,068,952

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,069,191
負担率(5.6%)	特別会計	32,039,079
療養給付費定率負担金(1/12)		1,278,129,426
療養給付費負担金(平成29年度精算分)		2,231,422

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
平成28年度	438人	5,898人	6,336人	10,248人	61.8%
平成29年度	589人	6,032人	6,621人	10,338人	64.0%
平成30年度	552人	6,226人	6,778人	9,993人	67.8%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
平成28年度	79人	10人	36人	59人	1人	185人
平成29年度	98人	8人	40人	41人	4人	191人
平成30年度	111人	10人	41人	61人	3人	226人

項目	温泉保養
平成28年度	21人
平成29年度	10人
平成30年度	9人

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,388,350,000		8,489,579,000		825,954,000	2,072,817,000
決 算 額	11,222,894,999		8,420,936,268		818,638,719	1,983,320,012

1 被保険者数等の推移

年度	区 分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成28年度平均		14,003 世帯	21,782 人	4,263 人	16,805 人	714 人
平成29年度平均		13,566 世帯	20,849 人	4,315 人	16,105 人	429 人
平成30年度平均		13,199 世帯	20,088 人	4,598 人	15,490 人	186 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成28年度		7,045,488,430	47,722,724	1,139,900,452	8,233,111,606
平成29年度		7,036,940,536	44,824,498	1,145,993,352	8,227,758,386
平成30年度		6,874,083,904	41,766,598	1,126,450,245	8,042,300,747
伸び率		-2.3%	-6.8%	-1.7%	-2.3%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成28年度		392,704	9,448,144,512	6,876,338,674	2,337,572,440		234,233,398	24,059
平成29年度		388,166	9,494,548,764	6,926,187,006	2,362,626,621		205,735,137	24,460
平成30年度		384,987	9,383,061,852	6,852,685,142	2,359,284,507		171,092,203	24,372
伸び率		-0.8%	-1.2%	-1.1%	-0.1%		-16.8%	-0.4%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費 用 額
						他法優先	国保優先	
平成28年度		7,622	275,922,932	184,553,512	88,459,440		2,909,980	36,201
平成29年度		7,687	275,491,461	183,452,431	89,987,315		2,051,715	35,839
平成30年度		7,421	265,837,507	166,032,467	98,001,540		1,803,500	35,822

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区 分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均
		多数該当	その他						
平成28年度		21,889,913	30,441,062	276,669,756	193,656,742	583,946,065	17,709	1,106,603,538	62,488
平成29年度		23,066,565	33,683,097	267,958,946	207,794,661	585,191,935	18,196	1,117,695,204	61,425
平成30年度		19,852,003	42,088,110	276,429,530	199,520,700	575,093,473	18,263	1,112,983,816	60,942
伸び率		-13.9%	25.0%	3.2%	-4.0%	-1.7%	0.4%	-0.4%	-0.8%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成28年度	43	1,014,757	0	0
平成29年度	18	625,568	0	0
平成30年度	21	547,534	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成28年度	13,520	273,600,107	191,451,999	78,727,064		3,421,044	20,237
平成29年度	8,454	208,171,342	145,584,002	59,756,572		2,830,768	24,624
平成30年度	3,725	83,770,490	58,277,209	24,005,814		1,487,467	22,489
伸び率	-55.9%	-59.8%	-60.0%	-59.8%		-47.5%	-8.7%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成28年度	187	7,379,376	5,047,636	2,319,590		12,150	39,462
平成29年度	148	5,390,709	3,637,579	1,749,980		3,150	36,424
平成30年度	63	2,006,980	1,042,770	964,210		0	31,857

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成28年度	948,548	427,076	7,566,423	7,030,136	17,166,149	379	33,138,332	87,436
平成29年度	424,338	902,938	4,205,571	7,372,675	15,293,417	283	28,198,939	99,643
平成30年度	409,230	379,278	2,135,299	1,753,092	8,314,677	142	12,991,576	91,490
伸び率	-3.6%	-58.0%	-49.2%	-76.2%	-45.6%	-49.8%	-53.9%	-8.2%

3 一部負担金減免

区分 年度	人数	件数	減免金額	減免事由
平成28年度	0人	0件	0	
平成29年度	0人	0件	0	
平成30年度	0人	0件	0	

4 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成28年度	177	3,540,000	6	280,000	69	28,932,000	252	32,752,000
平成29年度	169	3,380,000	2	114,000	60	25,992,000	231	29,486,000
平成30年度	146	2,920,000	2	108,550	64	26,832,000	212	29,860,550
伸び率	-4.5%	-4.5%	-66.7%	-59.3%	-13.0%	-10.2%	-8.3%	-10.0%

5 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

年度	区分	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成28年度		281人	31人	136人	91人	23人
		7,025,000円	1,240,000円	4,080,000円	2,548,000円	1,150,000円
平成29年度		294人	39人	127人	80人	20人
		7,350,000円	1,560,000円	3,810,000円	2,240,000円	1,000,000円
平成30年度		302人	26人	125人	85人	22人
		7,550,000円	1,040,000円	3,750,000円	2,380,000円	1,100,000円

年度	区分	温泉保養
平成28年度		5人
		39,000円
平成29年度		5人
		30,000円
平成30年度		4人
		24,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

6 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成28年度	17,775	1,310	8,053	9,363	60.0%	52.7%	411	9,774	55.0%
平成29年度	17,232	1,122	8,020	9,142	60.0%	53.1%	392	9,534	55.3%
平成30年度	16,866	958	7,679	8,637	60.0%	51.2%	415	9,052	53.7%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

7 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況(現年課税分)

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	1世帯平均調定額	1人平均調定額	収納額	収納率
平成28年度	1,703,436,600	-3.7%	121,648	78,204	1,566,300,779	91.9%
一般被保険者分	1,641,791,224	-2.0%		77,928	1,508,341,560	91.9%
退職被保険者分	61,645,376	-33.6%		86,338	57,959,219	94.0%
平成29年度	1,640,594,500	-3.7%	120,934	78,689	1,507,986,421	91.9%
一般被保険者分	1,604,118,100	-2.3%		78,556	1,472,584,580	91.8%
退職被保険者分	36,476,400	-40.8%		85,027	35,401,841	97.1%
平成30年度	1,596,557,400	-2.7%	120,960	79,478	1,483,343,293	92.9%
一般被保険者分	1,580,825,646	-1.5%		79,430	1,467,881,209	92.9%
退職被保険者分	15,731,754	-56.9%		84,579	15,462,084	98.3%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,192,040,000	0	0	0	401,296,000	790,744,000
決 算 額	1,185,814,468	0	0	0	400,766,246	785,048,222

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成28年度	742,076,600	6.3%	737,070,800	99.3%
特別徴収	485,597,900	3.7%	485,597,900	100.0%
普通徴収	256,478,700	11.7%	251,472,900	98.0%
平成29年度	782,887,600	5.5%	777,260,800	99.3%
特別徴収	523,216,300	7.7%	523,216,300	100.0%
普通徴収	259,671,300	1.2%	254,044,500	97.8%
平成30年度	784,711,200	0.2%	780,144,200	99.4%
特別徴収	533,414,600	1.9%	533,414,600	100.0%
普通徴収	251,296,600	-3.2%	246,729,600	98.2%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
平成28年度	16,181人	16,016人	165人
平成29年度	16,117人	15,948人	169人
平成30年度	16,131人	15,950人	181人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成28年度	1,153,155,842	741,575,000	411,580,842
平成29年度	1,189,274,903	780,124,900	409,150,003
平成30年度	1,185,157,946	785,028,200	400,129,746

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,839,484,000	1,467,403,000	841,288,000		15,055,000	1,515,738,000
決 算 額	3,822,359,694	1,470,716,898	829,560,185		7,382,803	1,514,699,808

1. 市民相談に関すること

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	3,801,540					3,801,540

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を9回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成30年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	60	12.8
2 商品一般(商品券・カタログギフト等)	58	12.4
3 金融(ヤミ金・多重債務等)	35	7.5
4 食料品(健康食品等)	28	6.0
5 土地・建物・設備(売買・改修等)	18	3.8
6 住居品(住宅内で使用する商品等)	14	3.0
7 保健・福祉サービス(医療など)	12	2.6
8 教養娯楽品(文具・書籍等)	12	2.6
9 レンタル・リース・貸借(ビデオ・借家等)	11	2.4
10 工事・建築・加工(リフォーム等)	11	2.4
11 その他(上記以外の消費生活相談等)	208	44.5
計	467	100.0

消費生活講座 9回開催	参加者 642人
-------------	----------

弁護士無料法律相談件数 (単位:件)

事故	2	相続	34	金銭	41
土地	23	離婚	31	親権	5
その他	61	計	197		

司法書士無料法律相談件数 (単位:件)

破産	0	貸金	3	任意整理	0
消費者金融	1	クレジット契約	0	消費者契約	0
その他	37	計	41		

2. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	332,740,320		54,000		16,360	332,669,960
社会福祉施設管理費	2,591,410				140	2,591,270
臨時福祉給付金給付事業費	19,117,000					19,117,000
生活困窮者自立支援事業費	29,116,402	19,881,255				9,235,147

○避難行動要支援者避難支援等制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申出を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

平成31年3月末現在登録申出数 2,744人

○地域福祉計画事業

「第2期薩摩川内市地域福祉計画」と薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」の進捗状況について、市地域福祉推進委員会へ報告を行った。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人41法人のうち15社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。（第10回弔慰金請求期間：平成27年4月1日～平成30年4月2日）

事業名	H30年度申請件数	延申請件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	3件	1,565件

○生活困窮者の自立支援に関すること

- (1) 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者（生活困窮者）が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。
- (2) 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

平成30年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	9	4.7
住まいのこと	8	4.1
収入・生活費	66	34.2
家賃・ローンの支払い	9	4.7
税金・公共料金の支払い	5	2.6
債務のこと	5	2.6
仕事探し・就職	35	18.1
仕事上の不安やトラブル	3	1.5
地域との関係	0	0.0
家族との関係	4	2.1
子育てのこと	1	0.5
介護のこと	4	2.1
引きこもり・不登校	5	2.6
DV	0	0.0
食べるもの	1	0.5
その他	38	19.7
計	193	100.0

(単位：円)

住居確保給付金	
件数	支給額
3	260,200

3. 一般障害者自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	75,483,953	282,185	74,000		2,366,714	72,761,054

○障害者計画事業

障害者福祉行政運営の基本となる第3期障害者計画を策定した。

○福祉タクシー等料金助成事業 6,446,000円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,043人	12,892枚

4. 障害者（児）自立支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,459,204,897	1,185,709,579	592,800,289		412,440	680,282,589

○施設入所支援給付事業 369,761,515円

障害者に対し、市によって決定された内容（障害支援区分、利用者負担額等）による、施設入所等に関する支援を行った。

障害者支援施設入所者数(平成31年3月31日現在)

障害種別	利用人員
身体障害者	69人
知的障害者	175人
合計	244人

○療養介護給付事業 52,861,680円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	3人
重症心身障害者	14人
合計	17人

○療養介護給付事業（医療分） 13,683,003円

療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

○生活介護給付事業 789,108,098円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	191人
身体障害者	115人
精神障害者	1人
合 計	307人

○身体障害者（児）補装具給付事業 26,450,414円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	151件	23,246,494円
修 理	86件	3,203,920円
合 計	237件	26,450,414円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 116,324,668円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	32件	16,098,686円
腎臓(透析等)	167件	96,868,310円
そ の 他	14件	3,357,672円
合 計	213件	116,324,668円

○自立支援医療（育成医療）給付事業 2,615,716円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	2件	103,076円
肢体不自由	22件	613,238円
音声・言語・そしゃく	24件	757,271円
その他	23件	1,142,131円
合 計	71件	2,615,716円

○居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 60,466,748円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	22人
身体障害者	70人
知的障害者	27人
精神障害者	41人
難 病	0人
合 計	160人

○行動援護給付事業 4,800,105円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	2人
知的障害者	6人
合 計	8人

○重度訪問介護給付事業 34,123,330円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	14人

○同行援助給付事業 3,483,912円

重度の視覚障害のある人が外出する時、必要な情報提供や介護を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	17人

○短期入所給付事業 22,483,478円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	22人
身体障害者	17人
知的障害者	46人
精神障害者	0人
合 計	85人

○自立訓練給付事業 39,315,486円

身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	10人
精神障害者	29人
合 計	43人

○宿泊型自立訓練給付事業 12,613,749円

知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	2人
精神障害者	18人
合 計	20人

○就労移行支援給付事業 40,905,302円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	10人
知的障害者	25人
精神障害者	24人
合 計	59人

○就労継続支援A型給付事業 164,131,549円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	43人
精神障害者	75人
身体障害者	23人
難病患者	1人
合 計	142人

○就労継続支援B型給付事業 409,692,731円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	69人
知的障害者	151人
精神障害者	126人
合 計	346人

○共同生活援助給付事業 171,702,064円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	8人
知的障害者	65人
精神障害者	81人
合 計	154人

○特定障害者特別給付費 49,939,417円

入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	244人
グループホーム	154人
合 計	398人

○計画相談給付費 34,685,166円

障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	7人
身体障害者	264人
知的障害者	430人
精神障害者	304人
難 病	2人
合 計	1,007人

○地域移行支援給付事業 93,310円

障害者の住居の確保等、地域での生活に移行するための活動に関する相談、各障害福祉サービス事業所への同行支援等を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人

○障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,340,986円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

5. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	240,310,493		114,879,000		2,878,556	122,552,937

○**重度心身障害者医療費助成事業 233,016,090円**

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	466人	9,260件	47,910,287円
国 保	972人	20,932件	101,661,440円
後 期	1,472人	24,491件	83,444,363円
計	2,910人	54,683件	233,016,090円

6. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	39,351,034	29,338,087				10,012,947

○**特別障害者手当等給付事業 39,045,160円**

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	91人	1,066件	28,695,940円
障害児福祉手当	56人	659件	9,646,580円
経過的福祉手当	4人	48件	702,640円
計	151人	1,773件	39,045,160円

7. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	184,086,983	31,766,000	15,882,000			136,438,983

○**社会参加支援事業 3,619,382円**

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上を図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事 業 名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会事業	18人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会事業	11人	290,000円	川薩地区ろうあ協会
音訳奉仕員養成講習会事業	6人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
手話奉仕員派遣事業	108人	2,240,382円	市
ふれあい障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合 計	—	3,619,382円	

○**重度身体障害者日常生活用具給付事業 25,562,803円**

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,209人

○**移動支援事業 8,214,310円**

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	13人	1,437,738円
身体障害者	10人	2,515,795円
知的障害者	15人	4,086,377円
精神障害者	2人	174,400円
合 計	40人	8,214,310円

○**訪問入浴サービス事業 9,475,000円**

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障 害 児	2人	758件
身体障害者	7人	
知的障害者	0人	

○日中一時支援事業 18,488,275円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	14人	1,691,620円
身体障害者	11人	1,191,370円
知的障害者	61人	15,605,285円
合 計	86人	18,488,275円

○障害者相談支援事業 32,598,200円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	149人	3,694件
相談支援センターサニーサイド	140人	6,435件
縁Joy	95人	4,475件
市窓口(基幹分)	287人	2,077件
合 計	671人	16,681件

○地域活動支援センター事業 375,360円

(小規模作業所型)

障害が重いため就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	375,360円

○地域活動支援センター事業 83,158,900円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	30人	7,777,190円
知的地域活動支援センター	54人	42,900,530円
精神地域活動支援センター	50人	32,481,180円
合 計	134人	83,158,900円

○福祉ホーム事業 455,328円

居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	445,328円

○地域生活支援事業利用料助成 73,387円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者または精神障害者の成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部または一部を助成するもの。

8. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	409,173,898	194,497,052	99,023,526		1,255,396	114,397,924

○児童発達支援事業 202,455,316円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

H31.3.31現在	支給決定者
	217人

○保育所等訪問支援事業 3,685,272円

発達相談員が保育所等を訪問し、保育士に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

H31.3.31現在	支給決定者
	85人

○放課後等デイサービス事業 171,401,727円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

H31.3.31現在	支給決定者
	126人

○児童発達支援事業利用料助成事業 11,049,436円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	1,451件
保育所等訪問	77件
放課後等デイサービス	938件
合計	2,466件

○障害児相談支援給付事業 16,041,570円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	997件

9. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	141,066		70,000			71,066

○軽度・中等度難聴児補聴器助成事業費 141,066円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員
2人

10. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	9,066,725		4,404,000		201,060	4,461,665

(単位:回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生花	12	ボランティア	8
書道	36	健康体操	24
パソコン	33	編み物	12
民踊	22	エコクラフト	12
計			159

11. 女性・家庭児童相談事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	9,790,724	4,538,000	21,000			5,231,724
母子生活支援施設措置費	8,092,318	4,704,740	2,352,370			1,035,208

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成30年度相談延べ件数

相談主訴	人間関係																	
	夫等				子ども			親族		交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不和等	その他	
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手						その他
件数	23	0	83	63	11	12	75	4	8	26	0	0	5	2	3	1	1	62

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	39	0	6	23	51	27	24	20	20	0	0	0	0	0	0	589

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

○相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、ぐ犯、触法行為等

○平成30年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 健	障 害	非 行		育成相談			その他	合計	
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正			育 児 し つ け
件数	67	248	7	2	5	0	10	29	3	14	57	442

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にDVから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。また、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を、助産施設において助産を行わせた。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	3世帯 8人
助産施設	1世帯 1人

1.2. 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	290,931				252,137	38,794

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害による災に対して、応急的な必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金 (実績額)
住 家	持家2棟 借家1棟		持家2棟 借家1棟	0人	0人	全焼見舞金 240,000円 (持家2棟：200,000円) (借家1棟 : 2人×20,000円 =40,000円) 災害弔慰金 0円 (焼死者0人)

(2) 自然災害 (災害救助法適用分によるものは無し)

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金 (基準額)
洪水等							全壊見舞金 100,000円
台風等							半壊見舞金 50,000円
地震							床上見舞金 20,000円
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	3	3	3
女	0	0	0
計	3	3	3

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		136	136
女		134	134
計	66	270	270

＜介護保険事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,075,000	8,499,000	4,249,000		4,249,000	5,078,000
決 算 額	20,971,786	8,074,138	4,037,069		4,037,069	4,823,510

1. 高齢者等の権利擁護支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
権利擁護事業費	20,935,896	8,060,320	4,030,160		4,030,160	4,815,256

○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	13人
成年後見・権利擁護シンポジウム参加者	120人
法人後見受任件数	4件

2. 任意事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
成年後見制度利用支援事業費	35,890	13,818	6,909		6,909	8,254

○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区 分	相談件数
高齢者虐待関係	16件
成年後見関係	24件
計	40件

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,394,494,000	14,634,000	16,947,000		109,643,000	2,253,270,000
決 算 額	2,288,388,505	14,326,430	14,888,715		113,591,573	2,145,581,787

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	83,757,034		6,345,000		2,125,403	75,286,631
老人福祉施設管理費	39,535,411		997,000		6,028,065	32,510,346

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	700件
敬老金（満100歳以上）	111件
特別敬老金（満100歳到達時）	51件
最高齢者	0件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,321人
発行冊数	1,535冊
発行枚数	30,700枚
利用枚数	10,902枚
助成額	8,721,600円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	126団体
会員数	6,190名
助成額	6,817,640円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い	テニス	1,177件	7,111人
	ゲートボール	161件	4,284人
	その他	13件	365人
	計	1,351件	11,760人
樋脇もくもくふれあい館		407件	6,698人
合 計		1,758件	18,458人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	65,166,741					65,166,741

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	124,978食
延べ利用者数	3,973人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	0人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	1件
自動消火器	0件
電磁調理器	2件
計	3件
給付者数	3人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※平成31年3月31日現在	
貸与者数	16人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※平成31年3月31日現在	
新規設置	59台
利用者数	442人

3. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	27,257,250				10,000	27,247,250

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	142人
実支給人数	82人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	237人
非課税世帯助成人数	204人

4. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	476,360,187				105,347,645	371,012,542

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,108人	332,530,307円	175人
市外施設	737人	143,829,880円	62人

5. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,440,922,070	11,567,430	7,546,715			1,421,807,925
地域介護・福祉空間整備等事業費	2,759,000	2,759,000				0

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための介護保険料納入通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業及び施設整備等補助金について執行した。

(1) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用促進事業	990,952					990,952
特別地域加算利用者負担額軽減事業	342,061					342,061
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	102,000		76,000			26,000

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成30年度事業対象者数	事業名	人数
	1. 甌島地域訪問介護利用者促進事業	984人
	2. 特別地域加算利用者負担額軽減事業	946人
	3. 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	16人

※1及び2については、年間の延べ人数。

(2) 介護サービス従業者確保事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護サービス従業者確保事業補助金	304,200					304,200

甌島地域における介護サービス従業者を確保し、同地域における介護サービスの維持・拡充を図ることを目的に、従業者を島外から雇用または派遣により確保する場合に負担した船賃について補助を行った。

平成30年度補助対象事業所数及び人数	人数
1事業所	1人

(3) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
低所得者介護保険料軽減繰出金	23,123,880	11,567,430	5,783,715			5,772,735

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	人数
6,318人	

(4) 離島等サービス確保対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
離島等サービス確保対策事業費	339,922		254,000			85,922

甌島地域において、著しく困難となっている介護人材等の確保を目的として、地域における介護サービスを地域住民自身で確保していくという機運を高めるため、住民を中心とした意見交換会を行った。

(5) 地域介護・福祉空間整備等事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域介護・福祉空間整備等事業費	2,759,000	2,759,000				0

施設利用者の安全なサービス利用のため、スプリンクラーを整備する事業所に補助を行った。

スプリンクラー整備に対する補助	施設数
1施設	

6. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理費	26,217,661					26,217,661

7. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム管理費	2,069,280					2,069,280

8. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護認定審査費	88,664,826				80,460	88,584,366

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員14名、介護認定審査会委員60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%
26年度	1,556件	4,453件	578件	6,587件	98.5%
27年度	1,542件	4,391件	610件	6,543件	99.3%
28年度	1,360件	3,872件	464件	5,696件	87.1%
29年度	1,721件	3,432件	542件	5,695件	100.0%
30年度	1,662件	3,683件	584件	5,929件	104.1%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
25年度	6,581件	109.5%
26年度	6,457件	98.1%
27年度	6,423件	99.5%
28年度	5,626件	87.6%
29年度	5,593件	99.4%
30年度	5,848件	104.6%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%
26年度	6,395件	33件	6,428件	99.2%
27年度	6,347件	44件	6,391件	99.4%
28年度	5,568件	18件	5,586件	87.4%
29年度	5,443件	30件	5,473件	98.0%
30年度	5,672件	35件	5,707件	104.3%

9. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	24,620,000					24,620,000

○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成31年3月31日現在

会員数	男	355人
	女	185人
	計	540人
助成額	24,620,000円	

10. 災害復旧事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	11,059,045					11,059,045

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,839,373,000	2,894,851,000	1,579,144,000		4,171,662,000	2,193,716,000
決 算 額	10,389,573,675	2,894,380,882	1,568,779,707		4,018,568,765	1,907,844,321

(単位：円)

区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
特別会計歳入内訳			
国庫支出金	2,894,380,882	△ 104,779,363	2,789,601,519
支払基金	2,703,525,045	△ 9,512,008	2,694,013,037
県支出金	1,568,779,707	△ 47,417,840	1,521,361,867
一般会計繰入金	1,312,050,990		1,312,050,990
基金繰入金	1,692,000	0	1,692,000
一般財源	2,247,764,544	△ 819,500	2,246,945,044
財産収入	59,147	0	59,147
諸収入	1,567,833	0	1,567,833
合 計	10,729,820,148	△ 162,528,711	10,567,291,437

平成30年度の特別会計決算余剰金は319,274,687円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が162,528,711円あるので、実質余剰金は156,745,976円である。
また、介護保険給付費は9,567,806,891円で、前年度実績に対し2.1%の増となった。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成28年度	21,416世帯	29,261人	3,787人	12.9%	1,241人	4.2%	5,028人	17.2%
平成29年度	21,587世帯	29,562人	3,825人	12.9%	1,248人	4.2%	5,073人	17.2%
平成30年度	21,761世帯	29,918人	3,995人	13.4%	1,228人	4.1%	5,223人	17.5%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	567人	5人	572人	622人	6人	628人	623人	10人	633人
要支援2	559人	13人	572人	601人	15人	616人	644人	9人	653人
要介護1	1,287人	17人	1,304人	1,348人	19人	1,367人	1,400人	18人	1,418人
要介護2	984人	28人	1,012人	997人	19人	1,016人	1,025人	23人	1,048人
要介護3	777人	18人	795人	774人	23人	797人	759人	17人	776人
要介護4	867人	13人	880人	893人	11人	904人	951人	12人	963人
要介護5	573人	14人	587人	581人	9人	590人	543人	13人	556人
合計	5,614人	108人	5,722人	5,816人	102人	5,918人	5,945人	102人	6,047人
事業対象者	407人	—	407人	355人	—	355人	287人	—	287人

○第1号被保険者の認定率

平成28年度	平成29年度	平成30年度
19.2%	19.7%	19.9%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,419,310,077	703,529,590	308,750,415		955,627,481	451,402,591
居宅介護福祉用具購入費	7,521,444	2,206,918	940,180		2,970,970	1,403,376
居宅介護住宅改修費	21,346,628	6,263,459	2,668,328		8,431,918	3,982,923
居宅介護サービス計画給付費	362,701,518	106,422,722	45,337,690		143,267,100	67,674,006
地域密着型介護サービス給付費	1,862,812,193	546,580,412	232,851,524		735,810,816	347,569,441
施設介護サービス給付費	3,847,728,791	936,601,869	673,352,538		1,519,852,872	717,921,512
審査支払手数料	8,891,136	2,608,809	1,111,392		3,511,999	1,658,936
高額介護サービス費	235,379,254	69,064,230	29,422,407		92,974,806	43,917,811
高額介護予防サービス費	467,913	137,294	58,489		184,825	87,305
特定入所者介護サービス費	533,489,806	134,434,058	88,787,045		210,728,474	99,540,229
特定入所者介護予防サービス費	517,090	151,723	64,636		204,250	96,481
介護予防サービス計画給付費	29,776,100	8,736,808	3,722,013		11,761,559	5,555,720
介護予防サービス給付費	174,893,414	51,073,291	22,105,053		69,082,899	32,632,171
地域密着型介護予防サービス給付費	19,496,595	5,720,629	2,437,074		7,701,155	3,637,737
介護予防福祉用具購入費	2,822,819	828,263	352,852		1,115,013	526,691
介護予防住宅改修費	11,796,797	3,461,378	1,474,600		4,659,735	2,201,084
高額医療合算介護サービス費	28,773,706	8,442,689	3,596,713		11,365,614	5,368,690
高額医療合算介護予防サービス費	81,610	23,945	10,201		32,236	15,228
合 計	9,567,806,891	2,586,288,087	1,417,043,150		3,779,283,722	1,785,191,932

*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,600,163,807	2,325,649,722	2,380,885,932	2,419,310,077	101.6%
居宅介護福祉用具購入費	7,279,010	7,341,864	7,138,027	7,521,444	105.4%
居宅介護住宅改修費	17,932,043	19,847,073	18,885,762	21,346,628	113.0%
居宅介護サービス計画給付費	360,059,365	343,475,572	349,516,991	362,701,518	103.8%
地域密着型介護サービス給付費	1,463,132,757	1,765,852,199	1,807,646,995	1,862,812,193	103.1%
施設介護サービス費	3,748,815,325	3,725,911,313	3,790,097,398	3,847,728,791	101.5%
審査支払手数料	9,610,802	7,225,453	6,272,918	8,891,136	141.7%
高額介護サービス費	219,626,835	223,116,313	219,776,237	235,379,254	107.1%
高額介護予防サービス費	318,706	292,372	384,383	467,913	121.7%
特定入所者介護サービス費	554,545,990	558,774,300	541,362,312	533,489,806	98.5%
特定入所者介護予防サービス費	386,200	452,020	432,710	517,090	119.5%
介護予防サービス計画給付費	60,102,233	33,194,213	28,321,000	29,776,100	105.1%
介護予防サービス給付費	373,682,966	198,043,225	163,641,396	174,893,414	106.9%
地域密着型介護予防サービス給付費	11,530,046	15,789,198	15,764,437	19,496,595	123.7%
介護予防福祉用具購入費	2,632,009	2,489,144	2,461,008	2,822,819	114.7%
介護予防住宅改修費	11,135,406	9,184,526	10,913,222	11,796,797	108.1%
高額医療合算介護サービス費	25,578,069	27,782,502	27,775,117	28,773,706	103.6%
高額医療合算介護予防サービス費	60,056	154,770	112,763	81,610	72.4%
計	9,466,591,625	9,264,575,779	9,371,388,608	9,567,806,891	102.1%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成28年度	1,861,041,140	103.0%	1,834,344,300	98.6%
特別徴収	1,706,795,020	103.2%	1,706,795,020	100.0%
普通徴収	154,246,120	101.8%	127,549,280	82.7%
平成29年度	1,904,588,140	102.3%	1,878,910,230	98.7%
特別徴収	1,751,222,720	102.6%	1,751,222,720	100.0%
普通徴収	153,365,420	99.4%	127,687,510	83.3%
平成30年度	1,942,627,660	102.0%	1,921,547,120	98.9%
特別徴収	1,798,019,800	102.7%	1,798,019,800	100.0%
普通徴収	144,607,860	94.3%	123,527,320	85.4%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成29年度末の保有額	596,376,000
平成30年度中の積立額	60,000
平成30年度中の取崩額	1,692,000
平成30年度末の保有額	594,744,000

6. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	47,595,132	18,324,126	9,162,063		9,162,063	10,946,880
任意事業費	32,389,504	12,432,697	6,216,349		6,313,132	7,427,326
包括的支援事業一般管理費	92,600,744	35,210,538	17,605,269		17,605,269	22,179,668
在宅医療・介護連携推進事業費	24,625,885	9,480,966	4,740,482		4,740,482	5,663,955
生活支援体制整備事業費	17,571,624	6,765,075	3,382,538		3,382,538	4,041,473
認知症総合支援事業費	9,793,537	3,770,512	1,885,256		1,885,256	2,252,513

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	3,802件
在宅介護支援センター	6,389件
計	10,191件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	3,680件
住宅改修等点検数	529件
給付費通知数	5,612枚

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を提供するため、薩摩川内市家族介護者の会に委託を行った。

ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制作りを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	72回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心でき、市民が認知症について理解する場を設置した。

認知症相談会	17回
相談者数	18人

サポーター養成講座	51回
サポーター養成講座参加者数	1,706人

認知症カフェ	10箇所
実施回数	272回
参加者延数	3,641人

7. 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	134,194,948	33,548,737	16,774,369		53,007,005	30,864,837
介護予防ケアマネジメント事業費	25,009,524	6,252,380	3,126,191		9,878,762	5,752,191
高額介護予防サービス費相当事業費	448,613	112,153	56,076		177,202	103,182

(1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

(3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1か月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

8. 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	217,801,270	51,597,818	37,208,909		81,524,552	47,469,991

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防等の講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・健康教育等	相談会等	介護予防事業リーダー事業
開催回数	77	90	662
延参加人員	1,235	1,314	7,470

ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施会場数	21会場
実施回数	4,493回
延参加人数	78,796人

イ 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

参加型登録者数	8,693
高齢者支援型登録者数	530
合計	9,223

ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせて介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：会場、回、人)

会場数	実施回数	延参加者数
298	6,900	85,156

9. 審査支払手数料

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
審査支払手数料	993,168	248,292	124,146		392,301	228,429

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,968,904,000	1,270,992,000	21,008,000		10,820,000	666,084,000
決 算 額	1,758,308,433	1,270,992,350	34,010,135		19,039,829	434,266,119

1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,469,415,161	1,257,862,000	34,010,135		19,039,829	158,503,197
被保護者就労支援事業費	2,023,518	1,528,350				495,168

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（平成31年3月現在） (単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	397	25	228	86	736	9.62 %
人 員	430	73	264	134	901	
世帯構成比 (%)	53.9	3.4	31.0	11.7	100.0	

扶助別保護状況（平成30年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	10,004	32.8	377,813,472	25.7
住宅扶助	7,772	25.5	132,768,033	9.0
教育扶助	520	1.7	4,917,048	0.3
介護扶助	1,717	5.6	31,849,540	2.2
医療扶助	10,370	34.0	913,984,795	62.2
その他	106	0.4	8,082,273	0.6
計	30,489	100.0	1,469,415,161	100.0

(人員は延人員)

(2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用した経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	2,024千円	68人	609件	49人（17世帯）

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	0人	(平成30年度実績なし)
-------	----	--------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,611,732,000	3,372,063,000	1,360,469,000		269,151,000	2,610,049,000
決 算 額	7,406,879,347	3,131,649,818	1,207,836,819		271,566,130	2,795,826,580

1. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	337,971,345	64,678,000	64,799,000		393,420	208,100,925
児童福祉施設整備費	212,949,000	179,069,000				33,880,000
利用者支援事業費	4,236,390	951,000	951,000			2,334,390

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター
川内隣保館	○	○	○		
隈之城	○		○		
永利	○		○		
高江	○	○			
水引	○	○			
清涼	○	○	○		
西風園	○				
あさひ	○	○	○		
高城	○			○	
育英	○	○			○
平佐	○		○	○	
青山	○				
清水丘	○		○		○
勝目	○		○		
みくにキッズ			○		
共同保育所ひまわり園	○	○	○		
さとのもり	○	○	○		
りぼん	○	○	○		
善福寺	○				
永照寺	○				
若あゆ	○	○	○	○	
大村	○		○		
蘭傘田	○	○			
せんだい幼稚園	○	○			○
青山幼稚園		○			○
のぞみ幼稚園	○	○	○		
びぼあ	○				
純心幼稚園	○	○		○	○
川内すわこども園	○	○	○	○	○
すわこども園	○	○		○	○
入来こども園		○	○		
大王児園					
チャイルドルーム・マミー		○			
のびのびっこ託児園	○	○			
みくに幼稚園		○			
川内聖母幼稚園		○			
関小児科					○

(2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ぐうちよきばー (関小児科 医院)	993	17,475,000
病児保育室「てとて」-tetote- (川内すわこども園)	590	7,714,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事 業 名	委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
トワイライトステイ	川内精舎	6	1,514,500
ショートステイ	川内精舎	233	
	大村報徳学園		
	慈恵学園		
	千草会		
	鹿児島乳児院		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成30年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
363人	186人	58人	607人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	10
保育所・幼稚園の送り	96
保育所・幼稚園の迎え	109
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	6
学童の放課後の預かり	2
放課後児童クラブの迎え	0
放課後児童クラブ終了後の預かり	4
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	246
保育所・学校等休み時の援助	6
保育所等施設入所前の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	2
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者の外出の場合の援助	11
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	7
学童に関わる送迎	199
その他	105
家事援助（買い物等）	98
計	901

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委 託 先	会 場	延べ参加者数（人）			委託料（円）
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,563	1,734	3,297	3,900,000
	樋脇保健センター	58	107	165	
	上瓶老人福祉センター・里公民館	30	43	73	
	長浜コミュニティセンター	96	115	211	

(6) 児童福祉施設整備（保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金による整備）事業

保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金の補助の活用により、認定こども園を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図る（2ヶ年事業）。

（単位：円）

保育施設名	補助内容	平成29年度	平成29年度繰越分	合 計
若あゆこども園	施設の新設	0	195,130,000	195,130,000
保育施設名	補助内容	平成30年度		合 計
みくにキッズ保育園	施設の新設	15,412,000		15,412,000

(7) 利用者支援事業

支援員2人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相 談 等 項 目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	655件
支 給 認 定	675件
保 育 料	69件
上記以外の保育に関すること	20件
児 童 手 当	340件
児 童 扶 養 手 当	97件
医 療 費 助 成	832件
その他子育て支援に関するこ	54件
合 計	2,742件

2. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 手 当 福 祉 費	1,682,415,000	1,175,359,332	253,891,165			253,164,503
児童扶養手当福祉費	511,384,870	170,284,226				341,100,644

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○平成30年度児童手当法による支給分 (H30.2月～H31.1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	22,724 人	340,860,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	3,209 人	48,135,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	63,187 人	631,870,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	15,023 人	225,345,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	9,871 人	98,710,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,559 人	38,385,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	27,814 人	278,140,000 円
特 例 給 付	5,000 円	4,194 人	20,970,000 円
計		148,581 人	1,682,415,000 円

(2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支 給 額
全 部 支 給	6,489 人	275,736,800 円
一 部 支 給	5,679 人	168,092,250 円
第 2 子 加 算	5,641 人	52,784,330 円
第 3 子 以 降 加 算	2,020 人	11,680,850 円
年 金 併 給	124 人	2,815,600 円
計		511,109,830 円

3. 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
児童館費	290,077,200	87,903,000	76,913,000		125,261,200

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

(単位：人、円)

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	41	亀山児童クラブ運営委員会	5,836,000	静薫児童クラブ	27	社会福祉法人青山福祉会	7,428,000
亀山のびのび児童クラブ	46	亀山児童クラブ運営委員会	5,783,000	水引児童クラブ	36	水引児童クラブ運営委員会	7,870,000
第1可愛児童クラブ	24	可愛児童クラブ運営委員会	5,264,000	第1永利児童クラブ	29	永利地区コミュニティ協議会	5,321,000
第2可愛児童クラブ	19	可愛児童クラブ運営委員会	4,855,000	第2永利児童クラブ	36	永利地区コミュニティ協議会	5,496,000
MIKUNIKIDS CLUB	29	学校法人新田学園	5,916,000	虫虫クラブ	22	社会福祉法人愛育会	5,216,000
放課後児童クラブtetote-てとて-	50	社会福祉法人諏訪福祉会	7,558,000	育英児童クラブ	33	育英児童クラブ運営委員会	5,404,000
タートル児童クラブ	33	株式会社ケイ・ティイー	5,472,000	寺小屋キッズクラブ	23	寺子屋キッズクラブ運営委員会	7,120,000
児童クラブおかつこ	25	社会福祉法人ひまわり会	7,185,000	城上児童クラブ	32	城上児童クラブ運営委員会	7,804,000
青山児童クラブ	36	学校法人石原学園	5,857,000	樋脇白ゆり児童クラブ	20	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	7,030,000
第1隈之城児童クラブ	41	隈之城児童クラブ運営委員会	7,360,000	市比野児童クラブ	39	市比野児童クラブ運営委員会	7,549,000
第2隈之城児童クラブ	37	隈之城児童クラブ運営委員会	7,360,000	入来ひまわり児童クラブ	29	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	7,289,000
平佐西児童クラブ	45	平佐西児童クラブ運営委員会	5,855,000	東郷児童クラブ	46	東郷児童クラブ運営委員会	7,394,000
平佐西児童クラブもちのき館	45	平佐西児童クラブ運営委員会	5,855,000	黒木わいわいクラブ	26	黒木わいわいクラブ運営委員会	7,178,000
せんだい幼稚園児童クラブ	28	学校法人押野学園	7,194,000	里きらきら児童クラブ	12	里きらきら児童クラブ運営委員会	6,600,000
児童クラブCocoact	28	学校法人押野学園	7,194,000				
				計		29箇所	189,243,000

(2) その他の補助事業

① 放課後児童クラブ施設整備事業

児童クラブに対して、施設整備に対する補助を行った。

件数：8件、補助金額：66,987,000円

② 放課後児童支援員等処遇改善等事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。

件数：16件、補助金額：23,961,000円

③ 放課後児童クラブ送迎支援事業

児童クラブに対して、児童の送迎に対する補助を行った。

件数：10件、補助金額：3,487,000円

④ 放課後児童クラブ設立支援事業

新設する児童クラブに対して、備品購入等の補助を行った。

件数：5件、補助金額：5,000,000円

⑤ 放課後児童クラブ運営支援事業

児童クラブに対して、建物賃借料の補助を行った。

件数：1件、補助金額：600,000円

4. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	3,925,301,889	1,437,305,294	743,108,014		270,880,410	1,474,008,171
保育対策総合支援事業費	5,222,000		3,916,000			1,306,000

教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定子ども園や保育所、小規模保育事業所（0歳から2歳）、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

(1) 認定子ども園の運営状況（9箇所）

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	240	60	300	203,411,283
青山幼稚園	161	60	221	138,539,704
のぞみ幼稚園	100	60	160	130,632,250
びぼあ	15	80	95	114,969,170
純心幼稚園	160	70	230	147,489,420
川内すわこども園	15	165	180	204,758,260
すわこども園	9	71	80	105,721,280
入来こども園	15	50	65	77,144,890
若あゆこども園	20	80	100	60,141,570
市外				22,230,990
計	735	696	1,431	1,205,038,817

※「若あゆこども園」はH30.8から認定子ども園

(2) 保育所の運営状況（23箇所）

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館	150	139,747,150	勝目	120	126,842,010
隈之城	120	124,556,470	みくにキッズ	80	103,292,310
永利	90	105,090,510	ひまわり園	80	102,690,250
高江	50	71,990,690	さとのもり	60	82,002,250
水引	60	86,587,420	善福寺	60	82,016,520
清涼	70	91,987,180	永照寺	50	49,910,720
西風園	20	38,596,820	若あゆ	70	26,869,870
あさひ	50	69,306,200	大村	45	44,945,080
高城	70	90,091,000	蘭傘田	50	57,608,040
育英	120	134,983,740	りぼん	70	105,184,380
平佐	120	132,279,220	市外		40,130,260
青山	90	112,937,090	計	1,785	2,133,925,830
清水丘	90	114,280,650			

※「若あゆ」はH30.7まで保育所

(3) 地域型保育事業所の運営状況（8箇所）

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	41,594,140	静薫保育園	19	26,157,850
中郷保育園	12	27,243,670	ちゅうりつぶ園	60	76,833,920
のびのびっこ保育園	19	38,793,060	大樟保育園	15	13,321,920
チャイルドルーム・マミー	12	24,845,320	市外		15,235,110
さくらんぼ保育園	19	35,903,020	計	175	299,928,010

※ちゅうりつぶ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

(4) へき地保育所の運営状況（2箇所）

施設名	定員(人)	運営費(円)	備考
里保育園	19	17,009,509	指定管理施設
下甌保育園	19	9,464,916	直営
計	38	26,474,425	

(5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（2箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	105	59,158,742
川内聖母幼稚園	90	45,177,952
計	195	104,336,694

(6) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者を雇用するための経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

施設数：6か所 補助金額：5,222,000円

5. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	69,698,958	10,049,966	32,476,983			27,172,009

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,664 件	29,437,322 円
	児童	14,626 件	27,008,100 円
父子家庭	父	617 件	2,048,201 円
	児童	824 件	1,649,910 円
養 育		45 件	84,760 円
計		27,776 件	60,228,293 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 円
高等技能訓練促進費	8 人	6,536,500 円
高等職業訓練修了支援給付金	(0 人)	0 円
計	8 人	6,536,500 円

※修了支援給付金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

6. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	367,400,195		37,390,210			330,009,985

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する以後の年度末）までの子どもの医療費を全額助成した。
また、平成30年12月から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を開始した。

(県補助対象)

医療診療 6 歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成または現物給付）

県 補 助 分				市 単 独 分	
医療費助成分		現物給付分		件 数	助成金額 (円)
件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)		
55,356	65,037,236	1,527	2,253,000	192,142	277,020,817

7. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	222,500	74,000				148,500

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行った。
鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳）

幼稚園名	対象人数 (人)	補助金額 (円)
宮之城聖母幼稚園	1	62,200
友愛幼稚園	1	160,300
計	2	222,500

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金

該当なし

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	520,765,000		121,135,000		4,074,000	395,556,000
決 算 額	513,815,797		119,754,119		3,915,478	390,146,200

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	288,326,854		94,000		983,478	287,249,376

(1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員、再任用職員、31人分の人件費等

(2) 第3次薩摩川内市農業・農村振興基本計画の策定

計画的かつ効果的な投資と生産者、関係団体等が一体となった施策を構築できるよう施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和元年度から令和5年度を期間とする計画を策定した。(平成31年3月)

(3) 食育・地産地消事業費 決算額 516,848 円

本市の新鮮な農林水産物や食文化を活かしながら、市民が農林水産物を理解するとともに、「食」に対する正しい知識を習得することで、健康で豊かな食生活を実現することを目的に、関係機関と連携し、以下の取組を実施しながら、本市が食育・地産地消の推進の基本目標に掲げる「さつまぜんたいの食を通じた健康で豊かな食生活の実現」を目指した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食育ワークショップの開催(6/9) 〔郷土料理づくり、お茶の美味しい入れ方講習会〕 ・お茶の美味しい入れ方教室(7/14) ・ゴーヤーの収穫体験・料理教室(8/4) ・さつま雪もち収穫体験・料理教室(11/10) ・食育アンケート調査の実施(2月) ・食育・地産地消推進協議会の開催(3/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を活用した食育の推進 ゴーヤ提供(7/18・7/19) きんかん提供(1/23～25)
------	---	---

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	133,839,182		87,311,539		2,932,000	43,595,643
農業公社運営事業費	23,444,000					23,444,000
園芸振興育成事業費	68,205,761		32,348,580			35,857,181

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 87,818,318 円 (うち県支出金 65,863,706 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

集落協定締結数：42協定

地域名	協定数
樋脇	6
入来	18
東郷	12
祁答院	5
里	1
計	42

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入や施設の修繕に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 3,006,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率、補助額
樋脇	農事組合法人 藤の郷	90戸	乗用田植機、畦草刈機、乾燥機	1/3以内 960千円
東郷	あつとふぁーむ株式会社	56戸	トラクター用アーム式草刈機	1/4以内 218千円
東郷	農事組合法人 やまだ	80戸	コンバイン4条刈	1/2以内 1,500千円(上限)
下甌	下甌手打地域粗飼料生産組合	15戸	ミラピソングマシン、中型管理機	1/2以内 328千円

b. 地域農業活性化支援事業 決算額 600,000 円 (一般財源)

実施地区	事業主体	事業内容	補助率、補助額
湯島町	有限会社 川畑商事	耕作放棄地の解消活動	3/4以内 300千円(上限)
網津町	ミクラファーム有限会社	耕作放棄地の解消活動	3/4以内 300千円(上限)

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 5,899,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。
補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：37件
総延長：29,376 m
受益面積：586,839 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	27	24,735	502,017	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	2	1,000	21,316	
入来	1	750	5,000	
東郷	4	1,261	23,717	
祁答院	3	1,630	34,789	
計	37	29,376	586,839	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 5,445,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：35件
総延長：24,760 m
受益面積：499,731 m²

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)	備考
川内	17	16,115	370,882	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	9	4,175	63,648	
入来	1	200	1,599	
東郷	5	1,810	29,875	
祁答院	3	2,460	33,727	
計	35	24,760	499,731	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 10,092,464 円 (うち県支出金 8,797,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。
また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容
整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(市内6会場)
鳥獣被害実態調査、くくりわなの設置140基
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m ²)
東郷：南瀬地区	10	2,541.2	47,919
東郷：斧淵地区	16	1,302.7	45,321
入来：大馬越地区	14	3,160.9	50,699
計	40	7,004.8	143,939

エ 機構集積協力金交付事業 決算額 2,653,000 円 (県支出金 2,653,000 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に交付金を交付した。

集積面積 6.76 ha

交付金名	交付金額
地域集積協力金	2地区1,000,000 円
経営転換協力金	17戸 1,589,000 円
耕作集積協力金	13筆 64,000 円

オ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 活動火山周辺地域防災当農対策事業 決算額 4,020,000 円 (うち県支出金 4,020,000 円)

降灰によるきんかんの被害を防止するため、農地被覆施設であるビニールハウスの被覆資材の更新を図った。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
東郷	東郷きんかん施設管理組合	0.35ha	被覆資材の更新	県 100%
祁答院	有限会社松田農場	0.57ha	〃	県 100%
入来	朝陽きんかん施設管理組合	0.57ha	〃	県 100%
	大馬越きんかん施設管理組合	0.61ha	〃	県 100%

b. 中心経営体等施設整備事業 決算額 3,000,000 円 (うち県支出金 3,000,000 円)

大型コンバインを導入することで、収穫作業の受託業務や水田面積の規模拡大が可能となった。

地域名	事業主体	受益戸数	受益面積	事業内容	補助率
祁答院	株式会社 高崎畜産	1	7.0ha	コンバイン6条刈り	県 100%

c. 産地農業後継者支援事業 決算額 25,940,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(17件)

事業内容

- ① 農業機械 10件 ② 農業施設 5件 ③ 優良種苗 2件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花	小計
川内	2				1	3
樋脇	1		3			4
入来	1	3	1			5
東郷	1	1	1			3
祁答院	2					2
計	7	4	5	0	1	17

d. 産地農業活性化支援事業 決算額 4,021,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(6件)

事業内容

- ① 農業機械 3件 ② 農業施設 2件 ③ 優良種苗 1件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	小計
川内			1		1
樋脇				1	1
入来	1	2			3
東郷					0
祁答院				1	1
計	1	2	1	2	6

カ 新規就農者等について

a. 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 決算額 24,750,000 円 (県支出金 24,750,000 円)

経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付することで、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図った。一人当たりの給付額は、前期、後期各750千円、合計1,500千円(平成28年度まで青年就農給付金事業)

給付期間	総給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑島
前期	12,000千円	16人	7	2	3	0	4	0
後期	12,000千円	16人	7	2	3	0	4	0
	750千円	1人※	1	0	0	0	0	0

※この1人については、平成30年度の新規給付者で、年度後期の750千円のみ給付した。

b. 新規就農支援金補助事業 決算額 1,137,000 円 (一般財源)

薩摩川内市認定新規就農者で、農業で自立できる担い手農家を目指すため、本補助金を活用し、農業経営の安定を図り、就農意欲と就農後の定着を図った。

川内地域 2名

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	131,613,000				114,200,000	17,413,000
決 算 額	92,109,822				80,384,000	11,725,822

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	92,109,822				80,384,000	11,725,822

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

(1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や販路開拓のための取組を行った。

ア 六次産業化塾～基礎編の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化の基礎について学ぶとともに、自分では気づかなかった強みを伸ばすことで、六次産業化の実践につなげる講習会を開催した。

○実施日：平成30年8月25日、参加者：21名

イ 六次産業化塾～専門編（講義・実習）の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化に取り組む上で必要となる衛生管理の基礎知識や、食品加工に使用する機器の特徴及び使用法等を学ぶ講習会を開催した。

○講義（本土）：平成30年 8月31日、参加者：13名

○講義（甌島）：平成30年 9月 1日、参加者：19名

○実習（1回）：平成30年10月30日、参加者：13名

ウ 起業化・法人化研修の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化により起業することや、法人化のメリット・デメリットなどを学ぶ研修会を開催した。

○甌島地域（1回） 実施日：平成30年10月26日、参加者：16名

○本土地域（2回） 実施日：平成30年12月15日、平成31年2月16日 参加者：合計12名

エ 販売研修会の開催

六次産業化実施計画承認者を対象に、地方の優れた逸品が集まる店「銀座エクセレントローカル」において、バイヤー等を招いたPR試食・試飲会、商談会を実施したほか、都内の複数の店舗を専門家（コーディネーター）の解説の下に視察し、商品の売り方などを学んだ。

○実施日：平成31年1月25日、参加者：承認者4者

オ 六次産業化実施計画承認者のフォローアップ支援の実施

計画の円滑な実施を支援するため、それぞれの承認者の抱える課題を抽出し、それを解決するための専門家を招へい・派遣するフォローアップ支援を行った。

○期 間：平成30年9月1日～平成31年2月25日（承認者：3者、延べ3回）

カ 販路開拓支援の実施

六次産業化実施計画承認者や市内の農林漁業者等を対象に、県内外で開催される展示・商談会への参加を促し商品のPRや販路拡大を図った。また、本市の六次産業化商品等について幅広く周知を図るためのフェスタやマルシェを開催したほか、都内で開催されたマルシェにも参加し、PR活動や販路拡大並びに売上向上に努めた。

(ア) 展示・商談会

名称	開催年月日	参加者	開催場所
フードスタイル2018in福岡	平成30年11月 7日～ 8日	承認者：4者	マリンメッセ福岡

(イ) フェスタ・マルシェ

名称	開催年月日	参加者	売上額	開催場所
六次産業化フェスタ	平成30年10月19日	承認者ほか：5者	257千円	コープ川内店
産業祭&JAフェスタ	平成30年11月18日	承認者： 6者	43千円	総合運動公園
東京交通会館マルシェ	平成31年 1月19日	承認者ほか：4者	176千円	東京交通会館
くるくるマルシェ	平成31年 2月23日	承認者ほか：6者	218千円	イオンモール鹿児島

- (2) 六次産業化支援事業補助金について
六次産業化支援事業補助金的前提条件となる六次産業化実施計画の承認を行い（1件）、六次産業化支援事業補助金を交付した。
○補助金額：64,210,000円
（内訳 施設整備事業：43,877,000円、ソフト・機械導入事業：20,333,000円）
- (3) 販路拡大支援事業補助金について
販路拡大支援事業補助金的前提条件となる販路拡大支援事業実施計画の承認を行い（1件）、販路拡大支援事業補助金の交付決定書を交付した。全体の販売額(売上)は前年度を上回ったが、共販外収入については台風接近前に共販出荷をしたことから、前年度を下回ったため交付要領に基づき確定額が0円となった。
○補助金額：0円（資材購入費）
- (4) その他
六次産業化推進連絡会の実施
市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会において、六次産業化や農商工連携を更に促進するための協議を行ったほか、薩摩川内市六次産業化実施計画承認者連絡協議会との意見交換会等を行った。

2. 第2次薩摩川内市六次産業化基本計画に関すること

- (1) 基礎調査
第2次薩摩川内市六次産業化基本計画の策定に向けた基礎調査とするため、先進地調査のほか、市民及び市内の農林漁業者を対象に六次産業化の取組意向等を把握することを目的とするアンケート調査を実施した。
- (2) 第2次薩摩川内市六次産業化基本計画の策定
条例に基づき、農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的として、2019年度から2023年度までの5か年間の計画を策定した。なお、策定に当たっては、農林水産政策審議会の意見を徴し、併せて、パブリックコメント等を実施した。

3. 農商工連携に関すること

- (1) 農商工連携促進事業補助金について
農商工連携促進事業補助金的前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い（1件）、農商工連携促進事業補助金を交付した。
○補助金額：3,028,000円（機械購入費等）
- (2) 「農業者と菓子製造業者との交流会」の開催
市内の農業者と菓子製造業者が一堂に集い、農業者が生産する豊かで魅力ある農産物を素材に、菓子業者が持つ商品の開発力を連携するためのきっかけづくりの場とするために交流会を開催した。
○開催日：平成30年6月15日 参加者12名（農業者6名、菓子製造業者6名）

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	223,508,000		35,949,000		3,295,000	184,264,000
決 算 額	214,188,658		35,141,246		30,931,533	148,115,879

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	92,674,639				2,653,533	90,021,106

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	121,514,019		35,141,246		28,278,000	58,094,773

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	289,528					289,528
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	109,304					109,304
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	17,799					17,799
特別農協有牛導入等事業利子補給金	557,439					557,439

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産クラスター事業補助金	30,050,000		30,050,000			
畜産基盤再編総合整備事業（県北基盤地区）負担金	37,962,000				27,928,000	10,034,000
産地農業後継者支援事業補助金	11,212,000					11,212,000
産地農業活性化支援事業補助金	5,760,000					5,760,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	8,240,000					8,240,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,540,000					5,540,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	420,000					420,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,080,000					1,080,000
畜産施設整備事業補助金	8,648,000					8,648,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	633,000					633,000
農業次世代人材投資事業補助金	4,391,246		4,391,246			

- ア 畜産クラスター事業を推進し、地域の中心的な経営体に対して、畜産の収益性向上を図るために施設の整備を支援した。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。
- エ 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する農業次世代人材投資事業を行った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,600,000				一般財源 1,600,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
畜産振興育成事業費	979,344				一般財源 979,344

家畜伝染性疾病予防対策として、消石灰、消毒液、消毒用マットの配布を行い、家畜伝染病予防の未然防止に努めた。

(5) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
第12回全共推進事業「出品対策事業」補助金	700,000		700,000		

2022年に鹿児島県で開催されることが決定した第12回全国和牛能力共進会向けに、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	890,205,000		484,777,000	24,100,000	5,735,000	375,593,000
決 算 額	486,248,136		131,558,969	24,600,000	15,075,051	315,014,116

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	103,239,613		52,904,000		44,200	50,291,413
松くい虫駆除費	1,216,100		140,400		1,074,600	1,100
市有林管理費	4,649,874				4,649,874	0
市有林保全整備事業費	7,847,677				7,847,677	0

(1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行った。

また、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐推進等に努めた。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 域	推進員数	事業量
川内地域	3 名	54 日
樋脇地域	1 名	18 日
入来地域	3 名	54 日
東郷地域	2 名	36 日
祁答院地域	4 名	72 日
計	13 名	234 日

【林業就労改善推進事業】

○民有林森林整備

区 分	事業量	
間伐	133.29 ha	—
人工造林	15.44 ha	—
被害木整理	5.52 ha	—
下刈	35.34 ha	—
鳥獣害防止	—	1,606m
計	189.59 ha	1,606m

【林業就労改善推進事業】

○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	4 事業体	5 名
退職共済	3 事業体	4 名

(2) 竹林資源の有効活用を図るため、かごしま竹の郷創生事業により竹林改良、管理路等の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。また、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成するなど、適正な竹林整備を促進し、たけのこの生産増大に努めた。

○かごしま竹の郷創生事業(市単補助)

地 域	竹林改良	管理路	機械	台風被害竹林復旧
川内地域	0 ha	140 m	—	—
樋脇地域	0 ha	180 m	—	—
入来地域	0 ha	—	—	—
東郷地域	0.20 ha	310 m	—	—
祁答院地域	0.10 ha	37 m	—	—
計	0.30 ha	667 m	—	—

○森のめぐみの産地づくり事業（市単補助）

地 域	竹林改良持続的促進	
川内地域	15 人	224 袋
樋脇地域	2 人	42 袋
入来地域	2 人	22 袋
東郷地域	5 人	82 袋
祁答院地域	5 人	138 袋
計	29 人	508 袋

- (3) イノシシ・ニホンジカなどによる農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて県の鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲活動支援事業）補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地 域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥 類	ニホンザル	計
川内地域	780 頭	826 頭	418 頭	6 羽	—	2,030 頭・羽
樋脇地域	295 頭	451 頭	149 頭	9 羽	—	904 頭・羽
入来地域	178 頭	843 頭	207 頭	9 羽	—	1,237 頭・羽
東郷地域	236 頭	554 頭	135 頭	8 羽	—	933 頭・羽
祁答院地域	251 頭	872 頭	181 頭	2 羽	2 頭	1,308 頭・羽
計	1,740 頭	3,546 頭	1,090 頭	34 羽	2 頭	6,412 頭・羽

- (4) 森林施業の集約化に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成活動及び作業路の改良等の地域活動に対し森林経営計画作成促進や森林境界の明確化に加え、これらの明確化に向けた条件整備（作業路の改良）を国・県の交付金を活用し、森林の施業コスト低減や生産性向上、適正な森林管理を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区 分	協定数	経 営 計画数	交付金額	活 動 実 績		
				森 林 経 営 計 画 作 成 促 進	森林境界の明確化	森林経営計画作成 施業集約化に向けた 条件整備
有限会社田中林業	3 件	1 計画	4,240,000 円	98.0 ha		54.6 ha
計	3 件	1 計画	4,240,000 円	98.0 ha		54.6 ha

- (5) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。
- (6) 森林病虫害等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○森林保険

地 域	面 積	保 険 料
川内地域	690.34 ha	1,482,400 円
樋脇地域	292.88 ha	593,241 円
入来地域	327.64 ha	654,166 円
東郷地域	275.56 ha	590,703 円
祁答院地域	339.30 ha	679,366 円
計	1,925.72 ha	3,999,876 円

○松くい虫伐倒駆除事業

地 区	久見崎地区 (秋期)
事業量	10 m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地 区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (7) 市有林の管理経営を市内の林業事業者へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地 域	間伐	被害木整理	造林	下刈り	計
川内地域	66.56 ha	1.91 ha	1.91 ha	3.96ha	74.34 ha
樋脇地域	10.82 ha	—	—	—	10.82 ha
入来地域	—	—	—	—	—
東郷地域	8.59 ha	—	—	—	—
祁答院地域	7.48 ha	—	3.70 ha	18.32ha	29.50 ha
計	93.45 ha	1.91 ha	5.61 ha	22.28ha	114.66 ha

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
治山事業費	950,400					950,400
林道管理費	49,030,817				885,979	48,144,838
林道建設費	51,475,884		42,011,000	5,400,000		4,064,884

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
- (2) 林道建設費について、林業専用道1路線、舗装3路線の工事を実施した。また、本土側林道14路線16橋につき、林道橋定期点検を行った。

○平成30年度林道事業実績

区分	地域	路線名	事業量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	川内地域	汐ヶ平線	L=900m W=3.5m 改良
特定離島ふるさとおこし推進事業	上甌地域	椿西線	L=245m W=4.0m 舗装
	下甌地域	檜之木線	L=239.1m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=290m W=4.0m スラグ砕石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水産振興費	41,096,679		21,678,500			19,418,179

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甌島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備考
川内市漁協	—	18,486	—	海づくり
甌島漁協(里地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(上甌地先)	—	24,080	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(下甌地先)	—	24,080	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(鹿島地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
合計	65,646	66,646	50,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 - ・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：5,170,000円
- (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甌島全地域で平成28年度まで実施していたが、数が減少したことから、県との協議により本事業を休止した。
 - ・事業再開については、甌島漁協の調査内容を参考に判断する。
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数(H27年度)	取組内容	交付金額(円)
里(里)	46	30	スジアラ稚魚放流、ウニ移植、イカ柴設置、キビナゴの販路拡大、魚食普及	4,184,000
平良(上甌)	44	24	アザリ放流、スジアラ稚魚放流、ウニ・エイ駆除、イセエビコレクター設置、イカ柴設置、販路拡大	3,346,000
浦内(上甌)	24	17	スジアラ稚魚放流、イカ柴設置、ヒトエグサ養殖管理、販路拡大	2,362,000
長浜(下甌)	40	30	イカ柴設置、漁場監視、タカエビの販路拡大	4,198,000
青瀬(下甌)	14	15	カサゴ放流、イカ柴設置、漁場監視、ウニ駆除、加工品開発、販路拡大	2,094,000
手打(下甌)	40	30	サメ駆除、藻場造成、イセエビコレクター設置、漁場監視、アラ釣りの導入、販路拡大等	4,190,000
鹿島(鹿島)	28	20	イカ柴設置、イセエビコレクター設置、漁場監視、イワガキ養殖	2,788,000
合計(7漁業集落)	236	166		23,162,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,120	9,600	2,730	5,500	単独補助
川内川漁業協同組合	85,000	660	10,400	2,000	単独補助
合 計	99,120	10,260	13,130	7,500	

- (6) 地元の水産加工品等の販売促進を図るため、地域資源を活用した商品等の開発及び販売促進の資材整備、折込チラシの作成、販売促進イベント活動について助成を行った。

・地域振興事業（地のもん、魅力発信事業）補助金：600,000円

- (7) 直売所の集客率をアップし農林水産物のPRを図るため、北薩地区のスタンプラリー、バスツアー、スタンプラリーPRポスター作成、特産品PR費について助成を行った。

・北薩のさかなトライアングル ぐるっと巡るスタンプラリー事業補助金：600,000円

- (8) 地産地消を目的に甑島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。

・甑島水産物地産地消促進事業補助金：1,795,000円

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
漁 港 管 理 費	11,720,554		2,073,549		572,721	9,074,284
漁 港 県 営 事 業 負 担 金	17,838,000			17,800,000		38,000

【漁港管理費】

- 唐浜漁港・蘭牟田漁港・青瀬漁港の照明設備の機能を維持するため修繕工事に伴いLED化を実施した。
- 唐浜漁港の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園・平良漁港公園の機能を維持するため清掃等を実施した。
- 芦浜漁港の側溝機能を維持するため土砂の浚渫を実施した。
- 小島漁港の側溝機能を維持するため修繕工事を実施した。
- 里漁港・太田の浜海浜公園の安全を維持するため草刈を実施した。
- 唐浜漁港・片野浦漁港・唐浜みなと公園・太田の浜海浜公園の機能を維持するため砂の除去を実施した。

【漁港県営事業負担金】

- 県管理漁港の中甑漁港・平良漁港・蘭牟田漁港・手打漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	38,324,618					38,324,618
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	37,340,845		12,530,000	1,400,000		23,410,845

公共災害については、林道を2箇所（29災線）、その他の林道被災箇所については、機械借上げ（93箇所）、工事請負（19箇所）、原材料（10箇所）により災害復旧を実施した。また、水産施設の災害箇所については、修繕費（4箇所）工事費（2箇所）により災害復旧を実施した。

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	766,094,000	3,035,000	178,922,000	12,500,000	14,909,000	556,728,000
決 算 額	689,513,731	3,025,000	149,422,125	12,500,000	44,498,376	480,068,230

1. 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	79,082,743		44,000		961,077	78,077,666
水土利用事業費	4,654,869					4,654,869

(1) 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

職員9人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	2,335,240 円
-----	-------------

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	27,472,500			12,500,000		14,972,500

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成30年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計一式 路面改良一式 法面保護一式 外	457,000 千円	路面改良	23,400,000 円	円	国 50% 県 28.75% 市 21.25%
基幹水利施設ストック マネジメント事業 (五代・御崎山地区)	水中ポンプ改修 一式	444,000	ポンプ設備製作 据付	90,000,000	22,500,000	国 50% 県 25% 市 25%

3. 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	140,209,504				762,299	139,447,205
県単土地改良事業費	10,000,000		4,000,000		500,000	5,500,000
団体営土地改良事業費	14,500,000	3,025,000	9,000,000		275,000	2,200,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	119	61,841,244
農道上田4号線 舗装工事 外	9	26,296,200
計	128	88,137,444

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	41	8,876,787
水路浚渫	13	2,721,638
計	54	11,598,425

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
上手地区	水路整備	10,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、ため池ハザードマップ作成及び暗渠排水・水路の整備を行った。

事業概要

事業名	概要	金額(円)	負担区分
農業用ため池ハザード マップ作成業務委託	ハザードマップ作成 3箇所	9,000,000	県100%
農業基盤整備促進事業	水路整備	5,500,000	国55%, 市40%, 受益者5%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
農業施設負担金補助金	140,711,279		91,163,125		49,548,154

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	事業費(円)	負担区分
農地維持支払	30地区	50,455,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払 (共同活動)	25地区	27,215,460	
資源向上支払 (施設の長寿命化)	19地区	42,558,140	
計	30地区	120,229,500	

5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	14,329,300				9,000,000	5,329,300
ダム管理費	9,356,044		500,000			8,856,044
湛水防除施設管理費	161,445,612		44,715,000		33,000,000	83,730,612

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備 考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	11,124,000	田海排水機場排水ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	13	109,846,340	中村排水機場高圧ケーブル張替工事 外 1 2 件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	20	6,448,624	田海排水機場内水位計取替修繕 外 1 9 件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	9,451,600					9,451,600
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	78,300,280					78,300,280

農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

種 別	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	2	7,270,000

工事請負費（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
施設災害復旧	102	52,490,379

農地災害補助金（現年単独災害）

種 別	件数	金額（円）
農地災害	16	3,133,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,138,516,000		35,024,000		92,016,000	1,011,476,000
決 算 額	1,094,499,377		34,291,406		90,016,500	970,191,471

1. 商工業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	554,395,560					554,395,560
商工政策企画総務費	2,559,476					2,559,476
地域おこし対策事業費	1,836,293					1,836,293

(1) 部内の総括調整

職員70人分の人件費等

(2) 地域おこし対策事業

中心市街地活性化や観光振興を図るため、商工観光部内において地域おこし協力隊3名を受け入れた。

2. 地域経済の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	119,277,146				51,000,000	68,277,146

(1) 薩摩川内市産業支援センター運営事業

新入社員研修をはじめ、人材育成関連のセミナーを実施するとともに、人手不足対策のため市内の学校及び近隣市町の学校を訪問しながら地元就職につながる取り組みを行った。

平成30年度相談等実績

- ・相談者数：826人
- ・新規相談者数：194人

(2) 商店街・商圈活性化事業

ア 商業基盤整備

アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

(ア) 商店街アーケード施設維持管理費補助金

補助先：太平橋通り商店街振興組合 補助額：124,000円

(イ) 商店街共同施設整備費補助金

補助先：太平橋通り商店街振興組合 補助額：923,000円

イ 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、(株)薩摩川内市観光物産協会に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

(ア) 中心市街地テナント家賃補助金

補助額：28,218,680円 事業内容（空き店舗家賃補助：37件）

(イ) 中心市街地活性化推進事業業務委託

まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等を行った。

(3) 商店街等活性化事業補助金

地域商店街等の振興を図るため補助金を交付した。

補助件数：7件 補助額：7,016,000円

(4) 中小企業の雇用安定化

中小企業の雇用の安定化、人材の確保を目的に、市内事業者と正規雇用契約を結んだ新卒者やUIJターン者に対し奨励金を交付した他、市内事業所に就職したUIJターン者の家賃の一部を補助した。また、人手不足が顕著である甑島地域の雇用、移定住対策に取り組む協議会を支援した。

ア 若者等ふるさと就労促進奨励金

補助件数：新卒者 222件・UIJターン者 45件・事業者 10件（10事業者）

補助額：27,700,000円

イ UIJターン者家賃等補助金

補助件数：20件 補助額：1,738,400円

- ウ 甑島地域雇用・移定住対策補助金
補助件数：2件 補助額：5,000,000円
- エ 甑島地域短期滞在者家賃等補助金
補助件数：1件 補助額：109,300円

3. 中小企業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中小企業振興費	120,589,334		288,000		18,000,000	102,301,334

(1) 商工団体支援

商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。

- ア 川内商工会議所 8,000,000円
- イ 薩摩川内市商工会 19,000,000円
- ウ 薩摩川内市企業連携協議会 6,215,000円

(2) 独立電源型LED街路灯普及推進事業

市内企業の育成、市内経済の発展、地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED街路灯（スマコミライト）を避難所に設置した。

設置箇所：26箇所 24,710,400円

(3) 中小企業支援

ア 経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子の一部を補助し、経営安定を図った。

(ア) 中小企業対策利子補助金

補助件数：975件 補助額：45,728,700円

(イ) 創業・チャレンジ支援補助金

補助件数：18件 補助額：1,660,400円

(ウ) 地域成長戦略対策利子補助金

補助件数：133件 補助額：6,349,300円

(エ) 中小企業災害復旧資金利子補助金

補助件数：1件 補助額：110,700円

イ 中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等、また、国家資格取得に係る経費の一部を補助した。

(ア) 中小企業元気づくり補助金

補助件数：28件 補助額：3,626,400円

(イ) 中小企業等人材育成支援事業補助金

補助件数：14件 補助額：474,200円

(ウ) 中小企業等女性人材育成支援事業補助金

補助件数：7件 補助額：552,900円

(エ) 退職金共済制度加入促進補助金

補助件数：124件 補助額：1,736,400円

(オ) 中小企業連携トライアル補助金

補助件数：2件 補助額：680,000円

(カ) 店舗改装費補助金

補助件数：8件 補助額：1,440,000円

4. 企業立地に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地事業費	293,427,909		34,003,406		21,016,500	238,408,003

(1) 創業支援

ア 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

(ア) 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）

実施日：6月24日～7月22日 会場：川内商工会議所 受講者：30名

(イ) 創業支援ネットワーク会議

① メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会
（株）薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市産業支援センター／薩摩川内市

② 活動内容

- ・月1回定例会開催
- ・創業スクールの開催
- ・相談者の情報交換、フォローアップ

イ 創業支援事業補助金

- 補助件数：14件 補助額：12,790,000円
 ウ 甕島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）
 補助件数：8件 補助額：42,505,000円

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・中部・四国・中国・九州地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（119社・126件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	四国地区	中国地区	九州地区
	59	11	1	1	3	51
分野・業種の別	機械関連	電子部品関連	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
	53	1	1	11	11	49

(イ) 企業立地実績

市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（2件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（9件）の交付を行った。

・ 立地協定実績

	事業者名	地域	分野・業種	新增設の別	雇用人数（予定含む）
1	(株)ロジステックネットワーク	城上町	運送業	増設	15
2	(株)アトスフーズ	中郷町	食品関連	増設	14

・ 企業立地支援補助金

- 用地取得費補助金（2件） 補助額：67,950,000円
 施設設備費補助金（3件） 補助額：136,333,000円
 新規雇用補助金（4件） 補助額：20,400,000円

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・ 給付金の交付実績 91件（給付金額：172,945千円）

(3) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(4) 工業用地

入来工業団地及び東郷工業用地（土地開発公社所有地）の優位性をPRするとともに、立地可能性のある企業に斡旋を行った。

(5) ヘルスケアビジネス創出事業

総合戦略に基づき、新たな事業創出のため、ヘルスケアビジネスの推進体制の検討及び販路開拓を目的としたPR活動を行った。

(6) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、7社から13,700千円の寄附金を受け入れた。

5. 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
労働者福祉対策費	2,413,659					2,413,659

(1) ひまわり友あい館運営事業

行政事務嘱託員を1名配置

- ・ 講座の開催 108回開催 参加者 延べ591人

課所名	施設課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	907,935,000	161,449,000		77,100,000	121,032,000	548,354,000
決 算 額	879,549,751	161,449,000		77,100,000	126,468,081	514,532,670

1. 商工観光部所管施設の整備、管理及び運営に関すること

(1) 商工施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	12,548,116				1,038,738	11,509,378
地域経済事業費	7,686,451				7,686,451	

・ 勤労者施設及び商工施設の管理運営を行った。

ア 勤労者福祉施設

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ひまわり友あい館	14,011人	直営	—	—
入来勤労者技術研修館	174人	直営	—	—
東郷共同福祉施設	12,944人	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会	5,832,000円

イ 里産業振興会館

里港港湾施設使用料 412,470円

ウ 薩摩川内市観光特産品館

管理委託料 1,721,854円

光熱水費・下水道 5,175,620円

(2) 交通貿易施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	699,484					699,484
コミュニティバス等利用促進事業費	1,007,556				1,500	1,006,056
甕島航路利用促進事業費	87,275,486				2,553,568	84,721,918
川内港振興事業費	21,623,404				1,098,858	20,524,546
国際交流施設等管理費	115,035,046	78,500,000			3,790,905	32,744,141

・ 国際交流施設、駅トイレ、コミュニティバス、港待合所等の管理運営を行った。

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

(ア) 利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
国際交流センター	46,488人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	23,193,956円
産業振興センター	6,023人			

(イ) 主な工事請負費、修繕等

工 事 ・ 修 繕 等	金 額
電源立地地域対策交付金事業 国際交流センターコンベンションホール照明設備改修工事	90,950,000円

イ 川内港待合所及び高速船ターミナル等指定管理状況

施 設 名	管 理 方 法		指定管理委託料
川内港待合所	指定管理	株式会社南和産業	3,821,182円
高速船ターミナル	指定管理	甕島商船株式会社	16,637,226円
里港ターミナル	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	31,529,637円
長浜港ターミナル			

(3) 次世代エネルギー施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	85,828,311				41,029,847	44,798,464

・次世代エネルギー施設等の維持管理を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成28年度～平成38年度）
薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園 太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理
○平成30年度売電収入 35,737,454円 ○平成30年度発電電力量 827,256kWh

ウ 独立電源型（スマコミライト）LED街路灯リース

メイドイン薩摩川内LED灯の維持管理リース（平成27年度～平成31年度）
薩摩川内市内120基 30,000,000円

エ 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、薩摩川内市内8箇所に急速充電設備を平成27年度から運用開始

設置場所	充電回数
本 庁	551
樋脇支所	397
東郷支所	649
祁答院支所	314
総合運動公園	339
臥龍梅の里「清流館」	528
高速船ターミナル	206
川内駅東口駅前広場	453
合計（平成30年度）	3,437

(4) 観光・シティセールス施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	117,130,514				10,481,645	106,648,869

・観光物産施設、観光船の管理運営を行った。

ア 観光施設

(ア) 主な観光施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
せんだい宇宙館	11,813人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	37,534,799円
唐浜臨海公園の一部	1,869人	指定管理	全国警備保障株式会社	5,953,636円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	280,811人	指定管理	株式会社遊湯館	7,565,734円
とうごう五色親水公園	18,847人	指定管理	全国警備保障株式会社	8,228,420円
生態系保存資料施設	7,622人	指定管理	株式会社小園建設	12,326,640円
中甌地域活性化施設(コシキテラス)	12,069人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド株式会社	利用料金制
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	10,913人	指定管理	手打地区コミュニティ協議会	利用料金制
上甌県民自然レクリエーション村	2,575人	指定管理	昌和建设株式会社	8,781,227円
瀬尾観音三滝キャンプ場	274人	指定管理	太伸建設株式会社	3,339,504円

(イ) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
観光船かのこ定期メンテナンス・修理	2,081,160円
観光船「かのこ」ブリッジウレタン塗装等修繕	1,350,000円
旧いこいの村いむた池 高圧ケーブル取替修繕	1,134,000円

イ 観光船

観光船かのこについては、直営による管理を行った。

直営施設	決 算 額	年間利用者数	使用料
観光船かのこ	21,430,014円	2,939人	5,721,750円

(5) スポーツ施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	184,857,981	81,000,000			39,113,071	64,744,910
スポーツ施設管理費	174,403,843	1,949,000		24,200,000	17,252,585	131,002,258
スポーツ施設設備整備費	61,633,200			52,900,000		8,733,200

- ・令和2年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、本市での競技種目の施設について整備を行った。
既設の総合運動公園の施設及び市内各地のスポーツ施設の管理運営を行った。

ア 国民体育大会鹿児島大会関連整備

工事名	金額
入来体育館増築工事（ウェイトリフティング室）	11,880,000円
樋脇屋外人芝競技場改修工事（クレークコート）	61,633,200円

イ 総合運動公園内の施設

- ・主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
サンアリーナ	218,397人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	133,085,197円
多目的運動広場	58,016人			
テニスコート	30,846人			
野球場	19,101人			
投球打撃練習場	2,606人			
陸上競技場	55,175人			
サンドーム	33,901人			
スポーツ交流研修センター	5,962人	指定管理	NPO法人薩摩川内市体育協会	27,621,000円

ウ 市内各地のスポーツ施設

- (ア) 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
川内プール	5,809人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	9,636,000円
御陵下公園	35,408人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	7,339,932円
樋脇総合運動場	32,464人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	14,615,000円
樋脇屋外人芝競技場	9,937人			
樋脇サンヘルスパーク	21,736人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	19,963,664円
樋脇B&G海洋センター	7,171人			
樋脇グラウンド・ゴルフ場	41,770人	指定管理	株式会社市比野温泉	38,121,864円
東郷総合運動場	51,123人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	10,978,000円
祁答院グラウンド	4,794人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,183,000円
屋外運動場照明施設	31,685人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	2,368,000円
里プール	1,620人	指定管理	開発供給株式会社	3,143,000円
上甑グラウンド	1,550人	指定管理	昌和建设株式会社	2,730,000円
鹿島コミュニティプール	746人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,605,000円

(イ) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
樋脇グラウンド防球フェンス設置工事	11,996,000円
樋脇サンヘルスパーク起流ポンプ取替工事	2,888,000円
総合運動公園野球場観客スタンド塗装工事	1,298,160円
川内プールろ過ポンプ取替工事	1,290,600円

(6) コンベンション施設整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コンベンション施設整備事業費	3,134,741				2,420,913	713,828

- ・川内駅コンベンションセンターの基本設計・実施設計業務が完了し、工事着工した。
- ・川内駅コンベンションセンター条例・条例施行規則の整備を行った。
- ・愛称選定委員会を設置し、川内駅コンベンションセンターの愛称公募を行った。

ア コンベンション施設整備事業

(ア) 川内駅コンベンションセンター愛称選定委員会

川内駅コンベンションセンターが末永く愛され親しまれる施設となるよう公募作品の審査等、愛称を選定するための委員会を設置した。

選定委員会委員：9名

開催回数：1回

(イ) 川内駅東口交流施設整備基金に係る利子収入の積立を行った。

- ・川内駅東口交流施設整備基金積立

2,421千円

(7) 現年公用・公共施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設 災害復旧費	6,685,618					6,685,618

ア 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
田之尻展望所遊歩道災害復旧工事	2,220,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	384,855,000		9,000,000		9,000,000	366,855,000
決 算 額	347,025,953		10,422,000		8,550,000	328,053,953

1. 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	10,644,500					10,644,500
コミュニティバス等 利用促進事業費	211,274,082		10,422,000			200,852,082
甌島航路利用促進事業 費	17,053,727				50,000	17,003,727

(1) 鉄道利用促進事業

ア 鹿児島県鉄道整備促進協議会

鹿児島県内の新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善について、国及び九州旅客鉄道株式会社に要望を行った。

イ 鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するため、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。

本市においては、薩摩高城駅まつり・西方夏祭りのイベント事業、「列車レンタル」利用促進事業、小中学校等文化・スポーツ等利用促進事業等について支援を行った。

ウ 肥薩おれんじ鉄道利用促進イベント等補助金

寄待・奥之園・城山自治会の青壮年会が主体となり、川内駅東平成通りで実施された「寄奥城夏祭り」で肥薩おれんじ鉄道のPR等の経費の一部について補助を行った。

(2) コミュニティバス等利用促進事業

ア コミュニティバス利用状況

・コミュニティバス利用実績 273,262人 対前年度比96.6%

コミュニティバス等運行事業実績

(単位：人、円)

地域	運行バス等名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス(西回り、東回り)	83,946	17,540,411
川内地域	北部循環バス(湯田・西方・城上・吉川)	47,478	14,090,380
川内地域	南部循環バス(青山・勝目・天辰・永利)	18,173	
川内地域	高江・土川線	20,047	25,121,240
川内地域	串木野新港線	8,950	
川内地域	川内港シャトルバス	16,514	6,292,580
樋脇地域	ゆうゆうバス	8,144	8,269,370
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	589	1,165,288
入来地域	入来地域デマンド交通	4,119	6,565,509
東郷地域	東郷地域デマンド交通	4,579	8,328,976
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,177	3,468,624
本土全域	市内横断シャトルバス(東郷・祁答院、樋脇・入来)	20,071	15,339,730
甌島地域	甌ふれあいバス、甌かのこゆりバス	39,475	80,189,105
合 計		273,262	186,371,213

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国・県・市が一体となって生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ補助金を交付した。

・対象系統 : 7系統(鹿児島交通株) 補助額：8,957,000円

ウ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に則した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会を開催した。

(7) 本市の将来にわたって持続可能な公共交通を中心としたネットワークを維持・構築するため、平成29年3月に策定した本土地域の地域公共交通再編ネットワーク案に基づき、再編を行った。

【再編内容】

平成30年4月1日実施

・ 入来地域デマンド交通

(内容) 路線の統廃合及び小学校の登校に合わせた運行ダイヤ変更

平成30年10月1日実施

・ 祁答院地域デマンド交通

(内容) 曜日ごとの運行ダイヤを月～土曜日までの統一ダイヤへ変更、運行便数の増便

・ 南部循環線

(内容) 「プラッセだいわ」のバス停を民間路線バス停の「矢倉町」へ統一、青山・勝目コースに「隈之城小前」バス停を追加

平成31年2月1日実施

・ 樋脇地域デマンド交通

(内容) ゆうゆうバスを終了し、デマンド交通へ移行してエリア運行を開始

(4) コミュニティバス運賃無料1日乗り放題を実施し、コミュニティバスの利用促進を図った。

(5) バス教室の開催

小学生を対象に地域公共交通への関心を高めてもらうため、交通講座や乗車体験等を行った。

・ 平成30年10月12日(金) 副田小学校 参加者 50人

(6) 薩摩川内市架橋完成後の甑島地域公共交通ネットワークの再編調査業務委託

薩摩川内市架橋供用開始に伴う甑島地域内のコミュニティバスについて、住民等へのアンケート調査やヒアリングを実施し、甑島の地域の特性に適した持続性、効率性の高い交通システムの再編のための調査業務委託を行った。

エ 地域公共交通確保維持改善事業

薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向け支援をした。

【対象路線】

・ 北部循環バス

・ 市内横断シャトルバス

・ 川内港シャトルバス

オ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

・ 利用実績 8,540人 対前年度比119.3%

(3) 甑島航路利用促進事業

ア 甑島航路利用状況

(7) 高速船の利用実績 45,518人 対前年比 96.3%

(4) フェリーの利用実績 141,561人 対前年比100.4%

利用実績(過去2カ年) (単位:人)

区分 年度	高速船	フェリー	計
H29	47,262.0	141,065.0	188,327.0
H30	45,518.0	141,561.0	187,079.0

イ 甑島航路の安定的運航

島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甑島商船(株)が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船傭船に対する補助を行った。さらに、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の運航に係る国及び県の補助対象外経費に対する補助も行った。

(単位:円)

補助事業名	補助額
甑島航路フェリー代船事業補助金	3,600,000
甑島航路高速船維持補助金	85,644

ウ 甌島航路の運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甌島住民の方々等を対象に平成29年4月1日から甌島航路の運賃低廉化を実施した。また、平成30年4月1日からは、運賃低廉化事業の範囲を障害者等まで拡充した。

・鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 13,208,843円

2. 川内港振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港振興事業費	89,501,991				8,500,000	81,001,991

(1) 川内港振興事業

ア ポートセールス活動

韓国釜山港・神戸港・台湾基隆港・高雄港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

また、ポートセミナー開催に併せ川内港の利用促進を図った。

(ア) ポートセミナー

- ・日程 平成30年8月8日(水)
- ・開催場所 鹿児島市
- ・参加者 約150人

(イ) ポートセールス

- ・県外訪問企業数 23企業 24回
- ・県内訪問企業数 156企業 延べ257回

コンテナ貨物取扱量等実績(過去2カ年)

年	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
H29	10,146 (7,285)	9,795 (6,989)	19,941 (14,274)	194 (61)	7,909,888
H30	10,360 (7,246)	10,012 (7,663)	20,372 (14,909)	204 (66)	11,896,223

* コンテナ貨物取扱量の()書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の()書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に開港法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年1月にコンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

また、平成28年9月から新たに台湾定期コンテナ航路が開設され、3航路週4便体制となった。今後のコンテナ船の大型化等を見据え、港湾管理者である鹿児島県にバース、ヤードの整備を要望した。

なお、鹿児島県において、川内港のコンテナ船の大型化及び貨物の増大等に対応するため、川内港長期構想の策定に向けて取り組んでいる。

ウ 常熟市との港湾貿易促進に関する取組み

平成28年に常熟市と薩摩川内市の間で「港湾貿易促進に関する協力協定書」を締結しており、平成30年5月9日～11日において、常熟市貿易調査団(6名)を受け入れ川内港視察や意見交換会を行った。7月19日～21日には、海外貿易促進派遣事業として、薩摩川内市から5名を常熟市へ派遣し、商業施設等の視察や商談を行った。

また、貿易調査団の相互交流の成果として、平成29年1月に川内港から常熟市へ初めての木材(杉)輸出が行われて以降、平成30年11月までに計5回の在来船による輸出が行われた。

エ 川内港利用促進実証事業

平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、ターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い、生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。また、ターゲット貨物等の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コスト/リードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。このほか、物流倉庫・保管用地のニーズ調査、内航海運による国内輸送の検討調査を行った。

オ 川内港のにぎわい創出

甌島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出、国際物流拠点としての川内港の役割の発信、周辺地域の活性化等を図るため、平成30年11月24日川内港高速船ターミナル周辺にて、川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」を開催した。また、本市主催による「薩摩川内ポートフェア」を合わせて実施し広く市民へPRした。

3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	18,551,653					18,551,653

(1) 国際交流対策事業

ア 国際交流員招致

国際交流員 河南省 禹州（ウシュウ）市出身 李 静暁（リ セイギョウ）

期 間 平成30年4月9日～平成31年4月8日（1年間）

概 要 地域連絡協議会総会での講話、各種団体等での出前講座（料理教室・国際理解講座）、常熟市貿易調査団及び同市水泳交流団受入時の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、地域イベント等への参加、FMさつまさんだいで出演等

イ 外国人留学生奨学金支給

市内に住民登録をしている外国人留学生に対し、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図るため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

・鹿児島純心女子大学：外国人留学生9名 合計86万円

ウ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動を推進することを目的としている。

(ア) 自主事業

- ・ 語学講座：9講座（延べ178回、受講者数延べ1,593名）
- ・ 交流・体験事業：3教室（延べ3回、受講者数延べ39名）
- ・ 国際理解・異文化理解講座：3講座（延べ9回、受講者数延べ121名）
- ・ 情報発信：会報誌を8月に発行及びホームページの運営、広報薩摩川内、ACSタイム、FMさつまさんだいで、薩摩川内市観光物産協会「ころろ」、Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示

(イ) 支援事業

- ・ 外国人を対象にした日本語教室
4教室（延べ79回、参加者数延べ177名）
- ・ 通訳・翻訳支援事業
・ 友好都市交流事業でレセプション通訳者派遣 4件
・ 翻訳者紹介依頼 1件（中国語）
- ・ 自主運営教室支援事業
・ 韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援
8教室（延べ239回、参加者数延べ1,354名）
- ・ 講師紹介・派遣・相談事業
・ 講師紹介依頼 2件（総会・講座等、日本語・中国語学習）
- ・ その他国際交流・国際協力活動支援事業
・ 薩摩川内市芸能祭韓国シニア女声合唱団支援
日程：平成30年6月30日（土）
- ・ 第4回薩摩川内ポートフェア参加
日程：平成30年11月24日（土）
- ・ 第14回薩摩川内市生涯学習フェスティバル出展
日程：平成31年2月17日（日）

(2) 友好都市交流事業

ア 友好都市交流

(ア) 常熟市との交流

・ 常熟市貿易調査団受入事業

平成28年に締結した「港湾貿易促進に関する協力協定書」に基づき、常熟市貿易調査団が本市を訪れ、川内港の視察や意見交換会を行った。

日程：平成30年5月9日（水）～11日（金）2泊3日

団長：包 旭明（ハウ キョクメイ） 常熟市政府口岸弁公室副主任 団員6名

・ 日中友好薩摩川内市・常熟市スポーツ等交流団派遣事業

友好都市協定の趣旨を踏まえ、青少年スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、

親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成30年8月8日（水）～12日（日） 4泊5日

団員：団長 上屋 和夫 薩摩川内市教育長 団員19名

・常熟市水泳交流団受入事業

常熟市水泳交流団が本市を訪問し、薩摩川内市水泳協会との水泳交流大会に参加し、甌島などの市内視察を行い友好交流を深めることを目的に実施した。

日程：平成30年9月1日（土）～4日（火） 3泊4日

団員：団長 呉 俊偉（ゴ シュンイ） 団員41名

・常熟市栄誉市民表彰渡航事業

岩切 秀雄 薩摩川内市長に常熟市栄誉市民の称号が授与されるにあたり、表彰式等に出席した。

日程：平成30年12月14日（金）～15日（土） 1泊2日

渡航者：岩切 秀雄 薩摩川内市長、随行者2名

(イ) 昌寧郡との交流

・日韓友好薩摩川内市・昌寧郡スポーツ等交流団派遣事業

友好都市協定の趣旨を踏まえ、青少年スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、親善に寄与するとともに国際感覚を身につけさせる事を目的に実施した。

日程：平成30年7月30日（月）～8月1日（水） 2泊3日

団員：団長 宮里 敏郎 薩摩川内市教育部長 団員19名

・昌寧郡職員研修交流団受入事業

両市郡職員の交流により相互親善と理解を深め、互恵関係の構築と職員の資質向上を目的に実施した。甌島等の市内視察や意見交換会等を行った。

日程：平成30年10月1日（月）～3日（水） 2泊3日

団員：団長 張 順天（チャン スンチョン） 昌寧郡副郡守 団員12名

・昌寧郡公式来日団受入事業

両市郡における友好交流の促進及び拡大に資することを目的とし、歓迎レセプションや市内視察等を行った。

日程：平成30年11月5日（月）～7日（水） 2泊3日

団員：団長 韓 理宇（ハン ジョンウ） 昌寧郡守 団員16名

・昌寧郡農業政策促進交流団受入事業

薩摩川内ポートフェアに出展し、昌寧郡の認知度向上を図るとともに、六次産業化関連について、両市郡の取組みについて意見交換を行った。

日程：平成30年11月23日（金）～25日（日） 2泊3日

団員：団長 金 兌三（キム テサム） 昌寧郡農畜産流通課長 団員5名

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	193,000,000	39,938,000			100,122,000	52,940,000
決 算 額	170,894,140	39,937,600			78,147,663	52,808,877

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	170,894,140	39,937,600			78,147,663	52,808,877

1. 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

(1) 次世代エネルギー理解促進事業

ア 次世代エネルギーフェア

市民及び事業者の「次世代エネルギーを活用したまちづくり」の機運を高め、行政と市民等とのパートナーシップの構築と次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等の認知度向上を図り、地元就職率の向上と雇用の拡大を目指し、参加・体験型のイベントを開催し、再生可能エネルギー等の理解・普及促進を図るため、次世代エネルギーフェアを開催した。

○開催日：平成30年7月29日（日）

○場 所：サンアリーナせんだい

○内 容：関連企業の製品等展示、親子エネルギー工作教室、エコカー展示・試乗会等

○来場者数：2,500人（わくわくお仕事博覧会（主催：薩摩川内市企業連携協議会）と同時開催）

イ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。

○ウェブサイトアクセス件数 57,894件（平成30年4月～平成31年3月）

○フェイスブックページいいね！件数 750件（平成31年3月末時点）

○FMさつませんだいで放送 52回（毎週金曜日8：00～8：30）

ウ 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行った。（22回 610名参加）

また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校11校・中学校2校）

エ スマートハウス運営事業

川内駅東口区画整理区域内の市有地に建設したスマートハウスを創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらおう見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラムを20回開催した。（H30年度来場者数 1,675名）

平成30年度は「まちと子どもの未来」をテーマにフューチャーセンタープログラムを実施し、平成31年3月に実施したトークイベントの中で発表会を行った。

【トークイベント 子どもから大人までみんなで考えるスマートなまち】

○開催日：平成31年3月2日（土）

○場 所：国際交流センター

○内 容：フューチャーセンタープログラム発表、特別講演、トークセッション

○参加者：200名

オ 次世代エネルギー政策理解促進に係る次世代エネルギー導入F/S調査事業

PFI事業者が整備する「川内駅コンベンションセンター」に導入可能な次世代エネルギーシステムの検討を行うとともに、導入による環境面・経済面での効果を明らかにし、啓発設備や施設見学会を通じて広く周知することで、市民はもとより来訪者に対しても次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上に繋げるための調査を行った。

(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証およびビジネスモデルの構築に向けた検討を行った。

平成29年4月にスタートした、住友商事㈱に加え日産自動車㈱との共同で電気自動車（e-NV200）40台を島内の事業者等に3年間無償貸与し、アンケートや取材等への対応、情報発信やPR等の実証事業を行うプロジェクトを引き続き実施し、「みらいの島」としてのブランド化を図った。

イ 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から実証実験を開始した。導入した水車は、全国に導入実績の少ない「らせん水車」であることから、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力を発電設備に隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄うとともに、同施設の電気自動車を充電し、農産物の仕入れや配達にも活用するなど『地産地消の発電施設』として観光や教育の場として積極的な活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。平成30年度は、補助対象機器及び単価、上限額の見直しを行った。

区分	28年度		29年度		30年度		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
住宅用太陽光発電設備	146	21,964,000	139	21,141,000	102	14,585,000	387	57,690,000
電気自動車・PHV	13	1,856,000	29	4,547,000	26	4,395,000	68	10,798,000
電動アシスト自転車	66	1,967,000	55	1,635,000	62	1,802,000	183	5,404,000
家庭用燃料電池	0	0	2	400,000	2	400,000	4	800,000
電気自動車等充電設備	1	500,000	0	0	0	0	1	500,000
家庭用蓄電池	55	23,123,000	74	32,625,000	50	13,430,000	179	69,178,000
HEMS	30	1,060,000	81	2,550,000	51	1,650,000	162	5,260,000
ZEH					14	4,981,000	14	4,981,000
計	311	50,470,000	380	62,898,000	307	41,243,000	998	154,611,000

イ スマートタウン構想推進事業

天辰地区スマートモデル街区整備のため民間事業者の選定、整備計画案その他必要な事項を審査するため「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区整備計画審査委員会」を設置し、3回開催した。整備計画案決定後は、整備計画案に基づき市有地の不動産価格評価を行い、土地売買契約を締結した。

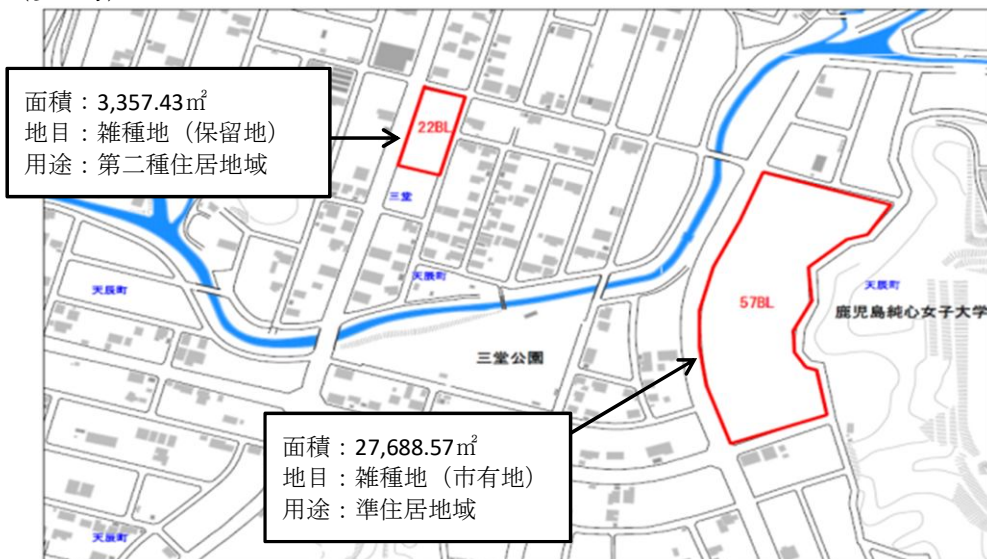
【契約の相手方】

所在地 鹿児島市中央町18番地1
 名称 南国殖産株式会社
 代表取締役 永山 在紀
 処分価格 130,000,000円

【薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区整備計画審査委員会】

- 第1回審査委員会 開催日：平成30年5月7日（月）
 議題等：・スケジュール変更案について
 ・天辰地区スマートモデル街区整備計画の進捗報告
- 第2回審査委員会 開催日：平成30年8月30日（木）
 議題等：・基本計画プレゼンテーション審査
 ・基本計画審議
- 第3回審査委員会 開催日：平成30年11月19日（月）
 議題等：・整備計画プレゼンテーション審査
 ・整備計画審議

(参考)



【スマートモデル街区（敷地）の位置図】

2. 先端技術産業の推進に関すること

(1) 次世代エネルギー事業推進補助事業

次世代エネルギーの導入を促進するため、土地・建物の賃借、取得等により次世代エネルギー発電事業を業務として行う事業者を対象に、当該発電事業を行うにあたって増加した土地・建物の固定資産税相当額を補助金（限度額100万円）として交付した。（4件 809,000円）

(2) 竹バイオマス産業都市構想推進事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」に着目し、竹の有する特性を活かした多様かつ有効活用による産業振興や雇用創出、地域振興を目指し、平成27年7月に産学官金連携による「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を設立した。

平成30年度は、引き続き全体会及び分科会を開催するとともに、関係機関との協議及び企業訪問を行った。

【主な活動】

- 平成30年 4月 ・CRAFT SAKE WEEK at ROPPONGI HILLS 2018 出展
 （薩摩川内市東郷町藤川の放置竹林から500本を切り出し、空間装飾／ブース出展し薩摩川内市のPRを観光物産協会、八木竹工業と行った。）
- 7月 ・全体会開催（於：川内ホテル）
- 8月 ・「竹でイエを建てちゃおう！」プロジェクトの一環として、㈱日建ハウジングシステム、㈱よしもとクリエイティブ・エージェンシーとともに『ものづくりワークショップ』を㈱日建ハウジングシステム東京・大阪オフィスで2回実施
- 11月 ・産業用高機能材料分科会開催（於：川内文化ホール）
- 平成31年 1月 ・竹セルロースナノファイバー活用促進分科会開催（於：川内文化ホール）
 ・竹バイオマス・エネルギー分科会／竹の収集・処理地域システム分科会合同開催（於：川内ホテル）
- 2月 ・生活市場向け製品分科会開催（於：川内文化ホール）
- 3月 ・役員会開催（於：川内ホテル）

○協議会加入状況：106団体（平成31年3月末）

(3) 薩摩國（さつまのくに）竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業

竹CNFの製造・加工・物流・販売、そして研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うプラットフォームを構築し、併せて、専門的・技術的な知見・ノウハウなどを有する人材確保を行うことで、国内唯一の竹CNFの拠点を形成、雇用創出や所得向上などの地域経済への実効的かつ波及的な効果につなげる事業を実施した。

【竹CNF活用実践講座】

- 開催日：[第1組]平成30年10月11日（木）～12日（金）／[第2組]18日（木）～19日（金）
- 場所：鹿児島県工業技術センター
- 内容：九州大学 近藤哲生 教授（本市アドバイザー）によるCNFに関連する講義のほか、樹脂や木材等を用いながら、実際にCNFを扱う実験、試験を実施
- 参加者：[第1組]15企業・団体／[第2組]15企業・団体

(4) 竹等の地域未利用バイオマスのエネルギー利用事業可能性調査事業

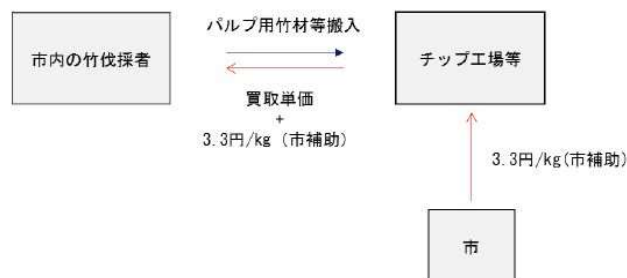
「竹」を主とした地域の未利用バイオマスを有効活用するため、市内等の公共・民間施設における熱等のエネルギー利用に関する事業について、その実現可能性の検討・評価を行った。

(5) 竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援及び改良のほか、産業用途への竹材供給体制の構築による事業環境の整備をすることで安定的・持続的な収入の得られる産業の創出による雇用環境の向上を図るため、本市の区域内で伐採された竹材の買取りの促進を支援する補助制度を平成30年度から新設し、補助金6,157,536円を交付した。

【補助金の対象者・しくみ】

補助金の対象者は、市内でパルプ用竹材等を買取り、竹チップの製造販売を行う事業者又は事業内容に照らして同等と市長が認める者であり、補助金は、チップ工場等を介して、竹の伐採者に支払うしくみである。（間接補助）



○平成30年度取引量 1,865,920キログラム

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	621,565,000		48,595,000		77,664,000	495,306,000
決 算 額	476,475,156		41,248,000		77,000,000	358,227,156

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税 PR促進事業費	134,815,815					134,815,815
地域おこし対策 事業費	18,417,701					18,417,701

(1) ふるさと納税に関すること

ア ふるさと納税(通常分)

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「ふるさとプレミアム」「Wowma!ふるさと納税」「ふるさと一番」を活用し、寄附金を募った。鹿児島県は平成29年3月をもって、市町と連携した寄附の受付を終了し、市への直接寄附のみとなった。

【実績】平成30年度： 県経由分 平成28年度で終了、市直接分 9,785件 186,520千円
平成29年度： 県経由分 平成28年度で終了、市直接分 10,004件 178,116千円
平成28年度： 県経由分 29件 1,102千円、市直接分 15,481件 283,926千円
平成27年度： 県経由分 43件 1,562千円、市直接分 326件 14,671千円
平成26年度： 県経由分 41件 1,747千円、市直接分 38件 4,254千円

(2) ぽっちゃんプロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。上甕島1名・川内高城2名・手打1名・西山1名の4地区と観光物産協会1名・観光・シティセールス課1名の合計7名配置し、地域の素材を活用した商品開発や情報発信、DMOの推進等に取り組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：4,917,701円

イ シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。
また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：㈱ANA総合研究所

(ウ) 委託額：13,500,000円

2. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	174,051,621		28,581,000		17,000,000	128,470,621

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

	平成29年度	平成30年度	増減
観光入込客数	3,550,847	3,608,053	57,206
宿泊者数	329,064	340,569	11,505

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：(株)薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,763,000円
- (ウ) 申請数：88件
- (エ) 奨励金：7,624千円
- (オ) ツアー数：281件 参加者：1,736人

(2) ツーリズム事業

・ グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による主に修学旅行体験学習による受入を推進し実施した。受入実績は、8校、1,043人。(前年度より、3校減、131人の減)

また、先進地研修を実施したほか、市内の受入れ家庭をめぐり交流を図った。さらに、川内川河川敷で行われたイベント「リバーフロントマルシェ」に軽トラ市として参加し情報発信に努めた。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施
- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施(8校：1,043名)
 - ・ 5月9日～10日 (兵庫) 加古川市立加古川中学校：177名
 - ・ 5月23日～24日 (京都) 長岡京市立長岡第二中学校：147名
 - ・ 5月30日～31日 (兵庫) 神戸市立烏帽子中学校：95名
 - ・ 6月5日～6日 (兵庫) 明石市立大久保北中学校：110名
 - ・ 9月28日～29日 (神奈川) 神奈川県立藤沢工科高等学校：93名
 - ・ 10月28日～30日 (埼玉) 埼玉県立越谷東高等学校：186名
 - ・ 11月6日～8日 (大阪) 大阪府立扇町総合高等学校：126名
 - ・ 12月9日～10日 (大阪) 大阪府立信太高等学校：109名
- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 130軒(平成31年3月31日現在)

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会(きやんぱく)事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間		プログラム数	参加者数
通年プラン	10/22～3/31 (161日間)	35 プログラム	72 人
プレミアム 夏	7/1～9/30 (72日間)	18 プログラム	303 人
プレミアム 秋	10/1～1/27 (119日間)	18 プログラム	247 人
プレミアム 春	2/1～3/16 (44日間)	16 プログラム	189 人
花火特別シート	8/16 (1日間)	1 プログラム	221 人
プチきやんぱく	11/11 (1日間)	2 プログラム	82 人
イベントきやんぱく	11/10 (1日間)	19 プログラム	2,784 人
コラボ	7/28～3/10 (226日間)	13 プログラム	9,111 人
合計		122 プログラム	13,009 人

イ その他主なイベント

(単位：人)

No.	主なイベント	地域別	来場者数 (主催者発表)
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	海ふれ愛in西方	川内	3,080
3	川内大綱引	川内	73,000
4	さつま川内よかこ祭	川内	3,291
5	薩摩川内はんやまつり	川内	37,000
6	川内駅前イルミネーション	川内	4,200
7	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	20,000
8	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	6,643
9	八重山高原星物語	入来	3,800
10	入来町夏まつり納涼花火大会	入来	1,700
11	いりきファミリーハイキング	入来	700
12	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	6,900
13	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	3,500
14	いむた池納涼花火大会	祁答院	7,000
15	うめんこ村ソフトボール大会	祁答院	500
16	いむた池外輪山七峰登山大会	祁答院	175
17	いむた池梅マラソン大会	祁答院	903
18	里夏祭り	里	1,225
19	甌海峡横断レース	里	450
20	かみこしき夏祭り	上甌	950
21	甌大明神マラソン大会	上甌	1,200
22	ウミネコまつり	鹿島	190
23	港まつり	鹿島	650
24	竜宮文化フェスタ	下甌	748
25	エコプロジェクト「海辺の学校」	下甌	190
26	こしき島アクアスロン大会	下甌	1,002

ウ きゃんぱく事業及びその他イベントに係る有料参加者数
23,277人

(4) その他

ア 明治維新150周年記念事業

本市湯田町と川内高城温泉に西郷さんのモニュメントを建立したほか、西郷さんゆかりの地マップやエピソード集の作成、明治維新ゆかりの地を巡るバスツアーを造成し、実施した。

また、平成30年10月には、「西郷どん」出演者ら計5名が出演した「明治維新150周年記念西郷どんトークショー」を開催した。

(ア) 委託先：明治維新150周年イベントプロモーション業務委託

(イ) 委託額：8,424,000円

(ウ) 内容：トークショーを実施し、バスツアーも含め市内外から約1,200名の参加があった。

イ みらい創り会議

多くの参加者による薩摩川内市のみらいを考え行動し創っていく会議（対話会）を開催し、地域づくりを観光と結び付け、個性豊かで持続的成長を生み出せる各地での観光地域づくりを展開した。

(ア) 委託先：富士ゼロックス鹿児島㈱

(イ) 委託額：2,986,200円

(ウ) 内容：対話会を述べ4回開催し、131名が参加した。

3. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	36,329,131				35,000,000	1,329,131

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外県外の百貨店等でのフェアを実施。フェア等を通じて、直接消費者に地域産品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
4月15日	京セラドーム大阪（大阪府大阪市）にて開催された「第14回 関西かごしまファンデー」に8事業所が出展	359万円
4月20日～4月30日	六本木ヒルズで開催された「CRAFT SAKE WEEK at ROPPONGI HILLS 2018」に2事業所が出展	68万円
4月29日～4月30日	福岡三越で開催された「三越食品ゴールドデンウィークセール」に出展	6万円
6月2日～6月3日	かごしま遊楽館日比野シャンテ合歓の広場（東京都千代田区）にて開催された物産展に出展	11万円
7月7日～7月8日	イオン鹿児島鴨池店にて開催された「薩摩川内市特産品市」及び7月7日はイオンタウン始良店にて「薩摩川内市観光PRイベント」に同時出展	10万円
7月21日～7月22日	東京都日本橋で開催された「食の商談会」に合せ、アンテナショップ薩摩國 戸越銀座店で「軒先マルシェ アロエ祭り」を実施	20万円
7月21日～7月22日	佐賀県佐賀市で開催された「肥前さが幕末維新博 鹿児島の日」に出展	2万円
7月27日～7月29日	アンテナショップ薩摩國 戸越銀座店で「軒先マルシェ 夏到来！フルーツ狩り」を実施	28万円
8月25日	東京薩摩川内会物販PR出展	11万円
8月26日	近畿薩摩川内会物販PR出展	17万円
8月31日～9月2日	東京都のKITTE地下1階で明治150年記念にあたり、地方創生の一環として開催した「会津若松市・薩摩川内市・萩市の物産展」に4事業所が出展	100万円
10月17日～10月19日	霞ヶ関ビル（東京都千代田区）にて、マルシェを開催	69万円
10月25日～10月30日	駒沢オリンピック公園（東京都世田谷区）にて開催された「東京ラーメンショー2018」にて、ご当地ラーメンのPR販売を実施	26万円
10月27日～10月28日	イオン鹿児島鴨池店で開催された「薩摩川内市特産品市」に4事業所が出展	12万円
11月10日～11月11日	イオンタウン始良店で開催された「薩摩川内市特産品市」に7事業所が出展	13万円
12月5日	東京都のKDDI本社で開催された「Wowma! ふるさと納税開設記念」薩摩川内特産品市に出展	29万円
1月12日～2月17日	福岡県のイオンモール筑紫野葛屋書店で期間限定の特産品販売を実施	25万円
1月30日～2月4日	伊勢丹府中店（東京都府中市）にて開催された「大九州展～薩摩川内市特集～」に10事業所が出展	444万円

2月27日	福岡県で開催された「鹿児島焼酎を楽しむ会in福岡」に出展	2万円
4月1日～2月28日	東京都品川区の戸越銀座商店街に「薩摩川内アンテナショップ『薩摩國』戸越銀座店」を運営（H31.2.28をもって閉店）	1,189万円
3月3日	京セラドーム大阪（大阪府大阪市）にて開催された「第15回 関西かごしまファンデー」に8事業所が出展	306万円

イ ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサラーめんなどの提供店舗を紹介したウェブページを作成した。

メニュー・商品	提供先	販売実績
かっぱのカレーうどん	市内3店舗	567食
甕島アオサラーめん	市内5店舗	3,584食
トーゴーちゃんぼん	市内4店舗	5,950食
キビナゴラーメン	市内3店舗	1,362食
たまごむっかん	市内7店舗	12,934食
せごどんぶい	市内5店舗	6,206食
西郷わらじかつ井	市内3店舗	380食
甕島アオサラーめん（商品）		5,813食
キビナゴラーメン（商品）		3,090食
たまごむっかん詰合せ		148食

4. 観光物産施設事業に関すること

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
観光物産施設事業費	37,265,367		6,999,000		30,266,367

(1) 観光客受入施設整備促進補助金

本市の観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

ア 補助先：竹屋旅館、虹丸

イ 補助額：2,000,000円

ウ 地域：湯田町、下甕町

(2) 物産直売施設販売促進指導業務委託

雇用拡大と市民所得の向上のため、市内の主な物産直売施設等に対して、販売促進に資する経営指導業務を行った。

ア 委託先：地方産業経営研究所

イ 金額：481,000円

ウ 対象施設：市内4施設

(3) 甕島地域ビジネス創造事業業務委託

甕島における観光を柱とした地域振興と雇用の拡大及び所得の向上を図るため、観光産業の担い手の発掘・育成、地域資源の磨き上げと販路拡大、継続可能な地域ビジネスの創造と担い手の育成を行った。

ア 委託先：東シナ海の小さな島ブランド㈱

イ 金額：9,998,586円

(4) 甕島地域宿泊施設整備費補助金

甕島地域に立地する宿泊施設の利便性の向上及び老朽化対策等を目的として、甕島地域の宿泊施設の充実を図るため、平成29年度に㈱アイ・ビー・キャピタルに助成した1億円について、同社が補助金制度の所定の手続を履行しなかったことから交付決定を取り消した。その債権を保全するため仮差押を行った。

・ 仮差押に係る法務局への供託金：20,000,000円

5. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	69,700,795		5,668,000		24,000,000	40,032,795

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	482,843件(40,237件/月平均)
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,055,900PV(87,992PV/月平均)
行暮買メール配信回数	104回(登録会員数862人)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において広告パネルを掲示した。

また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第14回関西かごしまファンデー(京セラドーム大阪 4月15日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
伊勢丹府中店(東京都)「大九州展～薩摩川内市特集～」(1月30日)	副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR
第15回関西かごしまファンデー(京セラドーム大阪 3月3日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR

エ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

(ア) 薩摩川内大使(敬称略)

大使別	氏 名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成24年10月29日	㈱日刊スポーツ新聞西日本取締役
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌 手
	A I (アイ)	平成25年2月26日	アーティスト
	小倉 一郎	平成25年2月26日	俳 優
	前園 真聖	平成28年2月28日	元プロサッカー選手
	柴田 美咲	平成29年3月17日	女 優
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム前監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム元監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部監督
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	プロ野球選手

(イ) 薩摩川内観光親善大使（敬称略）

親善大使	岸本 愛莉	平成30年9月1日	一般公募
	窪田 まり子	平成30年9月1日	一般公募

・活動回数：32回

オ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
4件	4件

カ 甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。また、観光客の利便性向上のためチャーター事業を行った。

(ア) 甑島シティセールスプロモーション事業 3,920,400円

甑島観光パンフレットの作成及び甑島プロモーション番組の制作及び放映。

(イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 4,800,000円

関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(ウ) 甑島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 9,255,663円

甑島観光の課題の一つとなっている二次交通の課題解消のため、上甑島及び下甑島でバスをチャーターし運行した。

区分	回数	人数
かみこしきバス	65回	335人
しもこしきバス	65回	133人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信、交流会及び会員の拡大を行った。

平成31年3月31日現在

会 員 数

5,690個人・団体

イ ふるさと応援店事業

市外・県外の店舗において、薩摩川内市の関わりのある店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、のぼり旗や市観光パンフレット等の提供を行った。

No	店舗名	地区	取扱商品
1号店	SATSUMA	鹿児島市	市比野温泉水を使用したしゃぶしゃぶ など
2号店	鹿児島酒処 ふるさと	東京都新宿区	焼酎「田苑」、キビナゴ天ぷらなど
3号店	ネクスト	兵庫県川西市	焼酎「田苑」、キビナゴ唐揚げなど
4号店	薩州路	大阪市四條畷市	本市産の味噌・醤油を使用した料理など
5号店	薩摩焼鶏酒場とり魂熊本安政店	熊本市中央区	焼酎「蔵の神」、キビナゴ・タカエビ料理

6. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールス企画総務費	5,894,726				1,000,000	4,894,726

(1) 観光物産連携事業（株薩摩川内市観光物産協会）

ア 取引事業者数（各年5月1日現在）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取引事業所数	116社	169社	189社
取引従業員数	全体	2,118人	2,916人
	うち観光物産	1,316人	1,612人

(2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開に役立ててもらおうよう調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

ア 調査対象施設：宿泊施設78施設 観光（日帰り）施設92施設

イ 調査回数：12回/年

課所名	スポーツ課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	117,566,000				51,651,000	65,915,000
決 算 額	99,462,345				51,530,296	47,932,049

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	623,250				615,000	8,250
生涯スポーツ事業費	9,157,788					9,157,788
スポーツ振興事業費	72,643,272				46,220,156	26,423,116

(1) スポーツ振興に関すること。

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第14回市民運動会（台風接近のため中止）
- ・第18回川内川河口マラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
川内川河口マラソン・ウォーキング大会	平成31年3月10日	1,361
健康スポーツ教室	5教室12種別	延：1,567
スポーツ教室	9団体	延：793

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること。

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本バレーボール協会・実業団・大学等の訪問や、かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡に参加するなど、広く誘致活動を展開するとともに合宿の受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
	うちスポーツ交流研修センター		うちスポーツ交流研修センター		うちスポーツ交流研修センター	
平成28年度	85	38	2,577	798	12,900	3,624
平成29年度	92	35	2,967	883	14,646	4,196
平成30年度	78	44	2,347	1,002	13,131	5,602

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合 宿 場 所
全日本男子バレーボールチーム	バレーボール	H30.4.14～4.28 (14泊15日)	41	541	総合運動公園
ブラジル女子バレーボールチーム	バレーボール	H30.6.16～6.21 (5泊6日)	26	149	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	H30.7.11～7.20 (9泊10日)	25	193	総合運動公園
久光製薬スプリングス	バレーボール	H30.8.15～8.24 (9泊10日)	27	247	総合運動公園
全日本U-23女子バレーボールチーム	バレーボール	H30.8.27～9.9 (13泊14日)	22	278	総合運動公園
堺ブレイザーズ	バレーボール	H30.9.21～9.29 (8泊9日)	25	212	総合運動公園
水原KEPCOビックストーム	韓国バレーボール	H30.9.23～9.28 (5泊6日)	29	174	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H30.10.8～10.11 (3泊4日)	29	111	総合運動公園
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	H30.11.1～11.16 (15泊16日)	17	260	総合運動公園
SKワイバーンス	韓国プロ野球	H30.10.28～11.30 (33泊34日)	50	1,320	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	H31.1.10～1.19 (9泊10日)	15	131	総合運動公園
八千代工業陸上競技部	陸上競技	H31.1.21～1.30 (9泊10日)	13	111	総合運動公園
表示灯フラーテルホッケーチーム	ホッケー	H31.2.13～2.20 (7泊8日)	21	168	樋脇屋外人芝競技場
韓国体育大学ホッケーチーム	韓国ホッケー	H31.2.13～2.20 (7泊8日)	18	144	樋脇屋外人芝競技場
金海市役所ホッケーチーム	韓国ホッケー	H31.2.14～2.20 (6泊7日)	21	154	樋脇屋外人芝競技場

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	13,774,500				4,695,140	9,079,360
スポーツ施設管理費	3,263,535					3,263,535

総合運動公園トレーニング施設、樋脇グラウンド・ゴルフ場の利用促進、川内川かわまちづくり交流拠点施設の設計に伴う地質調査を行った。

主要事業

- ・薩摩川内市総合体育館トレーニング室管理運営業務
- ・川内川かわまちづくり交流拠点施設新築工事地質調査業務

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	23,157,000					23,157,000
決 算 額	22,556,276					22,556,276

1. 燃ゆる感動かごしま国体の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 準備事業費	21,040,796					21,040,796

(1) 市実行委員会の運営

燃ゆる感動かごしま国体の開催準備を進めるため、「総務・企画」「競技・式典」「おもてなし」「輸送・交通」の各専門委員会において具体的な事業を展開した。

(2) 関係団体との協議

燃ゆる感動かごしま国体（薩摩川内市会場地開催分）の競技施設、競技会運営、競技役員配置等について、具体的な開催準備を進めるため、県実行委員会や薩摩川内市開催5競技団体と調整・協議を行った。

(3) 第73回国民体育大会福井大会等視察

燃ゆる感動かごしま国体（薩摩川内市会場地開催分）開催に向け、第73回国民体育大会福井大会及び同大会事業概要説明会に、職員及び市実行委員会委員（福井国体）を派遣し、競技施設配置状況、競技会運営、競技役員配置等について視察を行い、具体的な受入れ態勢の調整を図った。

また、各競技種目のリハーサル大会の視察を行い、本大会に向けた準備事業の展開を図った。

(4) 燃ゆる感動かごしま国体各種調査

県実行委員会による、競技会運営経費調査、競技役員等編成調査、競技用具整備調査、リハーサル大会運営費調査への協力・実施を行った。

(5) 国体開催の周知活動

ア 燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会主催による事業を開催した。

事業名	期 日	参加者数	内 容
国体ラッピングバス出発式	平成30年 7月26日	300人	・国体ダンス披露 ・バス2台・公用車1台披露
第2回国体スポーツフェスタ in さつませんたい	平成30年 12月15日	600人	・国体応援図画コンクール表彰 ・競技体験スタンプラリー ・スポーツ講演会

イ 本市開催競技の周知を図るため、国体開催PRを行った。

事業名	期 日	内 容
ポロシャツ・ジャンパー販売	平成30年 8月～	開催競技イラスト入りポロシャツ・ジャンパー販売
国体ダンス披露	平成30年10月～	幼稚園・小学校運動会
国体PRグッズ配布	平成30年 5月 5日	少年自然の家子供の日フェスタ
	平成30年 7月29日	次世代エネルギーフェア
	平成30年11月 4日	はんや祭り
	平成31年 2月17日	生涯学習フェスティバル

ウ 学校、地域における取り組みを実施し、国体開催を広く周知し、市民の気運醸成を図った。

事業名	期 日	内 容
花いっぱい運動	平成30年 6月～	学校、地区コミ等における花苗栽培
おもてなしの取り組み	平成30年 6月～	食や接遇等に対するおもてなしの研究
国体応援図画コンクール	平成30年12月15日	国体応援図画募集・表彰

2. 令和元年度全国高等学校総合体育大会の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
全国高等学校総合体育大会事業費	1,515,480					1,515,480

(1) 市実行委員会の設立

令和元年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を本格化するため、市実行委員会の設立及び総会を開催し、具体的な事業を展開した。

(2) 関係団体との協議

令和元年度全国高等学校総合体育大会の競技会運営、競技役員配置等について具体的な開催準備を進めるため、県実行委員会等と調整・協議を行った。

(3) 平成30年度全国高等学校総合体育大会視察

令和元年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、平成30年度全国高等学校総合体育大会（愛知県）に職員を派遣し、抽選会、競技施設配置状況、競技会運営、競技役員配置等について視察を行い、具体的な受入れ態勢の調整を図った。

(4) 令和元年度全国高等学校総合体育大会各種調査

県実行委員会による、競技会運営経費調査、競技役員等編成調査、競技用具整備調査への協力・実施を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	303,181,000				780,000	302,401,000
決 算 額	298,396,821				868,920	297,527,901

1. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	51,658,655					51,658,655

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

地域	区 分	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内		平佐町985番、1000番 外6件	15	4,502,606
樋 脇		樋脇町市比野9707-2	1	331,420
下 甑		下甑町長浜字浜口1232番4、1223番1 外1件	3	251,185
合 計			19	5,085,211

(2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 筆 数	処 理 件 数
川 内 (甑四地域含む)	建設整備課	市道 今寺・向鶴線ほか	71 筆	206 件
	建設維持課	市道 永利・石神線ほか	36	122
	都市計画課	都市計画道路中郷五代線ほか	1	43
	建築住宅課	抵当権抹消	2	2
	耕地課	久見崎みらいゾーン開発外	2	3
	用地グループ	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	1,237	1,237
	林務水産課	地上権抹消登記外	3	21
	財産活用推進課	所有権移転登記等	36	58
	学校施設整備室	東郷小中一貫校整備事業ほか	1	62
	施設課	所有権移転登記等	18	21
	地域政策課	上之湯集会所	0	2
	水道工務課	上水道管DCIP維持管理用地 外	1	3
	消防総務課	下甑分駐所職員待機宿舍整備 外	0	4
	社会教育課	岩下集会所他 譲渡	0	2
	農政課	所有権移転登記等	1	1
	教育総務課	東郷小敷地払下	1	4
	下甑支所	県道路災害復旧事業 外	2	10
里支所	大川・牧の辻段線道路工事	0	1	
上甑支所	市道 中甑・江石線 外	1	4	
小 計			1,413	1,806
樋 脇	地域振興課(市道)	市道 市道城内山中線ほか	15	33
	地域振興課(道路)	承継 (道路)	22	22
	地域振興課(その他)	所有権移転登記等	2	4
小 計			39	59
入 来	地域振興課(市道)	市道 黒武者線ほか	18	119
	地域振興課(農道)	農道 大住原6号線ほか	34	88
	地域振興課(林道)ほか	内木場地区急傾斜対策事業 ほか	2	7
小 計			54	214
東 郷	地域振興課(市道)	市道 鳥丸東線ほか	21	102
	地域振興課(農道)	川薩地区広域農道ほか	9	13
	地域振興課(林道)	林道 新谷線ほか	9	52
	合併による承継(その他)	旧東郷町ゴルフ場予定地 ほか	207	210
小 計			246	377

地域	区分		用地物件等	処理筆数	処理件数
	課所名				
祁答院	地域振興課(市道)		市道 本松線ほか	9	27
	地域振興課(農道)		農道 楠原4号線ほか	7	12
	地域振興課(林道)		林道 天理線ほか	22	84
	地域振興課(その他)		大村団地分譲 ほか	1	5
	小計			39	128
計			1,791	2,584	

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道宮里・高原線道路改良工事用地外	11	78
合計		11	78

2. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	1,783,120					1,783,120

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成30年5月24日	平成30年度総会
平成30年7月30日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成30年9月20日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成30年5月23日	平成30年度総会
平成30年7月2日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成30年7月11日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成30年7月25日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
平成31年1月27日	鶴田ダム再開発事業完成を祝う会

3. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	2,374,969					2,374,969

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

要望活動等

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
平成30年6月26日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成30年6月28日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
平成30年10月17日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成30年10月29日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
平成30年7月4日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望(東京都)
平成30年10月22日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成30年11月14日	南九州西回り自動車道建設促進大会(東京都)

南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
平成30年8月21日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
平成30年9月20日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
平成30年10月13日	南九州西回り自動車道阿久根川内道路着工式

課所名	建設整備課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,797,366,000	163,329,000	22,390,000	268,000,000	174,607,000	1,169,040,000
決 算 額	1,477,732,430	130,195,000	22,390,000	229,300,000	185,439,868	910,407,562

1. 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	58,144,556	14,883,000		12,200,000		31,061,556
中甌江石線整備事業費	16,027,740	9,600,000		6,400,000		27,740
鳥ノ巣線整備事業費	24,836,960	14,599,000		8,900,000		1,337,960
一般道路整備事業費	532,275,642	16,113,000		92,700,000	64,445,847	359,016,795

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(7) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○駅前白和線整備事業（川内）

駅前・白和線（認可延長 265m, 幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までの11ヶ年事業として実施中であり、平成30年度は仮橋撤去、安全施設設置、改良舗装工事、土地借上、事業損失調査、事業損失補償等を行った。

イ 一般市道等の整備の推進

(7) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成30年度は、舗装工事を行った。

○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町藺牟田地区の北側に位置し、観光スポットである鳥ノ巣山展望所に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。平成30年度は、改良、舗装工事を行った。

(4) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成30年度は宮里・高原線道路整備事業等外15路線の市道改良舗装工事を行った。

(5) 電源立地校区振興事業

1地域の1路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出金	一般財源	
宮里	宮里・北田線	測量試験費	8,747,000	8,747,000	7,000,000	1,747,000	測量設計業務L=250m
		用地費	16,039,000			16,039,000	用地一式
合計 1路線			24,786,000	8,747,000	7,000,000	17,786,000	

(2) 県道の整備の促進

県道整備（負担金）事業

県が行う県道整備に伴う5路線6地区6件の負担金を拠出した。

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路 整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江長崎	川内	24,205,000
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	4,250,000
		(一) 下手山田帖佐線	上手	祁答院	2,500,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	3,500,000
		(一) 瀬上里線	欽崎	上甕	2,000,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	1,000,000
総計		合計 6件			37,455,000

2. 港湾施設の充実及び利用促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
港湾県営事業負担金	21,660,000			8,100,000		13,560,000

港湾機能の強化

重要港湾川内港及び地方港湾の整備

港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	27,269,000	1.7/10	4,635,730	【唐浜地区】防波堤(西)L=15m基礎工,上部工
	重要港湾改修事業（予防保全）	12,731,000	1.7/10	2,164,270	【京泊地区】導流堤(改良)上部工(補修)L=46m
	統合補助事業（延命化）	33,000,000	0.4/3	4,400,000	【船間島地区】岸壁(-4.5m)(改良)L=15m
	統合補助事業（延命化）	6,000,000	0.4/3	800,000	【港町地区】道路(A)(改良)L=40m
	統合補助事業（延命化）	6,900,000	0.4/3	920,000	【唐浜地区】道路(C)(改良)L=80m
	統合補助事業（延命化）	14,100,000	0.4/3	1,880,000	【京泊地区】調査・測量・設計一式
	県単港湾整備事業	9,700,000	2/10	1,940,000	臨港道路の防草対策工 一式
	小計 7箇所	109,700,000		16,740,000	
里港	統合補助事業（延命化）	10,000,000	1/10	1,000,000	【里地区】道路A(改良)舗装補修A=1,044㎡
	県単港湾整備事業	9,600,000	2/10	1,920,000	駐車場の整備 一式
	小計 2箇所	19,600,000		2,920,000	
長浜港	統合補助事業（延命化）	4,328,000	1/10	432,800	【長浜地区】岸壁(-5.5m)(改良) 防舷材設置 N=3基
	統合補助事業（延命化）	15,672,000	1/10	1,567,200	【長浜地区】物揚場(-2.0m)A(改良)L=130m 物揚場(-2.0m)B(改良)L=70m
	小計 2箇所	20,000,000		2,000,000	
総計 11箇所	149,300,000		21,660,000		

3. 公園緑地の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公園管理事業費	705,403,182	35,000,000	22,390,000	56,000,000	120,994,021	471,019,161
総合運動公園整備事業費	17,556,683					17,556,683
丸山自然公園整備事業費	94,156,037	40,000,000		45,000,000		9,156,037
現年公用・公共施設災害復旧事業費	7,671,630					7,671,630

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、西開聞都市緑地公園は地域の活性化と市民の憩いの場として利用促進を図るため、健康遊具及び転落防止柵設置の整備を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設に係るトータルコストの軽減を図り、公園利用者の増に努め、潤いある良好な市街地整備を図るため、公園施設の改築を行った。

(2) 総合運動公園整備事業

陸上競技場の備品の老朽化に伴い、棒高跳用マット及びハードル等の備品購入を行った。

(3) 丸山自然公園整備事業

各種スポーツ大会による地域の活性化及び観光振興を図るとともに、2020年に行われる国体開催（ホッケー競技会場）のため、昨年度に引き続きクレイコート的人工芝に改修を行い完成した。

(4) 現年公用・公共施設災害復旧事業

台風24号により、ベンチ上屋及びトイレ棟の屋根等の施設修繕を行った。

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,321,406,000	259,347,000	53,639,000	23,900,000	32,170,000	1,952,350,000
決 算 額	1,928,183,674	162,142,964	51,086,296	1,300,000	171,514,354	1,542,140,060

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	1,089,767,863				17,765,456	1,072,002,407

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	43件
即決分	725件
計	768件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億5千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に86件、137,110,377円（91.4%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可は35,580,880円で昨年度に比べ、515,040円（対前年比1.4%）減少した。

(4) 市道認定

平成30年度は新たに3路線を認定し、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,614本、実延長1,551,445mである。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	29,998,215					29,998,215

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	21件
防護柵設置工事	26件
道路反射鏡工事	28件
誘導標等工事	3件
計	78件

3. 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	288,600,560	142,382,000			116,000,000	30,218,560

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、平成30年度は橋梁定期点検業務委託（5工区）外10件の業務委託、川内河口大橋補修工事30-2外11件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、275橋の定期点検を実施した。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業費	32,216,000		13,108,000			19,108,000
排水機場管理費	8,692,914					8,692,914
災害予防応急対策費	168,862,677					168,862,677
現年公共土木災害復旧事業費	23,734,464	3,294,000		1,300,000		19,140,464

- (1) 急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、喜入2地区外2地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。
- (2) 国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるような体制を整えている。

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

(水 門 等)

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市・その他	19
合 計	110門

- (3) 平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、大小路地区排水路工事(1工区)外10件及び本市が設置している排水ポンプ施設の保守点検業務委託外7件の業務委託を実施した。
- (4) 被災した普通河川長尾川外1件の災害復旧工事を発注した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	346,501,000	65,991,000	110,000	72,100,000	4,365,000	203,935,000
決 算 額	273,188,149	45,485,000	232,000	46,500,000	20,352,970	160,618,179

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	88,550,097	8,250,000	60,000		18,591,865	61,648,232

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、立地適正化計画策定に向けて構造分析及び策定作業を行った。また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン4基を設置した。

2. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区 駐車場管理費	155,632				155,632	

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めた。なお、平成30年度から利用料金制へ移行した。

3. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	1,777,473		172,000		1,605,473	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除去等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。(平成13年度からの権限移譲事務)

4. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	274,738					274,738

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び風力発電施設計画等の事前協議など、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

5. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線 整備事業費	129,592,329	37,235,000		46,500,000		45,857,329

国の川内川川内市街部改修(大小路地区引堤)事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、国土交通省九州地方整備局と道路改良(拡幅)に係る受託合併工事の基本協定により、天大橋付近下流部から延長730mの区間において道路築造が完了した。

6. 川内駅東口アクセス道路整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅東口アクセス 道路整備費	52,837,880					52,837,880

川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を目的に路線の検討を行い、事業推進を図るため、用地測量、建物補償調査等を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	488,311,000		20,000		15,000	488,276,000
決 算 額	488,261,001		20,000		40,300	488,200,701

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	488,261,001		20,000		40,300	488,200,701

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計及び天辰第二地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	394,550,000	30,600,000	1,060,000		344,260,000	18,630,000
決 算 額	324,570,131	22,366,000	1,059,000		282,514,347	18,630,784

1. 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業	102,429,304	22,366,000	1,059,000		60,373,520	18,630,784

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成31年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約96.7%である。

平成30年度は、道路築造や街区の整地等の工事、水道施設等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	201,813,284				201,813,284	
長期債償還利子	20,327,543				20,327,543	

長期債元金及び利子を償還した。

《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	678,470,000	64,029,000	3,260,000	50,400,000	543,365,000	17,416,000
決 算 額	488,196,183	50,069,000	2,541,000	37,900,000	380,269,196	17,416,987

1. 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区 土地区画整理事業	488,196,183	50,069,000	2,541,000	37,900,000	380,269,196	17,416,987

平成30年度は、造成工事や建物等の移転補償、埋蔵文化財試掘調査等を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	253,896,000					253,896,000
決 算 額	253,896,000					253,896,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	253,896,000					253,896,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	411,737,000	41,592,000		38,100,000	257,429,000	74,616,000
決 算 額	345,320,325	31,292,000		28,300,000	211,111,733	74,616,592

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	263,534,033	31,292,000		28,300,000	129,325,441	74,616,592

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域14.0haで実施しており、平成31年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約88%である。

平成30年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路舗装等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	77,616,372				77,616,372	
長期債償還利子	4,169,920				4,169,920	

長期債元金及び利子を償還した。

課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	740,928,000	91,948,000	19,228,000		498,167,000	131,585,000
決 算 額	735,738,265	92,840,000	19,430,840		513,542,111	109,925,314

1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	134,582,413	35,309,000	17,802,840		993,573	80,477,000

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

	種別	件数
審 査	建築物	169
	工作物	5
検 査	建築物	143
	工作物	1
計		318

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

	種別	件数
	専用住宅	0
	共同住宅	0
	寄宿舎等	4
	その他建築物	18
	工作物等その他	13
計		35

○建築物認定件数

(変更を含む)

	種別	件数
	長期優良住宅新築等計画	68
	低炭素建築物新築等計画	2
計		70

○建築物耐震化促進事業

(単位：円)

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条に規定する建築物(特定建築物)の倒壊等の被害を 방지、安全な建築物の整備を促進するため、建築物の耐震改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
2	70,620,000
(うち繰越明許費31,595,000)	

○既存住宅改修環境整備事業

(単位：円)

消費喚起を行うと共に、市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
312	53,105,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位：円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
34	9,715,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	453,784,450	21,403,000	285,000		404,005,538	28,090,912

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本庁支所別住宅管理戸数 平成31年3月31日現在

(単位：戸)

また、本庁及び本土4支所の市営住宅管理及び修繕業務については、2社の指定管理者が請け負っている。

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,301	0	108	8	1,417
樋脇支所	142	0	6	0	148
入来支所	132	0	85	2	219
東郷支所	161	0	36	0	197
祁答院支所	87	3	76	40	206
里支所	38	0	23	0	61
上甌支所	51	0	37	0	88
下甌支所	94	0	24	0	118
鹿島支所	41	0	12	0	53
計	2,047	3	407	50	2,507

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本 庁	5	1,081,350	100	5,632,848	105	6,714,198
	(238)	(19,479,888)				
樋脇支所	(55)	(2,111,520)	12	636,768	12	636,768
入来支所	(86)	(2,692,002)	38	1,857,816	38	1,857,816
東郷支所	(73)	(2,776,573)	18	975,024	18	975,024
祁答院支所	(123)	(5,843,498)	25	1,364,580	25	1,364,580
里支所	36	3,152,282	6	397,872	42	3,550,154
上甌支所	36	2,164,099	5	555,552	41	2,719,651
下甌支所	35	2,475,685	15	1,177,092	50	3,652,777
鹿島支所	24	2,105,949	4	258,660	28	2,364,609
計	136	10,979,365	223	12,856,212	359	23,835,577

() 内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

○借上型地域振興住宅事業

児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級、甌島地域）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

実施地区	
11地区	26棟28戸

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	141,996,102	33,041,000			108,543,000	412,102

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分（外壁・屋上・階段室）改善、トイレの水洗化、合併浄化槽の設置）に努めた。

委託については、高来住宅2・4号棟（川内）、上川内住宅2号棟（川内）、上ノ原住宅2号棟（川内）の共用部分の改善に関するもの、また、上ノ原住宅1・2号棟（川内）トイレ水洗化の設計業務を実施した。

工事請負については、高来住宅3号棟（川内）、宮下住宅6・7号棟（川内）、芝町住宅2号棟（入来）の共用部分改善工事と戸川住宅（川内）のトイレ水洗化工事を実施した。

○事業内容

住宅名	設計業務委託内容	
高来住宅2・4号棟	2棟48戸	共用部分の改善 （外壁、屋上、階段室） 4棟77戸
上川内住宅2号棟	1棟24戸	
上ノ原住宅2号棟	1棟5戸	
上ノ原住宅1・2号棟	2棟21戸	トイレ水洗化・合併浄化槽設置

○事業内容

住宅名	工事内容	
高来住宅3号棟 （繰越明許分）	1棟16戸	共用部分の改善 （外壁、屋上、階段室） 4棟66戸
宮下住宅6・7号棟 （繰越明許分）	2棟38戸	
芝町住宅2号棟 （繰越明許分）	1棟12戸	
戸川住宅	1棟6戸	トイレ水洗化・合併浄化槽設置

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	5,375,300	3,087,000	1,343,000			945,300

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。危険住宅の居住者の建物取得と危険住宅の解体・除却について調整を行い、建物助成（利子補給）1件と除却（実費補助）1件を実施した。今後とも移転希望者と調整を行いながら推進に努めていく。

○補助実績

管内別		除却等費		建物建設費		土地取得費		敷地造成費		計		備考
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額	
祁答院町	祁答院町	1	802,000	1	4,570,000					1	5,372,000	

課所名	消防総務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,791,430,000	664,000,000	59,389,000	84,600,000	38,755,000	944,686,000
決 算 額	1,744,319,872	664,000,000	59,342,000	84,600,000	5,451,470	930,926,402

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,324,647,862	664,000,000	170,000		4,366,243	656,111,619
常備消防車両管理費	66,634,628				669,714	65,964,914
常備消防施設費	734,400					734,400
常備消防車両等購入費	16,522,412			15,400,000		1,122,412

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進により防災意識の啓発を図り、主に以下の事業を行った。

- ・消防連絡車購入（本部）
- ・指揮車購入（中央消防署）
- ・資機材搬送車購入（本部）
- ・救急消毒室増築工事設計業務委託（中央消防署南部分署）

火災・救急・救助発生件数（単位：件）

年	火 災	救 急	救 助
29年中	56	4,388	53
30年中	35	4,330	44
比 較	△ 21	△ 58	△ 9

消防職員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
29年度	1	31	34
30年度	1	36	37
比 較	0	5	3

防災研修センター来館者数（単位：人）

区 分	人 数
平成29年度	5,370
平成30年度	6,175
累 計	30,903

※ 累計は平成26年7月から平成31年3月まで

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	180,429,881					180,429,881
非常備消防車両管理費	9,935,228				415,513	9,519,715
非常備消防施設費	54,175,056		30,511,000	19,700,000		3,964,056
非常備消防車両等購入費	91,240,405		28,661,000	49,500,000		13,079,405

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、主に以下の事業を行った。

- ・下甕南分団片野浦部消防車庫詰所新築工事
- ・大馬越分団車庫詰所設計
- ・消防団員用防火衣一式購入（82着）
- ・小型動力ポンプミニ積載車購入（3台）
- ・小型動力ポンプ購入（7台）
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入（4台）
- ・消防ポンプ自動車購入（2台）

消防団員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
29年度	1	16	254
30年度	1	16	216
比 較	0	0	△ 38

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,581,000				1,590,000	18,991,000
決 算 額	19,702,097				1,341,000	18,361,097

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	19,702,097				1,341,000	18,361,097

2. 審査出納に関すること

- (1) 平成30年度の決算状況
平成30年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	59,139	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	613	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	173,384	37.70%	10,505,761,686	64.89%
宮 崎 銀 行	4,958	1.08%	368,426,973	2.28%
南 日 本 銀 行	32,476	7.06%	1,220,874,688	7.54%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,871	0.62%	108,498,344	0.67%
熊 本 銀 行	3,794	0.82%	141,737,967	0.88%
北さつま農業協同組合	59,886	13.02%	730,558,138	4.51%
鹿児島信用金庫	3,399	0.74%	103,055,678	0.64%
鹿児島相互信用金庫	42,124	9.16%	1,203,114,061	7.43%
九州労働金庫	1,684	0.37%	28,964,044	0.18%
県信用漁業協同組合連合会	1,905	0.41%	26,836,390	0.17%
鹿児島興業信用組合	248	0.05%	6,905,157	0.04%
ゆうちょ銀行	131,273	28.97%	1,746,327,304	10.77%
計	458,002	100.00%	16,191,060,430	100.00%

- (5) コンビニ別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	37,399	27.38%	477,359,768	27.34%
ローソン	25,567	18.72%	298,479,400	17.24%
ファミリーマート	72,346	52.98%	944,471,994	54.54%
そ の 他	1,252	0.92%	11,460,145	0.88%
計	136,564	100.00%	1,731,771,307	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,743,696,000	11,344,000	327,338,000		50,638,000	1,354,376,000
決 算 額	1,698,604,854	10,246,815	327,335,936		50,328,036	1,310,694,067

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,690,902					2,690,902

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 56件 参加行事数 60

2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	480,406,682		31,000		13,825,420	466,550,262
教職員住宅管理費	41,711,231				27,512,189	14,199,042

(1) 小中学校閉校

平成30年度末をもって、東郷中学校、東郷小学校を閉校した。

(2) 東郷学園義務教育学校開校に向けての諸業務

平成31年4月に開校する東郷学園義務教育学校へ東郷中学校、東郷小学校から必要備品等を移設したほか、パソコン室のパソコン設定等の業務を実施した。

(3) 閉校跡地等移行管理事業

平成29年度に閉校した朝陽小学校、大馬越小学校、陽成小学校、高江中学校の電気・水道設備の切替工事を実施するとともに、運動場に設置してある遊具施設の撤去を実施した。

(4) 教職員住宅管理事業

教職員住宅171戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事、ブロック塀の撤去とフェンス設置を実施した。

教職員住宅管理業務委託	29,822,043円
鹿島教職員住宅6号(1棟2戸)解体工事	6,699,000円
陽成教職員住宅1号解体工事	1,213,920円
里教職員住宅3号・5号ほか4棟ブロック塀撤去及びフェンス設置	3,972,920円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	89,451,428		55,705,584			33,745,844
中学校近代教育設備費	28,230,889		16,048,352			12,182,537

(1) 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等及び教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に各小中学校パソコン室へタブレットパソコン等を導入したほか、普通教室のパソコンを更新し、ICT関連機器の環境整備を行った。

コンピュータ等購入台数			金 額	補 助 金 の 内 容 等	
教育用パソコン	小学校	179台	49,967,560 円	電源立地地域対策交付金	38,753,584 円
	中学校	41台	9,000,440 円	電源立地地域対策交付金	7,000,352 円
普通教室用パソコン	小学校	92台	23,244,391 円	電源立地地域対策交付金	16,952,000 円
	中学校	50台	12,395,609 円	電源立地地域対策交付金	9,048,000 円

4. 奨学金制度

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
奨学育英事業費	25,444,000				5,443,365	20,000,635

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を30名に支給したほか、奨学資金貸付基金から1名に奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本 年 度 積 立 額	本 年 度 支 給 額	本年度増減額	一般財源 から補填	本年度末 現 在 高
174,636,000	20,044,000	5,400,000	14,644,000	0	189,280,000

本 年 度 積 立 額				本 年 度 支 給 実 績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
43,300	20,000,700	0	20,044,000	15,000	30	5,400,000

高等学校別支給対象者数

- ・川内高等学校・・・6名
- ・川内商工高等学校・・・11名
- ・川薩清修館高等学校・・・8名
- ・れいめい高等学校・・・4名
- ・市来農芸高等学校・・・1名

○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除による 給付額	本年度末 現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
27,095,000	0	0	1,012,000	26,083,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000	1	120,000	15,765,600

年度末 運用残高	本年度中 返還額	過誤納金 還付
10,317,400	3,590,000	0

学校種別貸付対象者数

・高等専門学校・・・1名

5. 離島高校生修学支援事業等

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
教育育成費	13,145,200	4,551,000				8,594,200

甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生57人の保護者に支援を実施した。

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地域	支給人員
里地域	18
上甌地域	11
下甌地域	28
鹿島地域	0
合計	57

6. 漁村留学制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
漁村留学制度事業費	5,740,228		4,018,000			1,722,228

自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元の児童との相互交流による教育の向上を行った。

○留学生の状況 (単位：人)

出身地	4月～10月	11月～3月
	人数	人数
県外	10	9
県内	2	2
合計	12	11

7. 児童生徒の就学援助等

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校扶助費	121,308,822	2,000,615				119,308,207
中学校扶助費	82,592,099	978,200				81,613,899

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱等に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区 分	人 員	平均額	支 給 額	
				小学校
	就学援助費（準要保護）	859	61,811	53,095,327
	特別支援教育就学奨励費	125	25,797	3,224,618
	遠距離通学費	42	3,000	126,000
	修学旅行補助金	64	16,535	1,058,270
	小 計	1,117		57,673,145
中学校	就学援助費（要保護）	12	19,583	235,000
	就学援助費（準要保護）	455	93,666	42,618,135
	特別支援教育就学奨励費	42	38,269	1,607,308
	遠距離通学費	88	40,985	3,606,700
	修学旅行補助金	8	89,895	719,161
	小 計	605		48,786,304
	合 計	1,722		106,459,449

小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中学校スクールバス等の運行内訳

(単位：台、人、円)

学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	学 校 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
中央中学校	1	14	14,137,200	東郷小学校	3	72	20,307,456
水引小・中学校	2	64	20,094,400	大夷小学校	1	9	1,569,132
高来小学校	1	17	10,069,130	中津小・上甌中学校	2	14	5,438,619
城上小学校	1	1	325,728	手打小・海陽中学校	1	5	3,142,737
樋脇小学校	1	1	762,580	長浜小学校	1	7	3,126,730
市比野小学校	1	3	1,066,020	海星中学校	1	7	3,139,078
入来小学校	4	52	12,869,888				
				合 計	20	266	96,048,698

8. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	12,249,900					12,249,900

幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳

(単位：台、人、円)

幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）	幼 稚 園 名	台数	乗車人数	経費（委託料等）
高城中央幼稚園	1	1	586,580	祁答院幼稚園	1	14	2,518,024
ひわき幼稚園	1	13	1,891,463	中津幼稚園	1	5	491,889
いりき幼稚園	1	10	2,814,760	かこのこ幼稚園	2	26	1,293,905
東郷幼稚園	1	32	2,653,279				
				合 計	8	101	12,249,900

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,398,536,000	877,989,000		2,157,700,000	600,000	362,247,000
決 算 額	2,502,432,855	707,328,000		1,481,500,000	600,000	313,004,855

1. 学校施設の整備計画

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	7,691,190					7,691,190

小学校、中学校及び幼稚園の施設の効率的かつ円滑な整備を計画的に進めるために、長寿命化計画策定業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設長寿命化計画策定業務委託 7,549,200円

2. 学校施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校管理費	30,064,559					30,064,559
中学校管理費	17,421,661					17,421,661
幼稚園管理費	3,642,031					3,642,031

- (1) 小学校管理費
小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。
薩摩川内市学校施設管理業務委託 外1件 24,551,127円
- (2) 中学校管理費
中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。
薩摩川内市学校施設管理業務委託 外1件 13,638,218円
- (3) 幼稚園管理費
幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。
薩摩川内市学校施設管理業務委託 外1件 3,163,771円

3. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小中一貫校整備事業費	2,352,824,414	707,328,000		1,476,900,000	600,000	167,996,414
小学校諸施設整備事業費	64,176,990			3,700,000		60,476,990
中学校諸施設整備事業費	18,448,564			900,000		17,548,564
幼稚園諸施設整備事業費	5,157,572					5,157,572

- (1) 小中一貫校整備事業
東郷地域小中一貫校施設整備事業に係る、新校舎への引越業務委託及び校舎等の新築工事を実施した。
ア 東郷学園義務教育学校校舎新築に伴う引越業務委託 外15件 7,321,320円
イ 東郷学園義務教育学校管理中学校棟新築（建築）工事 外135件 2,269,549,722円
- (2) 小学校諸施設整備事業
小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、小学校26校の普通教室に空調設備を設置するための設計業務委託及び平佐西小学校普通教室の天井落下防止工事を実施した。
ア 亀山小学校外25校空調設備及び電源改修工事設計業務委託 3,886,882円
イ 平佐西小学校普通教室天井落下防止工事 外107件 58,861,358円
- (3) 中学校諸施設整備事業
中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、中学校12校の普通教室に空調設備を設置するための設計業務委託及び川内北中学校プールの西側ブロック塀取替工事を実施した。
ア 川内北中学校外11校空調設備及び電源改修工事設計業務委託 1,025,362円
イ 川内北中学校プール西側ブロック塀取替工事 外30件 17,423,202円
- (4) 幼稚園諸施設整備事業
幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、かこの幼稚園プールの埋め戻し工事を実施した。
かこの幼稚園プール埋め戻し工事 外13件 5,157,572円

4. 災害対応による整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年単独文教施設災害復旧事業費	2,910,834					2,910,834
現年公用・公共施設災害復旧事業費	95,040					95,040

平成30年度に被災した学校施設の災害復旧工事を実施した。

海陽中学校法面排水施設災害復旧工事 外3件 2,167,200円

課所名	学校教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	609,151,000	594,000	3,844,000		26,374,000	578,339,000
決 算 額	599,526,035	481,000	3,844,000		25,792,147	569,408,888

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	14,843,106					14,843,106
教育研修費	858,000					858,000
教育育成費	61,509,181	481,000				61,028,181
教育派遣費	31,798,218					31,798,218
教育研究費	2,171,911					2,171,911
薩摩川内元気塾事業費	2,679,209					2,679,209
小中一貫教育推進事業費	22,195,164					22,195,164

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全13中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

外国語指導助手を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計108回開催した。

平成31年度の設定に向けて、平成中学校区及び祁答院中学校区で学校運営協議会設立準備委員会をそれぞれ3回開催し研究、検討を行った。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
24校 (14小10中)	36人	岩手県大槌町 宮崎市・福岡市 山口市	838,000	小中一貫教育全国サミット(岩手県大槌町)、二学期制視察研修(宮崎市・福岡市)、特別の教科道徳研究発表(山口市)、九州地区特別支援教育研究大会(宮崎市)

○小学校英語教育への講師派遣(ゲストティーチャー)

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	6,619	13,238,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(7人分)	19,282,748
旅費(研修、学校訪問等)	412,990
その他(需用費、負担金等)	12,102,480
計	31,798,218

○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
30全小学校	756	2.8
14全中学校	611	4.7

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区 分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受検者数	22	107	516	1,041	1,014	2,700
合格者数	4	34	221	558	698	1,515

○英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	会 場	対 象 者	事 業 の 内 容
8月8～10日	少年自然の家	60人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月18日	国際交流センター	68人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

学 校 数 (規模別)		回 数	講師数	委 託 料
本 土 区 域	単独実施校(児童生徒数約300人以上) 80,000円×10校	36	93	800,000
	単独実施校(児童生徒数約300人未満) 60,000円×9校 50,000円×12校	55	218	1,140,000
	複式実施校 40,000円×0校	0	0	0
甌 区 域	単独実施校 80,000円×9校	17	29	720,000
合 計		108	340	2,660,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況

(単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	9	531	1,840,030
6	6	192	637,980
7	0	0	0
10	1	101	387,420
合 計	16	824	2,865,430

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,415,850					1,415,850
子どものサポート体制整備事業費	2,529,256					2,529,256
スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,957,900					3,957,900

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学 校 数	時 間 (h)
6校	1,357

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開 設 所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	186	34(小学校1、中学校33)

○スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間 (h)
2,046

3. 幼児教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
幼稚園扶助費	2,654,996				921,200	1,733,796

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○預かり保育実施状況

(単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	192	2,554	かのこ幼稚園	194	804
中津幼稚園	193	888	かのこ幼稚園鹿島分園	154	360
合計	733	4,606			

4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
学校保健体育運営管理費	45,086,565	48,000				45,038,565
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	16,375,328				11,889,518	4,485,810
各種大会運営費	1,989,649					1,989,649

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○学校保健体育運営管理費の主な内容

1 健康診断関連 園児・児童生徒数 約8,460名 職員数 約730名	① 委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	20,912,616
	② 需用費(耳鏡・鼻鏡など)	3,693,949
	③ 委託料(腎臓検診・心臓検診など)	9,723,347
2 環境検査関連	① 役務費(水質検査・空気環境検査など)	2,894,724
3 バス関連	① 使用料及び賃借料	2,180,200
4 補助金関連	① 小学校体育連盟	579,784
	② 学校保健会	344,000
	③ 校外活動	1,010,000

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	94	63	83	124	110	36
給付額	1,048,865	1,028,009	479,552	1,071,014	713,742	452,449
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
78	93	76	90	100	45	992
641,887	747,458	514,616	543,891	625,806	805,509	8,672,798

5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
給食センター管理費	360,546,468				201,729	360,344,739
給食センター施設設備整備費	25,382,504		3,844,000			21,538,504

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に向け、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,400人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,421,580
樋脇学校給食センター	106,676
入来学校給食センター	141,715
里学校給食センター	39,208
下甌学校給食センター	45,482
計	1,754,661

※ 給食延べ実施平均日数(197日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・真空冷却機 1台(川内学校給食センター)
- ・給食配送車両 1台(川内学校給食センター)
- ・消毒保管機 2台(樋脇・下甌学校給食センター)
- ・コンビオープン 1台(下甌学校給食センター)
- ・ガス立体炊飯器 5台(樋脇・下甌学校給食センター)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	166,027,000		250,000		626,000	165,151,000
決算額	163,661,628		130,000		630,500	162,901,128

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	144,424,170				5,500	144,418,670

- ・社会教育管理費
職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	平成30年6月8日（金）
第2回社会教育委員の会議	平成30年11月21日（水）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	平成31年2月18日（月）

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,814,286					3,814,286

- ・成人教育事業費
P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。
- ・親の育ちが子の育ち推進事業費
幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。
子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	13	3,413	5	1,957	2	1,809	20	7,179
樋 脇	2	229	1	152			3	381
入 来	2	188	1	117	1	229	4	534
東 郷	1	236	1	143			2	379
祁答院	4	150	1	92			5	242
里	1	60	1	33			2	93
上 甑	1	33	1	22			2	55
下 甑	2	71	2	60			4	131
鹿 島	1	27					1	27
計	27	4,407	13	2,576	3	2,038	43	9,021

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川 内	4	40	252	13	127	2,261	5	46	895	22	213	3,408
樋 脇	1	18	82	2	19	361	1	8	18	4	45	461
入 来	1	9	12	2	18	226	1	10	189	4	37	427
東 郷	1	10	122	1	14	76	1	13	230	3	37	428
祁答院	1	10	29	4	45	226	1	13	92	6	68	347
里				1	9	81	1	7	47	2	16	128
上 甑				1	18	93	1	9	34	2	27	127
下 甑	1	9	84	2	20	102	2	20	91	5	49	277
鹿 島				1	6	44				1	6	44
計	9	96	581	27	276	3,470	13	126	1,596	49	498	5,647

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック合同講演会	1	306	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	23	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	361	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成30年4月4日～平成31年3月27日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午まで (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ488組 1,064人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	15,423,172		130,000		625,000	14,668,172

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町へ交流団を派遣した。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年育成との健全あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望により、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行または非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設け、青少年の電話相談、街頭補導 (224日、250回)、啓発活動などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 北海道虻田郡ニセコ町
- (2) 日 程 : 平成30年12月24日 (月)～平成30年12月27日 (木) (3泊4日)
- (3) 参 加 者 : 団員25名、引率者6名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	520	24 / 27	延べ 1,555
中学校	53	7 / 13	延べ 171
合計	573	31 / 40	延べ 1,726

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : 川内文化ホール
- (2) 日 程 : 平成31年1月13日 (日) 11時から
- (3) 参 加 者 : 新成人626人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
常時補導	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談6件、訪問1件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (11,000枚)

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	257,813,000	61,600,000	4,001,000		10,435,000	181,777,000
決 算 額	250,277,562	61,057,000	3,400,000		11,552,619	174,267,943

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	16,489,987		44,000		283,560	16,162,427
天辰寺前古墳管理費	1,032,666					1,032,666

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（藤川天神の臥竜梅及び久留巣梅消毒等）を実施した。

郷土芸能保存奨励事業補助金(52団体分)

県内の民俗学有識者による川内大綱引保存調査準備委員会を4回開催した。（平成31年3月28日国選択。）

本市の入来麓・里麓・手打麓を含む県内9市の11麓地区及び本城（鶴丸城）による「薩摩の武士が生きた町」というストーリーで、県文化財課が日本遺産申請を行った。（令和元年5月20日に認定。）

埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅の調査の他、久見崎みらいゾーンの開発に伴う

久見崎軍港跡試掘調査等を実施した。

天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託外1件を実施した。

2. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	38,273,925	19,057,000	213,000		3,000	19,000,925

国選定「入来麓伝統的建造物群保存地区」に係る修理・修景事業を実施した。

街なみ環境整備事業において、入来麓の麓中央広場（入来支所前駐車場）整備工事を行った。

3. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,289,439					1,289,439

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	11,097,811				4,500	11,093,311

重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。

旧増田家住宅来館者数10,137人

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	16,487,224		3,143,000			13,344,224

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

(1) 薩摩川内市芸能祭

(2) 薩摩国分寺秋の夕べ（台風接近のため中止）

(3) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	63,001,899	42,000,000			10,435,092	10,566,807
歴史資料館管理費	58,030,322				223,420	57,806,902
川内まごころ文学館管理費	44,574,289				603,047	43,971,242

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。
川内歴史資料館、川内まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,037	124,871	8,452,503
入来文化ホール	540	14,942	1,356,140

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料		年間パスポート	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大人 (小中高)		
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	7,784	214,420
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	10,212	337,680
入来郷土館	-	-	-	1,293	-
樋脇郷土館	-	-	-	788	-
上甌郷土館	-	-	-	81	-
下甌郷土館	-	-	-	1,839	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	151,748,000		11,000,000		10,127,000	130,621,000
決算額	149,267,709		11,000,000		9,313,471	128,954,238

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	78,882,953		11,000,000		7,422,066	60,460,887

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動活性化推進事業を推進するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

ICT利活用を推進するため、ICT（タブレット）講習会を実施した。

中央公民館等施設改修保全計画を策定した。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持補修並びに中央公民館・中央図書館電灯動力設備改修工事等を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況（単位：件）

場 所	来訪相談	電話相談	相談合計
中央公民館	3,375	354	3,729

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	70,066,837				1,891,405	68,175,432

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の維持補修並びに東郷公民館非常灯・誘導灯取替工事等を行った。

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,398	37,860
樋 脇	360	5,061
入 来	237	3,462
東 郷	628	13,137
祁答院	311	4,369
里	303	8,093
上 甑	244	5,345
下 甑	-	-
鹿 島	264	4,066
計	4,745	81,393

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況

(単位：講座、人)

地域名	開設講座	受講者数
川 内	50	1,311
樋 脇	13	326
入 来	8	142
東 郷	12	393
祁答院	11	323
里	1	80
上 甑	0	0
下 甑	2	96
鹿 島	2	44
計	99	2,715

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	その他	計	受講者数
中 央	1	17	5	1	24	674
樋 脇	0	7	1		8	101
入 来	1	5	2		8	146
東 郷	2	6	1		9	189
祁答院	1	8	0		9	125
里	0	4	0		4	32
上 甑	0	1	0		1	6
下 甑	0	2	2		4	58
鹿 島	0	1	1		2	24
計	5	51	12	1	69	1,355

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

3. 災害復旧費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	317,919					317,919

- 現年公用・公共施設災害復旧事業費 里公民館TV受信設備修繕等を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	102,413,000				2,497,000	99,916,000
決 算 額	100,972,979				2,035,992	98,936,987

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	99,452,490				1,760,747	97,691,743

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため冒険の森紫尾の山ごえ修繕を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡
 研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,520,489				275,245	1,245,244

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「てらやまんちほっとサロン」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・平成30年度利用団体数 354 団体
- ・平成30年度研修延人員 37,446 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
予算額	86,451,000				281,000	86,170,000
決算額	85,645,894				269,110	85,376,784

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
図書館管理費	84,958,590				269,110	84,689,480

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムの資料検索やホームページの充実等、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、各種施設等への団体貸出及び各地域分館との連携、インターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合計	図書館	移動図書館	合計
中央図書館	99,316	69,507	8,902	78,409	263,404	35,382	298,786
樋脇分館	6,739	2,734		2,734	11,337		11,337
入来分館	7,607	2,431		2,431	10,548		10,548
東郷分館	4,689	1,277		1,277	6,621		6,621
祁答院分館	2,875	767		767	3,921		3,921
里分館	1,208	462		462	1,338		1,338
上甌分館	1,077	670		670	1,742		1,742
下甌分館	801	490	929	1,419	1,718	3,884	5,602
鹿島分館	619	619		619	1,754		1,754
合計	124,931	78,957	9,831	88,788	302,383	39,266	341,649

(2) 図書資料購入状況

費目	一般図書		児童図書		合計	
	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)	冊数(冊)	金額(円)
図書館管理費	4,736	7,674,246	2,423	3,779,415	7,159	11,453,661

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延136回)	3,499人
読書感想文コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～作品募集 11月審査 3月感想文集発刊	80点
薩摩せんだい 図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	小学生ビブリオバトル、読書グループによるおはなし会、工作、本のリサイクル市、図書館のお仕事体験など	11月23日	969人
図書館教養講座	一般	演題「山本實彦ってどんな人？」 当市出身で戦前の出版界をリードし、国会議員も務めた山本氏の業績等を学ぶ。	2月3日	69人
郷土文芸誌 「文化薩摩川内」 発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者から随筆や短歌などの作品を募集し発刊	6月～原稿募集 7月～編集委員会 3月文芸誌発刊	109人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	687,304					687,304

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、「シニア向けスマートフォン講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甑分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	42	5,556	3	320	45	5,876
社会教育	273	7,491	13	604	286	8,095
合 計	315	13,047	16	924	331	13,971

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対 象	実 施 内 容	実施時期	参加状況
おでかけ図書館	児童クラブ 自治会 サロン等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の出張上映	通年実施 (月2回程度)	952人
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 保護者	子ども向けアニメ映画上映	通年実施(毎月)	447人
シニア向けスマートフォン講座	一般	各受講者が実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月(2回)	40人
パソコンによるビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品をDVDとして保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	12月(1回)	14人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	40,315,000		14,001,000			26,314,000
決 算 額	35,380,833		9,538,987			25,841,846

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	25,190,406		1,712			25,188,694

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 12回、選挙執行関係2回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
- ア 永久選挙人名簿登録者数（平成31年3月1日現在）
78,893人（男 37,468人、女 41,425人）
- イ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成30年12月5日現在）
183人（男 140人、女 41人、法人 2）
- ウ 在外選挙人名簿登録者数（平成31年3月1日現在）
83人（男 37人、女 46人）

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	653,152					653,152

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 84点）
 - イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,061点）
 - ウ 祁答院地域市民体育大会での啓発チラシ、啓発物品配布（7月1日）
 - エ かみこしき夏祭りでの啓発チラシ、啓発物品配布（7月29日）
 - オ 入来夏まつりでの啓発チラシ、啓発物品配布（8月25日）
 - カ 選挙の出前授業【薩摩川内市立副田小学校】（10月24日）
 - キ 鹿児島純心女子大学の大学祭での啓発チラシ、啓発物品配布（10月28日）
 - ク 上甌ふるさと総合文化祭での啓発物品配布（10月28日）
 - ケ 選挙の出前授業【薩摩川内市立隈之城小学校】（11月29日）
 - コ 成人式での啓発資料配布（1月13日）
 - サ 生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ、啓発物品配布（2月17日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鹿児島県議会議員選挙費	9,537,275		9,537,275			

平成31年4月7日執行の鹿児島県議会議員選挙に係る公営ポスター掲示板設置撤去業務委託等

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	688,000					688,000
決 算 額	608,146					608,146

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	608,146					608,146

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての審査請求の状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

1件

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成30年 5月21日	1 職員団体の登録事項の変更について
平成30年 8月17日	1 職員の苦情相談について
平成30年12月 5日	1 委員長職務代理者の指定について 2 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	34,046,000					34,046,000
決 算 額	33,485,459					33,485,459

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	33,485,459					33,485,459

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成30年11月30日 ～ 平成31年 2月19日	本庁の各部・課、機関

(2) 甑4支所

監査年月日	監査の対象
平成30年 4月 9日 ～ 平成30年 5月16日	里支所、上甑支所、鹿島支所及び下甑支所の地域振興課、里診療所、上甑診療所、鹿島診療所、下甑手打診療所、下甑長浜診療所及び下甑歯科診療所並びに上甑島教育課及び下甑島教育課並びに手打小学校及び上甑中学校

(3) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成30年 5月 9日 ～ 平成30年 6月 8日	6小学校、2中学校、2幼稚園

2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
平成30年10月17日 ～ 平成30年11月 2日	公益社団法人薩摩川内市農業公社

3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成30年 4月24日 ～ 平成31年 3月26日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成30年 6月29日 ～ 平成30年 8月21日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計

5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成30年 8月 1日 ～ 平成30年 8月21日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	115,699,000		14,602,000		798,000	100,299,000
決 算 額	112,943,555		12,323,666		1,390,410	99,229,479

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	93,627,802		11,018,666		364,775	82,244,361

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

農業委員定数19名（任期は、平成29年5月1日から令和2年4月30日までの3年間）。

平成28年4月1日農業委員会等に関する法律が改正され、公選制から市長の任命制に変更。

農地利用最適化推進委員21名（任期は、平成29年7月1日から令和2年4月30日まで）。

2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	666,585				577,585	89,000

農業者年金受給者状況（平成31年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
145人	163人	308人

3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	18,649,168		1,305,000		448,050	16,896,118

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請に関すること	115	田	177	150,012.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	104	122,750.00	
		計	281	272,762.00	
	3	田	2	2,819.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	1	2,558.00	
		計	3	5,377.00	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
5	田	2	1,892.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理	
	畑	4	8,788.00		
	計	6	10,680.00		
農地法第4条申請に関すること	22	田	14	8,112.59	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	11	7,066.00	
		計	25	15,178.59	
農地法第5条申請に関すること	255	田	168	85,628.82	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	214	95,770.55	
		計	382	181,399.37	
農地法第18条申請に関すること	110	田	154	179,415.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	26	20,696.00	
		計	180	200,111.00	
計	510		877	685,507.96	

4. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	15	田	40	53,394.00
		畑	9	7,161.00
		計	49	60,555.00
非農地証明に関すること	117	田	54	48,486.00
		畑	117	105,452.00
		計	171	153,938.00
計	132		220	214,493.00

5. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	13	田	20	10,167.00
		畑	0	0.00
		計	20	10,167.00

6. 農地利用の最適化の推進に関すること

(1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取り組み等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法による利用権設定等

項 目		件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～3年未満	6	10	10,043.00
	3年～6年未満	275	498	475,124.00
	6年～10年未満	152	285	325,991.00
	10年以上	293	533	558,959.66
計		726	1,326	1,370,117.66
登 記 嘱 託		12	20	22,131.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	479	16,931,500

(2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甑	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	33.9	3.2	25.3	0	10.6	21.2	94.2	21.7	115.9

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

平成28年度	7,650.7ha
平成29年度	7,499.3ha
平成30年度	7,383.4ha

《一般会計》

課所名	水道管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	174,025,000		868,000			173,157,000
決 算 額	172,340,000		867,316			171,472,684

・ 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
簡易水道事業費	110,857,000					110,857,000
温泉給湯事業費	8,419,000					8,419,000
水道事業費	53,064,000		867,316			52,196,684

- (1) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、110,857,000円を繰出金として支出した。
- (2) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、8,419,000円を繰出金として支出した。
- (3) 水道事業
水道事業費では、負担金として9,286,000円、補助金として8,915,000円、出資金として34,863,000円を支出した。

《一般会計》

課所名	水道工務課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	445,000				6,000	439,000
決 算 額	382,444				6,000	376,444

・ 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	382,444				6,000	376,444

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《簡易水道事業特別会計》

課所名	水道工務課・水道管理課
-----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	338,347,000	31,850,000	27,393,000	47,000,000	217,119,000	14,985,000
決 算 額	327,450,631	31,850,000	27,180,000	46,500,000	221,920,631	

・ 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	124,465,862				124,465,862	
上甌島簡易水道建設事業費	29,570,298		23,553,000	5,800,000	217,298	
下甌島簡易水道建設事業費	79,431,362	31,850,000	3,627,000	40,700,000	3,254,362	
長期債償還元金	79,091,283				79,091,283	
長期債償還利子	14,891,826				14,891,826	

上甌島及び下甌島簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

また、基幹改良及び特定離島ふるさとおこし推進事業により下甌地域と上甌地域で老朽管の布設替を実施した。

平成30年度 簡易水道事業

平成31年3月31日現在

区分	給水区域人口(人)	現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
上甌島簡易水道事業	2,204	1,595	2,204	100.0
下甌島簡易水道事業	2,100	1,538	2,100	100.0
計	4,304	3,133	4,304	100.0

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	45,638,000				40,711,000	4,927,000
決 算 額	38,260,173				38,260,173	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	38,260,173				38,260,173	

入来温泉湯之山館の運営状況

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。

また、樋脇(市比野地区)地域においては、配湯管布設替工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
平成28年度	336	129,902	386
平成29年度	338	136,705	404
平成30年度	339	134,371	396

《一般会計》

課所名 下水道課

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	863,006,000	53,826,000	31,977,000		21,064,000	756,139,000
決 算 額	807,657,613	45,307,000	29,949,000		20,852,030	711,549,583

※決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金29,949,000円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料20,817,760円、衛生手数料25,100円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下水処理施設管理費	28,139,500				20,839,060	7,300,440

- ・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。
- ・下水処理施設管理費の川内地域には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～令和2年度 委託金額 540,000円(平成30年度)
- ・総務一般管理費において、地域下水処理事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務) 3,240,000円を実施した。

項 目		永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町藺牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分流式	分流式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m ³ 1日最大 492.8m ³	1日平均 330.0m ³ 1日最大 473.0m ³
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請・接続戸数 (B)		338 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		105.0%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		322 戸	255 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		100.0%	63.8%
区域内人口 (D)		929 人	401 人
現在使用人口 (E)		907 人	356 人
水洗化率 (E) / (D)		97.6%	88.8%
歳入	使用料	11,973,110 円	8,844,650 円
	手数料	7,800 円	9,100 円
	行政財産使用料	円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	円	1,400 円
歳入計		11,980,910 円	8,858,150 円
施設管理費		9,044,037 円	15,841,343 円
施設管理費の主なもの	需用費	3,954,698 円	3,407,069 円
	役務費	213,787 円	226,914 円
	委託料	4,875,552 円	12,207,360 円
	歳入計－施設管理費	2,936,873 円	△ 6,983,193 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、平成31年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位:円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	142,214,182	36,507,000	29,949,000		6,800	75,751,382

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託5,524,632円を含む。
(債務負担行為)平成28年度～令和2年度
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,800円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位:千円)

区 分	補助基数	補助基本額	補助額	うち単独撤去	加算額	補助合計
5人槽	335 基	332	111,220	11 基	1,100	112,320
6～7人槽	45 基	414	18,630	4 基	400	19,030
8～10人槽	9 基	548	4,932	1 基	100	5,032
計	389 基	—	134,782	16 基	1,600	136,382

イ 補助基数の年度別推移

(単位:基)

地 域	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数	平成23年度 基 数
川 内	372	360	368	314	333	321
樋 脇	46	36	31	33	25	28
入 来	34	31	31	17	30	29
東 郷	29	30	21	28	23	26
祁 答 院	15	7	12	6	21	18
上 甌					1	
下 甌	6	7	12	4	4	4
合 計	502	471	475	402	437	426

地 域	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数	平成27年度 基 数	平成28年度 基 数	平成29年度 基 数
川 内	303	391	323	304	308	316
樋 脇	30	31	13	29	31	17
入 来	16	15	15	13	9	14
東 郷	30	28	20	21	22	24
祁 答 院	10	17	12	9	9	15
上 甌	4	2				
下 甌	1	2	1	4	3	2
合 計	394	486	384	380	382	388

地 域	平成30年度 基 数
川 内	320
樋 脇	15
入 来	16
東 郷	28
祁 答 院	9
上 甌	1
下 甌	
合 計	389

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽費	7,382,650					7,382,650
農業集落排水費	111,585,607					111,585,607
漁業集落排水費	67,457,071					67,457,071
公共下水道費	346,136,577					346,136,577
計	532,561,905					532,561,905

・浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金7,382,650円、農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金111,585,607円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金67,457,071円、公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金346,136,577円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場 管理費	29,637,426	8,800,000				20,837,426

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行ったほか、中郷ポンプ場耐震診断業務委託22,000,000円を実施した。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1	薩摩川内市平佐町1875番
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62m ²	958.42m ²
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	815,280				6,170	809,110

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
银杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	74,289,320					74,289,320

- ・下水道事業実施に伴う、一般職員9名の給与等に係る経費を支出した。
- ・集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、平成29年度から令和元年度までの3年間で「生活排水処理対策強化期間」とし、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、2年目の平成30年度は、21件の補助金を交付した。

公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別件数						
				川内	城上	大馬越	祁答院中央	平良	片野浦	手打
単独処理浄化槽からの接続	10	60	600	5		1		2		2
汲み取り式トイレからの接続	11	70	770	4	1		1		1	4
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）		100								
計	21	—	1,370	9	1	1	1	2	1	6

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	1,401,420,000	405,531,000	2,114,000	485,000,000	498,430,000	10,345,000
決 算 額	1,083,516,135	270,097,000	1,117,000	310,300,000	491,691,857	10,310,278

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金345,835,577円と公共下水道施設使用料134,149,390円、負担金9,913,000円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 管 理 費	148,633,452			13,500,000	125,075,174	10,058,278

- 川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から川内駅東地区の供用を開始し、平佐地区は平成28年7月31日までに供用開始済である。また、上甌地域については、平成13年3月31日から中甌・中野地区で公共下水道を供用開始している。
- 平成30年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。
- 施設の管理について、川内地域の宮里浄化センターでは平成18年度から、上甌地域の中甌・中野浄化センターでは平成19年度から包括的民間委託を実施している。
(債務負担行為)
宮里浄化センター管理委託 委託期間 平成30～令和2年度 平成30年度委託金額 68,499,000円
中甌・中野浄化センター管理委託 委託期間 平成28～30年度 平成30年度委託金額 20,094,000円
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託
委託期間 平成28～令和2年度 平成30年度委託金額 9,835,128円
- 総務一般管理費は、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託、平成29年度公共下水道事業消費税及び地方消費税と平成30年度公共下水道事業消費税及び地方消費税中間納付、納付書発送に係る通信運搬費等及び公共下水道事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)13,500,000円を実施した。
- 川内地区公共下水道管理費(雨水)は、公共下水道処理区域内の雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の維持管理を行った。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番6
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 " (230P S) 2台 " (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m ³ /S) 2台 (2.00m ³ /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目	川内処理区 (川内地域)	上甌処理区 (上甌地域)	
供用開始	平成16年3月30日	平成13年3月31日	
処理場名称	宮里浄化センター	中甌・中野浄化センター	
処理場所在地	宮里町2345番	上甌町中甌664番1	
建設年度	平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度	
処理方式	標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式	
排除方式	分流式	分流式	
計画面積	295ha	26ha	
内供用開始面積	259.8ha	26ha	
処理能力(現在)	3,250m ³ /日	600m ³ /日	
建設・改良費	13,676,322 千円	1,875,995 千円	
計画戸数 (A)	4,236 戸	374 戸	
申請・接続戸数 (B)	3,345 戸	387 戸	
加入率 (B) / (A)	79.0%	103.5%	
使用料徴収戸数 (C)	2,820 戸	342 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	66.6%	91.4%	
区域内人口 (D)	9,385 人	463 人	
使用料徴収人口 (E)	4,956 人	418 人	
水洗化率 (E) / (D)	52.8%	90.3%	
歳 入	使用料・手数料	119,973,100 円	
	雑入	11,312,286 円	
歳 入 計	131,285,386 円	14,563,554 円	
施設管理費	94,340,717 円	24,319,588 円	
施設管理費の主なもの	需用費	12,410,611 円	999,000 円
	役務費	1,009,534 円	96,348 円
	委託料	78,116,624 円	22,494,000 円
歳入計－施設管理費	36,944,669 円	△ 9,756,034 円	

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成31年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入の主なものは、過年度分に係る消費税及び地方消費税還付金、移転補償費、原子力立地給付金である。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 整 備 費	595,496,912	270,097,000	1,117,000	296,800,000	27,230,912	252,000

- ・財源内訳のその他の主なものは、川内地域の公共下水道負担金 9,913,000円、公共下水道施設使用料14,531,845円及び一般会計繰入金2,696,067円である。
- ・平成30年度は、川内地域の平佐第二地区の管渠整備、舗装復旧工事、宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託及び水処理施設建設工事委託、上甌地域の中甌中野浄化センター長寿命化対策工事委託、長浜地区の污水管詳細設計業務委託、浄化センター実施設計委託及び管渠整備を実施した。
(継続費) 宮里浄化センターポンプ施設増設事業 平成28年度～令和元年度 総額642,000,000円
宮里浄化センター水処理施設増設事業 平成30年度～令和 2年度 総額690,200,000円
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名を含む。

事 業	事 業 費
平佐4号污水幹線管渠築造工事(30-1) 外1件	・工事請負費 62,761,000円
(単)平佐第二地区污水枝線管渠築造工事(30-1) 外3件	・工事請負費 22,495,000円
向田中継ポンプ場実施設計業務委託	・委託料 5,000,000円
宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託	・委託料 276,780,000円
宮里浄化センター水処理施設建設工事委託	・委託料 53,580,000円
中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事委託	・委託料 72,100,000円
長浜浄化センター実施設計業務委託	・委託料 55,500,000円
長浜地区污水管詳細設計業務委託(29-4)	・委託料 14,950,000円
長浜地区污水枝線管渠築造工事(30-1)	・工事請負費 7,900,000円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	258,210,381				258,210,381	
長期債償還利子	81,175,390				81,175,390	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	203,805,000	15,968,000	1,788,000	20,800,000	165,249,000	
決 算 額	198,241,753	15,968,000	1,788,000	20,800,000	159,685,753	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金111,585,607円と農業集落排水施設使用料47,639,150円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水管理費	55,225,117			6,700,000	48,525,117	

- ・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月から、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。
- ・農業集落排水管理費には、本土分の上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。
(債務負担行為)
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～令和2年度 委託金額 1,946,376円(平成30年度)
- ・平成30年度は、処理施設の適正な維持管理に努めたほか、農業集落排水事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)6,750,000円を実施した。

各処理区別状況

項 目	城上処理区(川内地域)	大馬越処理区(入来地域)
供用開始	平成14年2月1日	平成9年4月1日
処理場名称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処理場所在地	城上町410番	入来町浦之名3327番2
建設年度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	107ha	17ha
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費	1,447,083 千円	950,132 千円
計画戸数(A)	316 戸	129 戸
申請・接続戸数(B)	304 戸	88 戸
加入率 (B) / (A)	96.2%	68.2%
使用料徴収戸数(C)	273 戸	76 戸
使用料徴収率 (C) / (A)	86.4%	58.9%
区域内人口(D)	588 人	216 人
使用料徴収人口(E)	524 人	139 人
水洗化率 (E) / (D)	89.1%	64.4%
歳 入 分担金・使用料・手数料	9,431,300 円	2,501,910 円
施設管理費	8,253,644 円	3,650,821 円
施設管理費の主なもの	需用費	1,356,067 円
	役務費	489,854 円
	委託料	1,801,440 円
歳入－施設管理費	1,177,656 円	△ 1,148,911 円

各処理区別状況

項 目	入来中部処理区（入来地域）	祁答院中央処理区（祁答院地域）
供用開始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処理場名称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処理場所在地	入来町浦之名7466番1	祁答院町下手4453番
建設年度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処理方式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽＋接触ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式
計画面積	136ha	40ha
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費	1,185,547 千円	897,085 千円
計画戸数（A）	227 戸	314 戸
申請・接続戸数（B）	141 戸	357 戸
加入率（B）／（A）	62.1%	113.7%
使用料徴収戸数（C）	117 戸	332 戸
使用料徴収率（C）／（A）	51.5%	105.7%
区域内人口（D）	461 人	697 人
使用料徴収人口（E）	230 人	604 人
水洗化率（E）／（D）	49.9%	86.7%
歳 入 分担金・使用料・手数料	4,062,260 円	11,552,320 円
施設管理費	4,918,634 円	9,255,876 円
施設管理費の主なもの 需用費	1,908,000 円	4,967,394 円
役務費	351,964 円	363,602 円
委託料	2,656,800 円	3,916,080 円
歳入－施設管理費	△ 856,374 円	2,296,444 円

項 目	里処理区（里地域）
供用開始	平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処理場名称	里浄化センター
処理場所在地	里町里283番
建設年度	平成13年度～平成18年度
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分 流 式
計画面積	64ha
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費	1,988,399 千円
計画戸数（A）	612 戸
申請・接続戸数（B）	630 戸
加入率（B）／（A）	102.9%
使用料徴収戸数（C）	564 戸
使用料徴収率（C）／（A）	92.2%
区域内人口（D）	1,093 人
使用料徴収人口（E）	905 人
水洗化率（E）／（D）	82.8%
歳 入 分担金・使用料・手数料	20,229,760 円
施設管理費	16,457,030 円
施設管理費の主なもの 需用費	8,291,504 円
役務費	799,206 円
委託料	7,332,120 円
歳入－施設管理費	3,772,730 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成31年3月末現在のデータである。

2. 農業集落排水処理施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水事業費	31,961,060	15,968,000	1,788,000	14,100,000	105,060	

・平成30年度は、機能強化対策積算参考資料作成業務委託、機能強化対策工事を実施した。

事 業	事 業 費
機能強化対策積算参考資料作成業務委託（薩摩川内地区）	864,000円
機能強化対策工事 薩摩川内地区（城上）30-1工区	31,072,000円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	93,901,249				93,901,249	
長期償還利子	17,154,327				17,154,327	

・決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

◀漁業集落排水事業特別会計▶

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
予 算 額	90,091,000			2,100,000	87,991,000
決 算 額	87,209,185			2,100,000	85,109,185

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金67,457,071円と漁業集落排水施設使用料17,194,090円、分担金240,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
漁 業 集 落 排 水 管 理 費	24,999,306			2,100,000	22,899,306

・漁業集落排水事業については、上甌地域の平良処理区及び下甌地域の片野浦処理区は平成16年4月から供用開始、下甌地域の手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。

・平成30年度は、処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めたほか、漁業集落排水事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)2,160,000円を実施した。

項 目	平良処理区（上甌地域）	片野浦処理区（下甌地域）	手打処理区（下甌地域）
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日（一部） 平成25年8月1日（全部）
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良240番7	下甌町片野浦1288番2	下甌町手打1173番3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
排除方式	分 流 式	分 流 式	分 流 式
計画面積	9ha	20ha	51ha
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設・改良費	581,902 千円	800,218 千円	1,353,448 千円
計画戸数(A)	193 戸	150 戸	442 戸
申請・接続戸数(B)	166 戸	136 戸	341 戸
加入率 (B)/(A)	86.0%	90.7%	77.1%
使用料徴収戸数(C)	131 戸	97 戸	300 戸
使用料徴収率 (C)/(A)	67.9%	64.7%	67.9%
区域内人口(D)	204 人	123 人	623 人
使用料徴収人口(E)	184 人	117 人	446 人
水洗化率 (E)/(D)	90.2%	95.1%	71.6%
歳 入 分担金・使用料・手数料	3,935,790 円	2,734,070 円	10,828,030 円
施設管理費	4,468,042 円	5,912,819 円	10,069,145 円
施設管理費の主なもの			
需用費	1,847,620 円	2,363,625 円	4,255,881 円
役務費	284,382 円	322,799 円	532,064 円
委託料	2,336,040 円	3,224,160 円	5,281,200 円
歳入－施設管理費	△ 532,252 円	△ 3,178,749 円	758,885 円

※ 申請・接続戸数、使用料徴収戸数は平成31年3月末現在のデータである。

2. 漁業集落排水処理施設整備

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水 事業費	10,659,600				10,659,600	

- ・財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金10,419,600円である。
- ・平成30年度は片野浦地区漁業集落排水施設機能保全計画策定業務委託外1件を実施した。

事 業	事 業 費
片野浦地区漁業集落排水施設機能保全計画策定業務委託	7,743,600円
平良地区漁業集落排水施設機能診断業務委託	2,916,000円

3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	43,684,121				43,684,121	
長期償還利子	7,866,158				7,866,158	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

≪浄化槽事業特別会計≫

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	16,990,000				16,990,000	
決 算 額	14,232,520				14,232,520	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金7,382,650円、浄化槽排水施設使用料6,847,470円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,963,772				9,963,772	

・上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・平成30年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行ったほか、浄化槽事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)1,350,000円を実施した。
(平成31年3月末現在:181基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	6,849,870 円
施設管理費	8,613,772 円
施設管理費の主なもの	
需用費	379,078 円
役務費	1,024,000 円
委託料	7,209,594 円
歳入計－施設管理費	△ 1,763,902 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	3,694,269				3,694,269	
長期債償還利子	574,479				574,479	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	296,048,000				120,000	295,928,000
決 算 額	292,733,134				118,800	292,614,334

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	204,233,344					204,233,344
議会管理費	88,499,790				118,800	88,380,990

1. 会議に関すること (H30.4.1~H31.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	126	22
臨 時 会	1	2	2
計	5	128	24

(2) 議員全員協議会 開会日数 11日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	4	6	2	8
企画経済委員会	5	7	2	9
市民福祉委員会	3	16	0	16
建設水道委員会	3	25	0	25
総務文教委員会 (構成替後)	6	17	1	18
生活福祉委員会 (構成替後)	5	35	2	37
産業建設委員会 (構成替後)	4	28	0	28
計	30	134	7	141

(4) 議会運営委員会 開会日数 24日 (28回)

(5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所	4

2. 案件の処理に関すること (H30.4.1~H31.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	39	60	15	10	5	2	11	142
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	60	15	10	5	2	11	142

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	2	0	3
否決	0	0	0	0
計	1	2	0	3

(3) 請願・陳情

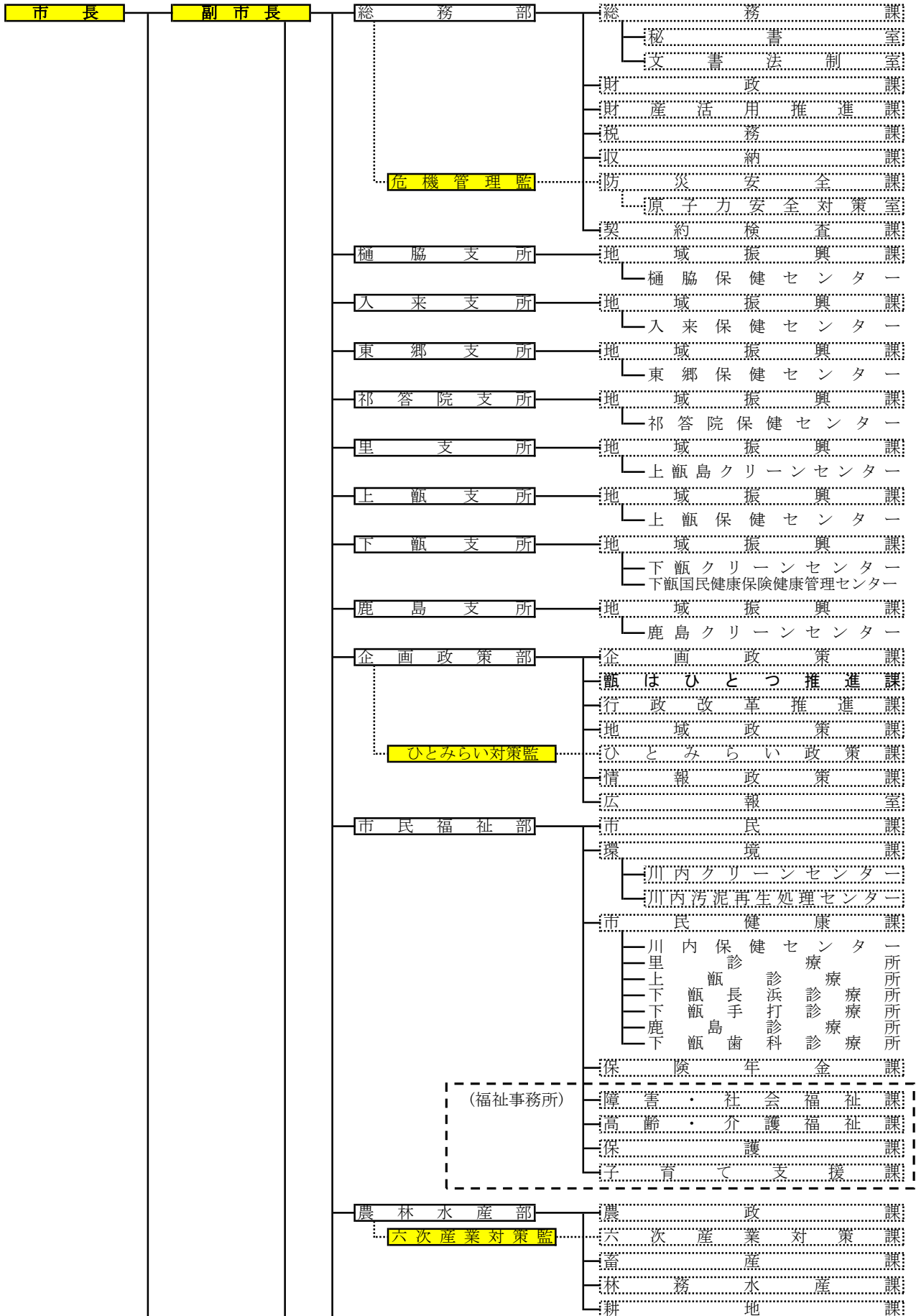
審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
7	2	2	0	0	3

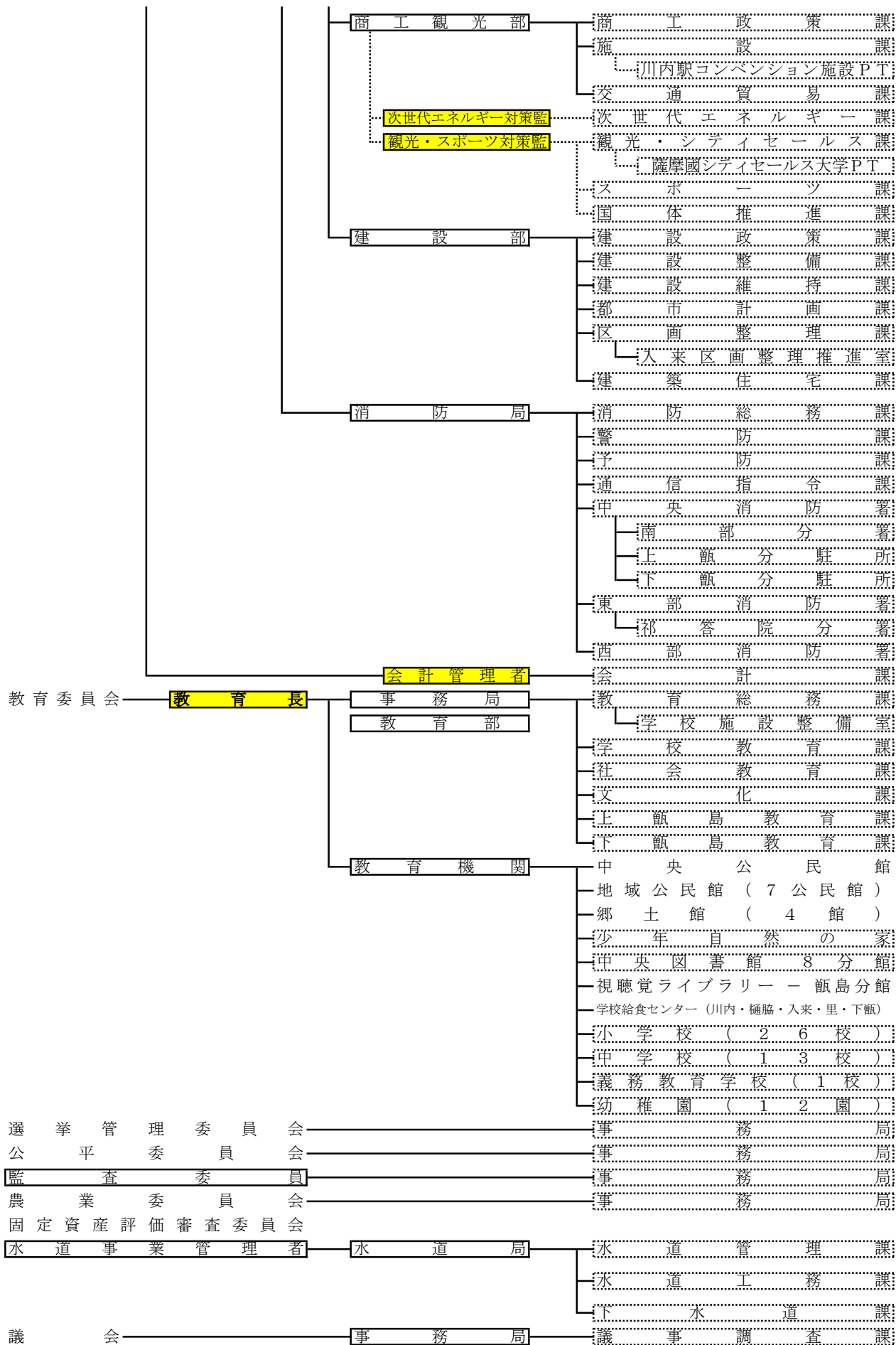
※配付のみ1件

決算附属資料

[1] 平成 3 1 年度薩摩川内市の組織図

平成 3 1 年 4 月 1 日現在
 ※ゴシック体は、変更等があったもの
 ※網掛けは職名とする。





〔2〕職員の配置状況

平成31年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	六次産業策監	次世代エネルギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	課長代理	主任	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																		
総務部	1	1																
総務課	43									1		1	1	5	3	1	31	1
秘書室	4										1				1		2	1
文書法制室	7										1		1	1	1		3	
財政課	11									1			1		1		8	
財産活用推進課	10									1			1	1	1		6	
税務課	36									1			1	4			30	
収納課	14									1			1	2	2		8	
防災安全課	10		1							1		1	1	2		1	3	1
原子力安全対策室	3										1			1			1	
契約検査課	7									1			1	1			4	1
総務部計	146	1	1							7	3	2	8	17	9	2	96	4
企画政策部	1	1																
企画政策課	10									1			1	1	1		6	
甌はひとつ推進課	6									1			1	1			3	
行政改革推進課	4									1			1				2	
地域政策課	13									1			1	1	1		9	
ひとみらい政策課	6			1						1			1		1		2	
情報政策課	9									1			1	1	1		5	
広報室	5										1		1		1		2	
企画政策部計	54	1		1						6	1		7	4	5		29	
市民福祉部	1	1																
市民課	22									1			1	2	1		17	
環境課	13									1			1	2	2		7	
川内クリーンセンター	2									1							1	
市民健康課	28									1			1	4	2		20	
里診療所	6									1			1				4	
上甌診療所	9									1			2		1		5	
下甌長浜診療所	2												1				1	
下甌手打診療所	13									1			1		1		10	3
鹿島診療所	3												1				2	
下甌歯科診療所	3									1							2	
保険年金課	14									1			1	1	1		10	
障害・社会福祉課	16									1			1	3	1		10	2
高齢・介護福祉課	22									1			1	4	2		14	1
保護課	16									1			1	3	1		10	
子育て支援課	13									1			1		2		9	
市民福祉部計	183	1								13			14	19	14		122	6
農林水産部	1	1																
農政課	14									1			1	3	1		8	
六次産業対策課	5				1					1			1				2	
畜産課	9									1			1	2	1		4	1
林務水産課	10									1			1	2			6	
耕地課	8									1			1	1	1		4	
農林水産部計	47	1			1					5			5	8	3		24	1

区分	合計	部長	危機管理監	ひとみらい策監	六次産業策監	次世代エネルギー対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長 代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
商工観光部	1	1																
商工政策課	12									1		1	1	1	2		6	1
施設課	10									1		1	1	1	1		5	
交通貿易課	8									1			1	1	1		4	
次世代エネルギー課	6					1				1			1				3	
観光・シティセールス課	11						1			1			1		2		6	1
スポーツ課	7									1			1		1		4	
国体推進課	13									1			1	2	1		8	2
商工観光部計	68	1				1	1			7		2	7	5	8		36	4
建設部	1	1																
建設政策課	12									1		1	1	3	1		5	1
建設整備課	14									1			1	2			10	
建設維持課	15									1			1	3			10	
都市計画課	7									1			1	1			4	
区画整理課	7									1			1		1		4	
入来区画整理推進室	2										1			1				1
建築住宅課	23									1			1	2	1		18	
建設部計	81	1								6	1	1	6	12	3		51	2
樋脇支所	1								1									
地域振興課	7												1		1		5	2
樋脇支所計	8								1				1		1		5	2
入来支所	1								1									
地域振興課	7												1	2	1		3	2
入来支所計	8								1				1	2	1		3	2
東郷支所	1								1									
地域振興課	7												1	1			5	2
東郷支所計	8								1				1	1			5	2
祁答院支所	1								1									
地域振興課	7												1	1			5	2
祁答院支所計	8								1				1	1			5	2
里支所	1								1									
地域振興課	11									1				2		2	6	3
里支所計	12								1	1				2		2	6	3
上甌支所	1								1									
地域振興課	15									1				2	2	2	8	1
上甌支所計	16								1	1				2	2	2	8	1
下甌支所	1								1									
地域振興課	17									1				2	2	4	8	2
下甌支所計	18								1	1				2	2	4	8	2
鹿島支所	1								1									
地域振興課	8									1				1	1	2	3	
鹿島支所計	9								1	1				1	1	2	3	
市長事務部局計	666	6	1	1	1	1	1		8	48	5	5	58	74	54	2	401	31

区分	合計	部長	危機管理監	対ひと策 策 監	対六次産業 策 監	次世代エネ ル ギ ー 対 策 監	ツ ッ 対 策 監	観光・スポ ー ツ 対 策 監	次 長	支 所 長	課 長	室 長	専 門 職	室 長 代 理	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
消防局	1	1																	
消防総務課	11										1			1		1		8	
警防課	5										1			1		1		2	
予防課	5										1			1		1		2	
通信指令課	8										1			2	1	1		3	
中央消防署	43										1			2	2	6		32	
南部分署	19										1			2	2			14	
上甌分駐所	6															1		5	
下甌分駐所	6														1			5	
東部消防署	20										1			2	2	2		13	
祁答院分署	11										1			1		1		8	
西部消防署	20										1			2	2	2		13	
消防局計	155	1									9			14	10	16		105	
会計課	9										1			1		2		5	
教育委員会	1	1																	
教育総務課	12										1			1	1	2		7	3
学校施設整備室	4													1	1			2	
学校教育課	19										1		1	3	3	6	4	1	
社会教育課	6										1			1		1		3	
文化課	10										1			1	2	1		5	1
上甌島教育課	5										1			1				3	
下甌島教育課	6										1			1	1			3	
少年自然の家	7										1			1		1	1	3	
中央図書館	2										1				1				1
小学校(15)	15																	15	
中学校(8)	8																	8	
義務教育学校(1)	2																	2	
幼稚園(11)	24										3			4				17	2
教育委員会計	121	1									11		1	12	9	8	7	72	8
選挙管理委員会事務局	3										1			1		1			
監査事務局	3										1			1		1			1
農業委員会事務局	8										1			1	3	1		2	
水道局	1	1																	
水道管理課	9										1			1	2			5	
水道工務課	16										1			1	4			10	2
下水道課	10										1			1		2		6	1
水道局計	36	1									3			3	6	2		21	3
議会事務局	1	1																	
議事調査課	7										1			1	1	1		3	
議会事務局計	8	1									1			1	1	1		3	
合計	1,009	10	1	1	1	1	1		8	76	5	6	92	103	86	9	609	43	

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

〔3〕 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成30年度
総務課	行政事務嘱託員	8
	代替嘱託員	12
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	2
	施設点検業務嘱託員	2
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	3
防災安全課	行政事務嘱託員	3
	無線設備整備業務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	4
入来支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員	1
	隣保館指導員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	4
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
	道路維持補修等業務嘱託員	4
祁答院支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	道路維持補修等業務嘱託員	5
里支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
上甑支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	1
下甑支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	3
鹿島支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
企画政策課	定住支援センター業務嘱託員	1
地域政策課	地域おこし協力隊員	15
	コミュニティ主事	13
市民課	行政事務嘱託員	14
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成30年度
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	2
	行政事務嘱託員	1
	臨床心理士業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
	助産師業務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甗診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	3
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	4
市民健康課 下甗長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	1
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甗手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
市民健康課 下甗歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	6
	隣保館長	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	3
	女性・家庭生活支援相談員	4
	消費生活相談員	1
	相談支援員	3
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	15
	介護給付費適正化業務嘱託員	4
	生活支援コーディネーター業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	2
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	介護予防地域支援業務嘱託員	2
	介護相談業務等嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	生活保護高齢者世帯等支援員	2
子育て支援課	行政事務嘱託員	3
	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	利用者支援事業業務嘱託員	2
	保育士業務嘱託員	3

課 所	職 名	人 数
		平成30年度
農政課	営農専門指導員	5
	農産物加工指導員	2
	農地中間管理事業推進員	1
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
商工政策課	行政事務嘱託員	1
施設課	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
次世代エネルギー課	行政事務嘱託員	1
国体推進課	行政事務嘱託員	1
建設政策課	行政事務嘱託員	7
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	行政事務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
予防課	行政事務嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	14
	学校司書業務嘱託員	9
	学校司書補業務嘱託員	16
	養護教諭業務嘱託員	1
	幼稚園教諭業務嘱託員	12
	行政事務嘱託員	4
	スクールバス等運転手業務嘱託員	10
	文書送達業務嘱託員	1
学校教育課	外国語指導助手	7
社会教育課	社会教育指導員	4
	青少年教育指導員	4
	行政事務嘱託員	13
	上甕コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	3
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
	少年自然の家養護教諭業務嘱託員	1
中央図書館	行政事務嘱託員	2
水道工務課	水道業務作業嘱託員	1
議事調査課	議会事務嘱託員	1
合 計		445

〔４〕 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	7,419,900
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,580,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報調査事業費	954,000
	企 画 政 策 課	土地対策費	156,000
		一般管理事務費	156,000
		基幹統計調査費	1,110,000
		課 所 計	1,422,000
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	3,194,600
	地 域 政 策 課	生涯学習推進事業費	81,000
		自治会育成費	951,000
		課 所 計	1,032,000
	ひ と み ら い 政 策 課	男女共同参画政策費	315,000
	市 民 課	市民政策調整費	10,258,100
		個人番号事業費	1,746,000
		課 所 計	12,004,100
	川内クリーンセンター	川内クリーンセンター管理費	954,000
	市 民 健 康 課	母子保健事業費	954,000
		健康増進事業費	2,856,800
		課 所 計	3,810,800
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	954,000
		後期高齢者医療対策費	954,000
		課 所 計	1,908,000
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費	954,000
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	954,000
	農 政 課	農業総務費	2,634,600
		農業振興育成事業費	474,000
		課 所 計	3,108,600
	耕 地 課	農業施設負担金補助金	932,400
	商 工 政 策 課	商工総務費	2,524,000
	施 設 課	コンベンション施設整備事業費	81,000
	建 設 政 策 課	土木総務費	3,313,800
	消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	3,159,000
会 計 課	会計管理費	697,800	
教 育 総 務 課	事務局管理費	2,478,600	
学 校 施 設 整 備 室	小中一貫校整備事業費	720,000	
選挙管理委員会事務局	鹿児島県議会議員選挙費	577,800	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業者年金受託事務費	477,000	
	農業経営規模拡大促進事業費	477,000	
	課 所 計	954,000	
下 水 道 課	下水道管理費	917,600	
入来温泉場地区 土地区画整理事業 特別会計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	954,000
国民健康保険事業 特別会計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	954,000
介護保険事業 特別会計	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	一般介護予防事業費	867,600
総 計			59,742,600

〔5〕 執行機関の状況

平成31年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H28. 11. 7～H32. 11. 6	
	副市長	永田一廣	H28. 11. 20～H32. 11. 19	
	副市長	知識博美	〃	
教育委員会	教育長	上屋和夫	H28. 11. 20～H31. 11. 19	
	委員	三本伴子	H30. 11. 20～H34. 11. 19	教育長職務代理者
	〃	上川幸子	H28. 11. 20～H32. 11. 19	
	〃	軍神利喜男	H29. 11. 20～H33. 11. 19	
選挙管理委員会	〃	坂口由一	H27. 11. 20～H31. 11. 19	
	委員長	村原政和	H28. 12. 25～H32. 12. 24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	鍋倉良治	〃	
公平委員会	〃	中島重久	〃	
	〃	樋渡美位子	〃	
	委員長	百木野一成	H28. 11. 22～H32. 11. 21	
公平委員会	委員	重田幸男	H30. 11. 22～H34. 11. 21	委員長職務代理者
	〃	富吉雄二	H29. 7. 28～H31. 11. 21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H28. 11. 19～H32. 11. 18	識見を有する者
	委員	矢野信之	H29. 4. 1～H33. 3. 31	識見を有する者
	〃	持原秀行	H30. 11. 26～H32. 11. 6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H29. 5. 1～H32. 4. 30	
	会長代理	別府生次	〃	
	〃	蒲生原良廣	〃	
	委員	谷山隆信	〃	
	〃	上園力	〃	
	〃	下茂正憲	〃	
	〃	堂前一郎	〃	
	〃	磯道博和	〃	
	〃	北之迫信夫	〃	
	〃	小園光男	〃	
〃	岸広光	〃		

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	高橋 百合恵	H29. 5. 1～H32. 4. 30	
	〃	薬師寺 しげ子	〃	
	〃	新屋 純子	〃	
	〃	小原 幸雄	〃	
	〃	小城 義己	〃	
	〃	武田 芳久	〃	
	〃	圓林 俊美	〃	
	〃	大原 正孝	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥後 昭信	H28. 11. 22～H31. 11. 21	
	委員	湯原 育朗	〃	委員長職務代理者
	〃	福田 洋二	〃	

※ 元号は、平成31年4月1日現在で作成しているため、「平成(H)」で表記しています。

〔6〕 附属機関の状況

平成31年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 特別職報酬 審議会	10人以内	商工団体を代表する者 農林漁業団体を代表する者 民主的団体を代表する者 労働関係団体を代表する者 その他の者	10人 H30.12.20 ～ 答申を終了したとき	山元 浩義
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は 行政に関して識見を有する者	5人 H31.4.1 ～ H34.3.31	桐原 洋一
	薩摩川内市 情報公開・個人情報 保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び 個人情報保護制度に関し識見を有する者	5人 H29.1.1 ～ H31.12.31	桐原 洋一
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者	3人 H31.4.1 ～ H33.3.31	押越 武彦
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 4人 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	H31.2.1 ～ H33.1.31	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	H16.10.12 ～	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 6人	H30.7.1 ～ H32.6.30	市長
	薩摩川内市 空家等 対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する 者 5人 市長が必要と認める者 4人	H31.4.1 ～ H33.3.31	市長
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 1人	H31.4.1 ～ H33.3.31	田島 功輔 仙波 玲子
	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者	16人 H31.4.1 ～ H33.3.31	水流 信雄 今吉 美智子
長	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	H31.4.1 ～ H33.3.31	富安 卓滋
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	H31.4.1 ～ H33.3.31	市長
	薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	H29.8.1 ～ H31.7.31	小濱田 颯
	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H29.6.1 ～ H32.5.31	小濱田 颯

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	H31.4.1 ～ H33.3.31	領木 良浩
	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 60人	H29.4.1 ～ H32.3.31	若松 大介 東 万里
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人	H31.4.1 ～ H33.3.31	島谷 精利 田原 慎也
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 5人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	H29.7.1 ～ H31.6.30	有馬 一吉 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H31.4.1 ～ H33.3.31	山田島 稔 谷口 尚也
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	H29.7.1 ～ H31.6.30	宮司 保 宮脇 敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修 センター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 市長が必要と認める者 4人	H29.11.1 ～ H31.10.31	宮司 保 石脇 親文
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H29.7.1 ～ H31.6.30	山田島 稔
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	H29.6.1 ～ H31.5.31	中俣 知大 小山 雄資
	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H30.7.10 ～ H32.3.31	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画事業 天辰第一地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10.10.9 ～ H32.3.31	山口 公彌
	薩摩川内都市計画事業 天辰第二地区土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H29.5.31 ～ H34.5.30	高柳 純一 末永 忠章
	薩摩川内都市計画事業 天辰第二地区土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H29.7.10 ～ H43.3.31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H28.8.6 ～ H33.8.5	日高 貫 石塚 政揮
薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理評価委員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13.8.28 ～ H34.3.31	下副田 久義	
薩摩川内市 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	H31.1.1 ～ H32.12.31	桐原 洋一 守真 和弘	
薩摩川内市 消防賞じゅつ金 審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H29.4.1 ～ H32.3.31	永田 一廣	
薩摩川内市 青少年問題 協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H30.12.1 ～ H32.11.30	市長 教育長	

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教	薩摩川内市立学校 通学区域・適正 規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 市内のPTAを代表する者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	6人 6人 2人 5人 H31.1.1 H32.12.31	米丸 恭生 中間 則行
	薩摩川内市 教育支援委員会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 特別支援学級担任教諭 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	8人 2人 1人 4人 H30.5.1 H32.4.30	中村 義浩 桑畑 明斉
	薩摩川内市 いじめ問題 対策審議会	8人以内	弁護士 精神科医 臨床心理士 学識経験者 教育関係者 教育委員会が必要と認める者	1人 1人 1人 1人 2人 0人 H30.9.1 H32.8.31	久留 一郎 中間 則行
育	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 学校保健会代表者 PTA代表者 学識経験者 教育委員会が必要と認める者	3人 1人 8人 1人 5人 H30.8.1 H31.7.31	未選出 富迫 健生
	薩摩川内市 社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H30.6.1 H32.5.31	百木野 一成 上園 征彦
	薩摩川内市 公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育向上活動者 学識経験者	2人 9人 2人 3人 H30.6.1 H32.5.31	百木野 一成 上園 征彦
委	薩摩川内市 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及 び技能を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 6人 1人 0人 H30.6.1 H32.5.31	持永 八洲郎 内田 奈緒美
	薩摩川内市 川内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内の小・中学校の代表者 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 学識経験者 教育委員会が必要と認めるもの	1人 2人 3人 1人 H30.6.1 H32.5.31	三島 盛武 淵脇 護
員	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 教育委員会が必要と認めるもの	2人 9人 2人 H30.8.1 H32.7.31	持永 八洲郎 山元 一友
	薩摩川内市 伝統的建造物群 保存地区 保存審議会	15人以内	学識経験のある者 関係地域における代表者 関係行政機関の職員 教育委員会が必要と認める者	4人 6人 3人 2人 H30.5.1 H32.4.30	土田 充義 長坂 正雄
会	薩摩川内市立 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 社会教育関係者 家庭教育の向上に資する行動を行う者 学識経験者 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 で、教育委員会が必要と認める者	1人 3人 1人 1人 1人 H30.7.1 H32.6.30	山下 涼子 小島 摩文
	薩摩川内市立 視聴覚ライブラリ 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 視聴覚研究団体代表者 社会教育委員の代表者 学識経験者	2人 2人 1人 1人 H30.7.1 H32.6.30	木場 宣行 未選出
	薩摩川内市立 少年自然の家 運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 社会教育関係団体代表者 社会教育委員の代表者 教育委員会が必要と認める者	4人 4人 1人 1人 H30.12.23 H32.12.22	沖 敦 田島 洋輝

※ 元号は、平成31年4月1日現在で作成しているため、「平成(H)」で表記しています。

[7] 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
	年度	年度	年度	年度	国県支出金	地方債	そ の 他				
庁舎空調設備 改修事業(契約延長分)	29	30～2	10,175	—	—	3,816	6,359				6,359
農業経営基盤強化 資金利子助成	16	17～元	3,051	17～29	2,408	2	2	1			1
	20	21～7	2,929	21～29	2,426	104	104	51			53
	21	22～元	970	22～29	797	4	2	1			1
	22	23～6	3,558	23～29	3,081	109	310	155			155
	23	24～2	1,383	24～29	885	45	41	20			21
農業近代化資 金利子補給	16	17～5	19,944	17～29	17,821	65	190				190
	17	18～30	4,188	18～29	1,636	463	—	—	—	—	—
	18	19～元	10,762	19～29	10,324	222	112				112
	21	22～7	5,720	22～29	4,171	218	661				661
	23	24～8	5,588	24～29	2,563	145	908				908
	24	25～4	2,554	25～29	1,689	241	256				256
	25	26～2	356	26～29	295	25	17				17
	26	27～9	2,961	27～29	1,350	261	919				919
	27	28～12	1,448	28～29	283	129	713				713
	28	29～14	1,000	29	86	11	880				880
	29	30～15	757	—	—	31	670				670
30	元～15	660	—	—	—	660				660	
農業振興資 金利子補給	16	17～30	6,419	17～29	4,911	3	—	—	—	—	—
特別農協有牛導入等 事業資金利子補給	25	26～30	1,205	26～29	118	558	—	—	—	—	—
	26	27～元	1,300	27～29	31	0	1,269				1,269
	27	28～2	233	28～29	10	0	223				223
	28	29～3	353	29	7	0	346				346
	29	30～4	235	—	—	0	235				235
	30	元～5	198	—	—	—	198				198
甌島漁業協同組合 近代化資金利子補助	16	17～30	1,770	17～29	1,535	2	—	—	—	—	—
甌島地域漁船建造 資金利子補給	23	24～3	964	24～29	796	71	54				54
	26	27～4	205	27～29	123	29	23				23
	27	28～3	70	28～29	28	10	10				10
定住促進補助	25	26～30	36,150	26～29	25,763	6,558	—	—	—	—	—
	26	27～元	27,660	27～29	16,298	5,197	6,165				6,165
	27	28～2	14,600	28～29	5,921	2,840	5,839				5,839
	28	29～3	23,000	29	4,600	4,600	13,800				13,800
	29	30～4	16,500	—	—	2,955	13,545				13,545

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
定 住 促 進 補 助	30	元～5	12,585	—	—	—	12,585				12,585
借上型地域振興住宅事業	18	19～3	22,680	19～29	16,491	1,499	4,536			2,160	2,376
	19	20～4	21,600	20～29	14,400	1,440	5,760			2,880	2,880
	21	22～7	67,200	22～29	34,220	4,480	28,373			13,680	14,693
	23	24～9	47,880	24～29	17,952	3,192	26,074			11,760	14,314
	24	25～10	49,501	25～29	15,351	3,228	30,388			13,260	17,128
	25	26～11	23,400	26～29	5,720	1,560	15,990			7,380	8,610
	27	28～13	24,751	28～29	2,650	1,590	20,213			8,820	11,393
	28	29～14	49,501	29	820	3,281	44,413			19,380	25,033
	29	30～14	49,088	—	—	1,650	45,788			19,980	25,808
	30	元～19	29,700	—	—	—	29,700			12,960	16,740
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～29	6,054,482	330,267	2,377,084			143,488	2,233,596
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	29	30	2,200	—	—	1,922	—	—	—	—	—
	30	元	2,200	—	—	—	2,200				2,200
市民税・県税納税通知書 作成等業務委託	29	30	2,610	—	—	2,074	—	—	—	—	—
	30	元	2,610	—	—	—	2,610				2,610
畜産経営維持緊急 支援資金利子補給	21	24～16	5,389	24～29	2,174	290	2,925				2,925
口蹄疫経営維持緊急 資金利子補給	22	23～2	656	23～29	369	18	269				269
中心市街地借上型 市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～29	159,060	28,920	453,600	118,912		176,672	158,016
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～29	46,052	23,194	※1				※1
亀山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,407	1,205	※1				※1
可愛地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,366	1,204	※1				※1
育英地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,360	1,138	※1				※1
平佐東地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,554	1,235	※1				※1
永利地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,614	1,333	※1				※1
水引地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,238	1,144	※1				※1
峰山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,554	1,302	※1				※1
滄浪地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,028	1,015	※1				※1
寄田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,154	1,035	※1				※1
八幡地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,090	1,003	※1				※1
高来地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	2,080	1,065	※1				※1
城上地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	1,876	963	※1				※1
陽成地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	1,920	985	※1				※1
吉川地区コミュニティ センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2		28～29	1,614	808	※1				※1

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,058	1,054	※1				※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,528	765	※1				※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,356	679	※1				※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,330	666	※1				※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,370	686	※1				※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,862	930	※1				※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,184	1,094	※1				※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,486	743	※1				※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,214	608	※1				※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,888	945	※1				※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,727	863	※1				※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,910	956	※1				※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,345	1,171	※1				※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,360	1,175	※1				※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,264	1,089	※1				※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,756	879	※1				※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,726	864	※1				※1
岡牟田地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,524	1,219	※1				※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,372	1,145	※1				※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,545	772	※1				※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,892	1,403	※1				※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	1,294	648	※1				※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,004	1,003	※1				※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,585	1,250	※1				※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	28,158	14,106	※1				※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	26,010	13,033	※1				※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	21,298	10,200	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	12,568	6,689	※1				※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	2,217	1,125	※1				※1
薩摩川内市立甌島歌老園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	66,841	25,283	※1				※1
薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	23,638	16,259	※1				※1
鹿島小牟田墓地の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～29	184	92	※1				※1

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
樋脇岩下共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	90	45	※1				※1
入来大内田共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	90	45	※1				※1
里 園 上 墓 地 等 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	1,071	509	※1				※1
薩摩川内市川内葬斎場 や すらぎ 苑 等 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	61,162	31,921	※1				※1
薩摩川内市上飯島葬斎場の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	8,483	4,219	※1				※1
薩摩川内市下飯葬斎場の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	7,147	3,557	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	3,228	1,776	※1				※1
薩摩川内市東郷共同 福祉施設の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	11,524	5,832	※1				※1
倉 野 農 村 公 園 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	587	294	※1				※1
藤 本 滝 公 園 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	663	303	※1				※1
矢 立 農 村 公 園 「せせらぎの里」の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	5,466	2,751	※1				※1
桜 渡 農 村 公 園 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	708	344	※1				※1
里農村公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	647	329	※1				※1
山 田 農 村 公 園 の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	590	295	※1				※1
東 郷 藤 川 ふ れ あ い 交流公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	1,995	999	※1				※1
天神池公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	5,262	1,745	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	7,315	3,821	※1				※1
薩摩川内市せんだい 宇宙館の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	18,770	37,535	※1				※1
薩摩川内市寺山いこいの 広場の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	46,547	32,547	※1				※1
薩摩川内市蘭牟田池 自然公園施設の 指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	10,345	5,331	※1				※1
薩摩川内市愛宕ピスタ パーク等の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	14,570	7,265	※1				※1
薩摩川内市とうごう 五色親水公園の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	16,681	8,228	※1				※1
都市公園（川内地域及び 樋脇地域）の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	136,729	86,697	※1				※1
都市公園（樋脇地域） 及び普通公園（入来地域 及び祁答院地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	4,245	1,425	※1				※1
普通公園（川内地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	33,480	19,412	※1				※1
普通公園（川内地域、 樋脇地域及び東郷地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	28,045	17,865	※1				※1
普通公園（樋脇地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	6,021	2,062	※1				※1
普通公園（東郷地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	2,413	835	※1				※1
普通公園（里地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	18,407	6,953	※1				※1
普通公園（上飯地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	11,703	3,984	※1				※1
普通公園（下飯地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	19,032	6,448	※1				※1

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
普通公園（鹿島地域）の 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	16,828	5,749	※1				※1
薩摩川内市営住宅等の 指定管理者の指定管理料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～29	228,356	59,835	—	—	—	—	—
	27	28～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	81,248	41,381	—	—	—	—	—
	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市川内歴史資料館 等の指定管理者の 指 定 管 理 料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	26～29	84,956	44,445	—	—	—	—	—
	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市川内まごころ 文学館の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	73,394	44,488	—	—	—	—	—
	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
薩摩川内市川内文化ホール 及び薩摩川内市入来文化 ホール・サンフラワー いりきの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	77,908	63,002	※1				※1
薩摩川内市上甕グラウンド の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	8,179	2,730	※1				※1
里プールの指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	9,362	3,143	※1				※1
鹿島コミュニティプールの 指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	6,939	2,605	※1				※1
薩摩川内市総合運動公園 の有料公園施設及び 御陵下公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	201,087	140,425	※1				※1
亀山小屋外運動場照明 施設等の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	4,472	2,368	※1				※1
薩摩川内市樋脇総合運動場 及び薩摩川内市樋脇 屋外人工芝競技場の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	25,839	14,615	※1				※1
薩摩川内市東郷総合運動場 及び薩摩川内市東郷池島 運動広場の指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	22,710	10,978	※1				※1
川内プールの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	19,272	9,636	※1				※1
樋脇サンヘルスパーク及び 薩摩川内市樋脇B&G海洋 センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	39,645	19,964	※1				※1
祁答院大村北部生活 センターの指定管理者の 指 定 管 理 料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	9,038	4,450	※1				※1
川内甕島航路新高速船 共有分取得費	24	26～元	360,000	26～29	229,321	54,067	76,612				76,612
薩摩川内市祁答院 グラウンドの指定管理者の 指 定 管 理 料	28	29～3	指定管理者との 協定で定める 管理費用	29	3,183	3,183	※1				※1
会議録反訳業務委託	29	30	3,210	—	—	1,472	—	—	—	—	—
	30	元	3,200	—	—	—	2,276				2,276
総合運動公園防災 機能強化事業	24	25～15	622,286	25～29	163,578	39,387	418,801			418,801	
市長車借上事業	25	26～30	5,382	26～29	3,456	169	—	—	—	—	—
	30	元～3	1,897	—	—	—	1,841				1,841
固定資産評価業務委託	30	元～2	27,138	—	—	—	27,138				27,138
川内港シャトルバス 運 行 事 業	25	26～30	44,962	26～29	28,412	6,293	—	—	—	—	—
雇用促進住宅購入整備事業	25	26～2	36,478	26～29	21,287	5,137	10,054			10,054	

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
ゴールド集落定住促進補助	26	27～元	2,750	27～29	1,822	450	478				478
	27	28～2	14,800	28～29	5,974	2,649	6,177				6,177
	28	29～3	20,300	29	3,473	3,010	13,354				13,354
	29	30～4	5,000	—	—	350	4,650				4,650
LED街路灯等導入事業	26	27～2	150,000	27～29	90,000	30,000	30,000				30,000
公用車EV(電気自動車) 導入事業	26	27～30	29,000	27～29	20,997	6,999	—	—	—	—	—
六次産業化補助	26	27～30	132,000	27～29	17,340	6,000	—	—	—	—	—
	27	28～元	84,000	28～29	26,367	2,614	55,019				55,019
	28	29～2	60,000	29	3,000	164	56,836				56,836
	29	30～3	60,000	—	—	5,670	54,330				54,330
	30	元～4	15,480	—	—	—	15,480				15,480
薩摩川内市入来麓旧増田家 住宅等の指定管理者の 指定管理料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	29,742	9,914	—	—	—	—	—
	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
小鷹井堰地点らせん水車 導入共同実証事業	26	27～30	9,000	27～29	6,381	2,364	—	—	—	—	—
	28	29～30	1,700	29	0	0	—	—	—	—	—
薩摩川内市スポーツ交流 研修センターの指定管理者 の指定管理料	26	27～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	27～29	59,619	27,621	※1				※1
公用車PHEV (プラグインハイブリッド)導入事業	27	28～2	5,100	28～29	2,406	1,203	1,491				1,491
小型合併処理浄化槽 設置整備事業 窓口等関連業務委託	27	28～2	30,000	28～29	11,050	5,525	12,000				12,000
地域下水道事業 窓口等関連業務委託	27	28～2	3,000	28～29	1,080	540	1,200				1,200
薩摩川内市里港ターミナル 及び薩摩川内市長浜港ターミナルの 指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	62,516	31,530	※1				※1
川北地区借上型 市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～29	18,340	31,440	629,856	155,304		232,848	241,704
川内クリーンセンター 基幹的設備改良事業 及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～29	1,170,144	1,156,347	9,283,509	133,075	709,400		8,441,034
大家畜・養豚特別支援資金 利子補助	27	28～22	620	28～29	80	40	500				500
	28	29～23	284	29	18	18	248				248
	29	30～24	814	—	—	52	762				762
甌島漁業協同組合 借換資金保証料補助	27	28～6	2,742	28～29	1,028	427	371				371
薩摩川内市高速船 ターミナルの指定管理者の 指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	34,116	16,637	※1				※1
薩摩川内市道の駅樋脇の 指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	13,000	7,566	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系 保存資料施設の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	24,483	12,327	※1				※1
薩摩川内市上甌県民 自然レクリエーション村の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	18,229	8,781	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の 指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	28～29	6,940	3,340	※1				※1

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 車 両 借 上 事 業	28	29～元	1,141	29	398	398	311				311
	29	30～元	2,075	—	—	816	622				622
	30	元	240	—	—	—	240				240
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～8	61,000	29	5,484	5,483	42,954				42,954
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	29	30	1,000	—	—	882	—	—	—	—	—
	30	元	1,000	—	—	—	1,000				1,000
建 築 物 耐 震 化 促 進 補 助	28	29～30	70,621	29	31,595	0	—	—	—	—	—
極 脇 グラウンド・ゴルフ場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～3	指定管理者との 協定で定める 管理費用	29	36,950	38,122	※1				※1
川 内 クリーンセンター基幹 的 設 備 改 良 事 業 (設計施工・管理運営モニ タリング支援業務)	28	29～元	99,170	29	37,152	30,898	31,120				31,120
普 通 公 園 (久見崎公園)の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～3	指定管理者との 協定で定める 管理費用	29	1,977	2,008	※1				※1
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 整 備 事 業	29	30～2	2,343,600	—	—	0	2,343,600	836,300	1,159,897		347,403
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 管 理 運 営 等 業 務 委 託	29	2～21	2,300,400	—	—	—	2,300,400				2,300,400
地 域 下 水 処 理 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固定資産評価等)	29	30	4,500	—	—	3,240	—	—	—	—	—
唐 浜 臨 海 公 園 の 一 部 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	29	30～2	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	5,954	※1				※1
市 勢 P R 動 画 制 作 業 務 委 託	30	元	10,500	—	—	—	10,493				10,493
観 光 船 か の こ 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～5	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
鹿 児 島 県 議 会 議 員 選 挙 費	30	元	3,981	—	—	—	3,981	3,981			
小 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	30	元	61,869	—	—	—	54,519				54,519
中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	30	元	33,848	—	—	—	23,760				23,760
亀 山 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	44,944	—	—	—	44,944				44,944
永 利 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	22,208	—	—	—	22,208				22,208
下 甌 分 駐 所 職 員 待 機 宿 舎 借 上 事 業	30	元～18	56,160	—	—	—	56,160			2,592	53,568
薩 摩 川 内 市 下 甌 郷 土 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～4	指定管理者との 協定で定める 管理費用	—	—	—	※1				※1
温 泉 給 湯 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～2	24,300	28～29	9,510	4,755	9,511			9,511	
公 共 下 水 道 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～2	50,000	28～29	19,670	9,835	20,000			20,000	
宮 里 浄 化 セ ン タ ー 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	29	30～2	224,800	—	—	68,499	151,222			151,222	
中 甌 ・ 中 野 浄 化 セ ン タ ー 等 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	27	28～30	64,000	28～29	40,710	20,094	—	—	—	—	—
	30	元～3	71,100	—	—	—	71,100			71,100	
公 共 下 水 道 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固定資産評価等)	29	30	20,400	—	—	13,500	—	—	—	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 窓 口 等 関 連 業 務 委 託	27	28～2	10,000	28～29	3,892	1,946	4,000			4,000	
農 業 集 落 排 水 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固定資産評価等)	29	30	10,500	—	—	6,750	—	—	—	—	—
漁 業 集 落 排 水 事 業 公 営 企 業 会 計 化 業 務 委 託 (固定資産評価等)	29	30	3,400	—	—	2,160	—	—	—	—	—

事 項	支出計画		平成29年度 までの支出額		平成30年度 支出額	令和元年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
浄化槽事業公営企業会計化 業務委託 (固定資産評価等)	29	30	1,600	—	—	1,350	—	—	—	—	—
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	29	30	3,000	—	—	2,484	—	—	—	—	—
	30	元	3,000	—	—	—	2,537				2,537
国民健康保険特定健康診査 受診券作成等業務委託	29	30	1,550	—	—	1,177	—	—	—	—	—
	30	元	1,223	—	—	—	1,223				1,223

※1: 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額とする。

〔8〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	24 人		8 人	113,956		36,075	44,759	36,126	21,840	11,767	264,523
総 務 費	16	3	295	212,589	28,404	19,339	35,738	1,150,878	1,593,227	393,675	3,433,850
民 生 費			83	135,543			16,243	326,863	167,397	109,714	755,760
衛 生 費			65	22,399			2,590	248,082	123,322	78,244	474,637
労 働 費				1,492			245				1,737
農 林 水 産 業 費	19		73	50,472			3,955	302,600	171,574	98,794	627,395
商 工 費			70	10,490			1,689	277,960	182,378	94,058	566,575
土 木 費			99	84,652			8,566	389,975	216,407	126,416	826,016
消 防 費			156	68,288			1,032	581,424	436,203	204,314	1,291,261
教 育 費	4	1	134	197,256	7,920	2,634	28,213	548,538	300,818	176,700	1,262,079
災 害 復 旧 費			2					5,385	4,409	1,776	11,570
合 計	63	4	985	897,137	36,324	58,048	143,030	3,867,831	3,217,575	1,295,458	9,515,403

※ 職員数……平成31年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※ 特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

※ 新教育委員会制度への移行（平成28年11月）に伴い、移行後の教育長の給与等を一般職から特別職に移して計上

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	5 人	1,946	329	20,402	12,823	6,622	42,122
温 泉 給 湯 事 業	1			4,716	2,308	1,489	8,513
公 共 下 水 道 事 業	1			4,369	6,675	1,627	12,671
天辰第一地区土地区画整理事業	3	127		10,654	6,638	3,480	20,899
天辰第二地区土地区画整理事業	2	2,023	330	7,768	5,512	2,511	18,144
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	2,014	330	13,312	7,682	4,339	27,677
国 民 健 康 保 険 事 業		14,428	2,309				16,737
国民健康保険直営診療施設勘定	36	86,069	13,844	153,371	156,850	54,268	464,402
介 護 保 険 事 業	5	23,153	3,709	18,545	9,112	6,233	60,752
計	56	129,760	20,851	233,137	207,600	80,569	671,917

※報酬はその他の非常勤職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成30年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	3,542,560	479,226	7,885	487,111	14,900	3,078,234
衛生債	1,307,465	234,863	5,071	239,934	593,700	1,666,302
農林水産業債	1,513,547	261,709	22,567	284,276	35,700	1,287,538
土木債	6,174,246	1,043,634	63,421	1,107,055	275,800	5,406,412
消防債	3,579,928	686,495	13,761	700,256	84,600	2,978,033
教育債	2,856,638	303,670	16,943	320,613	1,558,600	4,111,568
商工債	400,826	75,126	1,437	76,563	0	325,700
公営企業出資債	210,301	16,288	4,038	20,326	0	194,013
普通債計	19,585,511	3,101,011	135,123	3,236,134	2,563,300	19,047,800
災害復旧債	140,494	33,224	477	33,701	2,700	109,970
減収補てん債	2,137	2,137	10	2,147	0	0
減税補てん債	388,344	99,627	1,923	101,550	0	288,717
臨時財政対策債	20,227,272	1,940,499	112,696	2,053,195	1,339,500	19,626,273
合 計	40,343,758	5,176,498	250,229	5,426,727	3,905,500	39,072,760

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成30年度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	17,312,573	1,994,939	132,795	2,127,734	220,400	15,538,034
旧簡易生命保険資金	2,105,422	305,726	21,374	327,100	0	1,799,696
旧郵便貯金資金	231,447	42,162	1,486	43,648	0	189,285
地方公共団体金融機構	1,565,947	226,173	20,781	246,954	0	1,339,774
鹿児島銀行	11,210,526	1,368,633	44,969	1,413,602	2,548,000	12,389,893
鹿児島信用金庫	0	0	0	0	97,600	97,600
南日本銀行	22,625	8,288	336	8,624	0	14,337
熊本銀行	2,347,701	330,354	7,539	337,893	0	2,017,347
北さつま農業協同組合	5,547,517	900,223	20,949	921,172	1,039,500	5,686,794
合 計	40,343,758	5,176,498	250,229	5,426,727	3,905,500	39,072,760

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
簡易水道事業	財務省 財政融資資金	476,665	63,928	8,783	72,711	23,200	435,937
	地方公共団体 金融機構	395,552	15,163	6,109	21,272	23,300	403,689
合 計		872,217	79,091	14,892	93,983	46,500	839,626

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
公共下水道事業	財務省 財政融資資金	1,390,779	51,605	23,060	74,665	296,800	1,635,974
	旧簡易生命 保険資金	1,498,859	92,937	27,923	120,860	0	1,405,922
	地方公共団体 金融機構	1,667,134	112,858	30,153	143,011	0	1,554,276
	鹿児島 信用金庫	8,100	810	39	849	0	7,290
	宮崎太陽銀行	0	0	0	0	13,500	13,500
合 計		4,564,872	258,210	81,175	339,385	310,300	4,616,962

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
農業集落排水事業	財務省 財政融資資金	606,558	56,749	10,547	67,296	14,100	563,909
	地方公共団体 金融機構	336,849	28,235	6,429	34,664	0	308,614
	北さつま農業 協同組合	15,772	4,560	117	4,677	0	11,212
	鹿児島銀行	7,937	3,957	41	3,998	0	3,980
	鹿児島 信用金庫	4,000	400	20	420	0	3,600
	宮崎太陽銀行	0	0	0	0	6,700	6,700
合 計		971,116	93,901	17,154	111,055	20,800	898,015

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
漁業集落排水事業	財務省 財政融資資金	404,143	34,995	6,040	41,035	0	369,148
	地方公共団体 金融機構	113,117	8,569	1,820	10,389	0	104,548
	鹿児島 信用金庫	1,200	120	6	126	0	1,080
	宮崎太陽銀行	0	0	0	0	2,100	2,100
合 計		518,460	43,684	7,866	51,550	2,100	476,876

(6) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	30,101	3,694	574	4,268	0	26,407
合 計		30,101	3,694	574	4,268	0	26,407

(7)天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	79,731	11,541	1,133	12,674	0	68,190
	旧簡易生命 保険資金	2,289	267	40	307	0	2,022
	旧郵便貯金 資 金	7,236	1,419	69	1,488	0	5,817
	地方公共団体 金融機構	1,048,209	142,647	18,069	160,716	0	905,562
	鹿児島銀行	88,252	11,563	293	11,856	0	76,689
	熊本銀行	65,718	10,477	230	10,707	0	55,241
	北さつま農業 協同組合	124,050	23,899	494	24,393	0	100,151
合 計	1,415,485	201,813	20,328	222,141	0	1,213,672	

(8)天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	鹿児島銀行	0	0	0	0	37,900	37,900
合 計		0	0	0	0	37,900	37,900

(9)入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	11,478	2,708	78	2,786	0	8,770
	旧簡易生命 保険資金	2,143	437	34	471	0	1,706
	旧郵便貯金 資 金	829	829	1	830	0	0
	地方公共団体 金融機構	157,331	20,349	2,643	22,992	0	136,982
	鹿児島銀行	250,214	28,913	912	29,825	18,700	240,001
	熊本銀行	38,993	5,734	138	5,872	0	33,259
	鹿児島 信用金庫	0	0	0	0	9,600	9,600
	北さつま農業 協同組合	79,014	18,646	364	19,010	0	60,368
合 計	540,002	77,616	4,170	81,786	28,300	490,686	

(10)国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成30年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘定	財務省 財政融資資金	71,550	8,838	1,354	10,192	0	62,712
合 計		71,550	8,838	1,354	10,192	0	62,712

各会計別歳入歳出決算資料

〔1〕各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 繰越繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	56,216,276	53,578,851	2,637,426		892,863		892,863	1,744,562	2,011,462
特 別 会 計	簡易水道事業	342,949	327,451	15,498			0	15,498	14,985
	温泉給湯事業	46,063	38,260	7,803			0	7,803	4,686
	公共下水道事業	1,083,899	1,083,516	383		383	383	0	0
	農業集落排水事業	198,242	198,242	0			0	0	0
	漁業集落排水事業	87,209	87,209	0			0	0	0
	浄化槽事業	14,233	14,233	0			0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	374,020	324,570	49,450		47,587	47,587	1,863	1,531
	天辰第二地区 土地区画整理事業	562,562	488,196	74,366		74,365	74,365	0	1,263
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	388,149	345,320	42,829		42,135	42,135	694	993
	国民健康保険事業	11,401,067	11,222,895	178,172			0	178,171	531,601
	国民健康保険直営 診療施設勘定	904,690	904,690	0			0	0	0
	介護保険事業	10,729,820	10,410,545	319,275			0	319,274	313,831
	後期高齢者医療事業	1,189,544	1,185,814	3,729			0	3,729	4,241
小 計	27,322,447	26,630,942	691,505	0	164,470	0	164,470	527,035	873,135
合 計	83,538,724	80,209,793	3,328,931	0	1,057,333	0	1,057,333	2,271,597	2,884,597

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	13,070,362	14,337,665	13,612,111	27,177	700,743	541,749	22.8	24.2	104.1	94.9
2 地方譲与税	485,000	520,354	520,354	0	0	35,354	0.8	0.9	107.3	100.0
3 利子割交付金	7,000	16,459	16,459	0	0	9,459	0.0	0.0	235.1	100.0
4 配当割交付金	13,000	18,236	18,236	0	0	5,236	0.0	0.0	140.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	21,360	21,360	0	0	16,360	0.0	0.0	427.2	100.0
6 地方消費税交付金	1,813,922	1,813,922	1,813,922	0	0	0	3.2	3.2	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	31,443	31,442	0	0	1,442	0.1	0.1	104.8	100.0
8 自動車取得税交付金	70,000	89,616	89,616	0	0	19,616	0.1	0.2	128.0	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,914	13,914	13,914	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	66,478	66,478	66,478	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11 地方交付税	14,155,926	14,155,926	14,155,926	0	0	0	24.7	25.2	100.0	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	14,000	13,110	13,110	0	0	△ 890	0.0	0.0	93.6	100.0
13 分担金及び負担金	382,249	397,765	387,164	175	10,426	4,915	0.7	0.7	101.3	97.3
14 使用料及び手数料	803,701	911,801	828,777	218	82,808	25,076	1.4	1.5	103.1	90.9
15 国庫支出金	9,188,815	8,884,884	8,567,227	0	317,657	△ 621,588	16.0	15.2	93.2	96.4
16 県支出金	4,641,853	4,342,854	4,087,455	0	255,399	△ 554,398	8.1	7.3	88.1	94.1
17 財産収入	205,553	395,872	393,675	0	2,197	188,122	0.4	0.7	191.5	99.4
18 寄附金	226,331	241,050	241,050	0	0	14,719	0.4	0.4	106.5	100.0
19 繰入金	3,804,100	3,694,196	3,694,196	0	0	△ 109,904	6.6	6.6	97.1	100.0
20 繰越金	3,071,727	3,071,728	3,071,728	0	0	1	5.3	5.5	100.0	100.0
21 諸収入	526,374	993,704	666,576	296	326,832	140,202	0.9	1.2	126.6	67.1
22 市債	4,805,100	3,905,500	3,905,500	0	0	△ 899,600	8.4	7.0	81.3	100.0
歳入合計	57,400,405	57,937,837	56,216,276	27,866	1,696,062	△ 1,184,129	100.0	100.0	97.9	97.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議会費	296,048	0	296,048	292,733	0	3,315	0.5	0.5	98.9
2 総務費	8,153,338	6,000	8,159,338	7,725,078	100,000	334,260	14.2	14.4	94.7
3 民生費	15,347,065	23,183	15,370,248	14,891,738	15,415	463,095	26.8	27.8	96.9
4 衛生費	7,173,732	0	7,173,732	6,991,010	20,719	162,003	12.5	13.0	97.5
5 労働費	39,875	0	39,875	39,582	0	293	0.1	0.1	99.3
6 農林水産業費	2,525,238	0	2,525,238	2,124,445	244,691	156,102	4.4	4.0	84.1
7 商工費	2,152,972	21,780	2,174,752	1,979,734	92,000	103,018	3.8	3.7	91.0
8 土木費	6,275,629	0	6,275,629	5,602,123	571,474	102,032	10.9	10.5	89.3
9 消防費	2,218,792	0	2,218,792	2,093,041	84,098	41,653	3.9	3.9	94.3
10 教育費	7,136,539	0	7,136,539	6,103,924	918,917	113,698	12.4	11.4	85.5
11 災害復旧費	516,809	22,946	539,755	255,651	212,472	71,632	0.9	0.5	47.4
12 公債費	5,427,119	0	5,427,119	5,426,728	0	391	9.5	10.1	100.0
13 諸支出金	53,249	0	53,249	53,064	0	185	0.1	0.1	99.7
14 予備費	84,000	△ 73,909	10,091	0	0	10,091	0.0	0.0	0.0
歳出合計	57,400,405	0	57,400,405	53,578,851	2,259,786	1,561,768	100.0	100.0	93.3

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	103,309	110,454	109,203	94	1,157	5,894	30.5	31.8	105.7	98.9
3 国庫支出金	31,850	31,850	31,850	0	0	0	9.4	9.3	100.0	100.0
4 県支出金	27,393	27,180	27,180	0	0	△ 213	8.1	7.9	99.2	100.0
6 繰入金	110,857	110,857	110,857	0	0	0	32.8	32.3	100.0	100.0
7 繰越金	14,985	14,985	14,985	0	0	0	4.4	4.4	100.0	100.0
8 諸収入	2,953	2,374	2,374	0	0	△ 579	0.9	0.7	80.4	100.0
9 市債	47,000	46,500	46,500	0	0	△ 500	13.9	13.6	98.9	100.0
歳入合計	338,347	344,200	342,949	94	1,157	4,602	100.0	100.0	101.4	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	133,235	0	133,235	124,466	0	8,769	39.4	38.0	93.4
2 事業費	110,042	0	110,042	109,002	0	1,040	32.5	33.3	99.1
3 公債費	94,070	0	94,070	93,983	0	87	27.8	28.7	99.9
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	338,347	0	338,347	327,451	0	10,896	100.0	100.0	96.8

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	32,123	33,445	32,534	0	910	411	70.4	70.6	101.3	97.3
3 繰入金	8,419	8,419	8,419	0	0	0	18.4	18.3	100.0	100.0
4 繰越金	4,686	4,687	4,687	0	0	1	10.3	10.2	100.0	100.0
5 諸収入	410	423	423	0	0	13	0.9	0.9	103.2	100.0
歳入合計	45,638	46,974	46,063	0	910	425	100.0	100.0	100.9	98.1

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	44,638	0	44,638	38,260	0	6,378	97.8	100.0	85.7
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	2.2	0.0	0.0
歳出合計	45,638	0	45,638	38,260	0	7,378	100.0	100.0	83.8

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位: 千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	9,090	10,422	10,003	0	419	913	0.7	0.9	110.0	96.0
2 使用料及び手数料	129,984	138,385	134,472	122	3,790	4,488	9.3	12.4	103.5	97.2
3 国庫支出金	405,531	405,531	270,097	0	135,434	△ 135,434	28.9	24.9	66.6	66.6
4 繰入金	358,996	346,137	346,137	0	0	△ 12,859	25.6	32.0	96.4	100.0
5 繰越金	334	334	334	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6 諸収入	10,371	11,376	11,376	0	0	1,005	0.7	1.1	109.7	100.0
7 市債	485,000	310,300	310,300	0	0	△ 174,700	34.6	28.6	64.0	100.0
8 県支出金	2,114	2,114	1,117	0	997	△ 997	0.2	0.1	52.8	52.8
9 財産収入	0	63	63	0	0	63	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,401,420	1,224,662	1,083,899	122	140,640	△ 317,521	100.0	100.0	77.3	88.5

歳出

(単位: 千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	153,517	0	153,517	148,633	3,348	1,536	11.0	13.7	96.8
2 事業費	908,326	0	908,326	595,497	308,166	4,663	64.8	55.0	65.6
3 公債費	339,577	0	339,577	339,386	0	191	24.2	31.3	99.9
歳出合計	1,401,420	0	1,401,420	1,083,516	311,514	6,390	100.0	100.0	77.3

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位: 千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	40	40	0	0	△ 30	0.0	0.0	57.1	100.0
2 使用料及び手数料	48,424	48,754	47,737	6	1,011	△ 687	23.8	24.1	98.6	97.9
3 県支出金	1,788	1,788	1,788	0	0	0	0.9	0.9	100.0	100.0
4 繰入金	116,425	111,586	111,586	0	0	△ 4,839	57.1	56.3	95.8	100.0
6 諸収入	330	323	323	0	0	△ 7	0.2	0.2	97.9	100.0
7 市債	20,800	20,800	20,800	0	0	0	10.2	10.5	100.0	100.0
9 国庫支出金	15,968	15,968	15,968	0	0	0	7.8	8.0	100.0	100.0
歳入合計	203,805	199,259	198,242	6	1,011	△ 5,563	100.0	100.0	97.3	99.5

歳出

(単位: 千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	59,422	0	59,422	55,225	0	4,197	29.1	27.9	92.9
2 事業費	33,136	0	33,136	31,961	0	1,175	16.3	16.1	96.5
3 公債費	111,247	0	111,247	111,056	0	191	54.6	56.0	99.8
歳出合計	203,805	0	203,805	198,242	0	5,563	100.0	100.0	97.3

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	240	240	0	0	170	0.1	0.3	342.9	100.0
2 使用料及び手数料	17,153	17,351	17,258	0	93	105	19.0	19.8	100.6	99.5
4 繰 入 金	70,618	67,457	67,457	0	0	△ 3,161	78.4	77.3	95.5	100.0
6 諸 収 入	150	154	154	0	0	4	0.2	0.2	102.7	100.0
7 市 債	2,100	2,100	2,100	0	0	0	2.3	2.4	100.0	100.0
歳入合計	90,091	87,302	87,209	0	93	△ 2,882	100.0	100.0	96.8	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	26,325	0	26,325	24,999	0	1,326	29.2	28.7	95.0
2 事 業 費	12,200	0	12,200	10,660	0	1,540	13.6	12.2	87.4
3 公 債 費	51,566	0	51,566	51,550	0	16	57.2	59.1	100.0
歳出合計	90,091	0	90,091	87,209	0	2,882	100.0	100.0	96.8

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	-	-	-
2 使用料及び手数料	6,672	6,866	6,850	0	16	178	39.3	48.1	102.7	99.8
4 繰 入 金	10,288	7,383	7,383	0	0	△ 2,905	60.5	51.9	71.8	100.0
歳入合計	16,990	14,249	14,233	0	16	△ 2,757	100.0	100.0	83.8	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総 務 費	12,720	0	12,720	9,964	0	2,756	74.9	70.0	78.3
3 公 債 費	4,270	0	4,270	4,269	0	1	25.1	30.0	100.0
歳出合計	16,990	0	16,990	14,233	0	2,757	100.0	100.0	83.8

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	25,550	13,249	13,249	0	0	△ 12,301	6.5	3.5	51.9	100.0
3 国庫支出金	30,600	30,600	22,366	0	8,234	△ 8,234	7.7	6.0	73.1	73.1
4 県支出金	1,060	1,059	1,059	0	0	△ 1	0.3	0.3	99.9	100.0
5 繰入金	318,690	318,690	318,690	0	0	0	80.8	85.2	100.0	100.0
6 繰越金	18,630	18,631	18,631	0	0	1	4.7	5.0	100.0	100.0
9 使用料及び手数料	20	25	25	0	0	5	0.0	0.0	125.0	100.0
歳入合計	394,550	382,254	374,020	0	8,234	△ 20,530	100.0	100.0	94.8	97.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	172,318	0	172,318	102,429	55,821	14,068	43.7	31.6	59.4
2 公債費	222,232	0	222,232	222,141	0	91	56.3	68.4	100.0
歳出合計	394,550	0	394,550	324,570	55,821	14,159	100.0	100.0	82.3

(天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
2 分担金及び負担金	374,000	374,000	285,264	0	88,736	△ 88,736	55.1	50.7	76.3	76.3
3 国庫支出金	64,029	64,029	50,069	0	13,960	△ 13,960	9.4	8.9	78.2	78.2
4 県支出金	3,260	3,260	2,541	0	719	△ 719	0.5	0.5	77.9	77.9
5 繰入金	169,365	169,365	169,365	0	0	0	25.0	30.1	100.0	100.0
6 繰越金	17,416	17,417	17,417	0	0	1	2.6	3.1	100.0	100.0
8 使用料及び手数料	50,400	37,900	37,900	0	0	△ 12,500	7.4	6.7	75.2	100.0
9 諸収入	0	6	6	0	0	6	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	678,470	665,977	562,562	0	103,415	△ 115,908	100.0	100.0	82.9	84.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	678,470	0	678,470	488,196	180,535	9,739	100.0	100.0	72.0
歳出合計	678,470	0	678,470	488,196	180,535	9,739	100.0	100.0	72.0

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	3,500	0	0	0	0	△ 3,500	0.9	0.0	0.0	-
3 国庫支出金	41,592	41,592	31,292	0	10,300	△ 10,300	10.1	8.1	75.2	75.2
4 繰入金	253,896	253,896	253,896	0	0	0	61.7	65.4	100.0	100.0
5 繰越金	74,616	74,616	74,616	0	0	0	18.1	19.2	100.0	100.0
6 諸収入	0	9	9	0	0	9	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	38,100	28,300	28,300	0	0	△ 9,800	9.2	7.3	74.3	100.0
8 使用料及び手数料	33	36	36	0	0	3	0.0	0.0	109.1	100.0
歳入合計	411,737	398,449	388,149	0	10,300	△ 23,588	100.0	100.0	94.3	97.4

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 事業費	329,808	0	329,808	263,534	62,235	4,039	80.1	76.3	79.9
2 公債費	81,929	0	81,929	81,786	0	143	19.9	23.7	99.8
歳出合計	411,737	0	411,737	345,320	62,235	4,182	100.0	100.0	83.9

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,510,527	2,349,504	1,610,378	40,615	698,860	99,851	13.3	14.1	106.6	68.5
2 使用料及び手数料	1,000	4,491	1,297	234	2,962	297	0.0	0.0	129.7	28.9
4 療養給付費交付金	29,023	29,024	29,024	0	0	1	0.3	0.2	100.0	100.0
6 県支出金	8,460,556	8,391,912	8,391,912	0	0	△ 68,644	74.3	73.6	99.2	100.0
8 財産収入	121	118	118	0	0	△ 3	0.0	0.0	97.5	100.0
9 繰入金	825,833	818,521	818,521	0	0	△ 7,312	7.2	7.2	99.1	100.0
10 繰越金	531,601	531,601	531,601	0	0	0	4.7	4.7	100.0	100.0
11 諸収入	29,689	26,032	18,216	0	7,819	△ 11,473	0.2	0.2	61.4	70.0
歳入合計	11,388,350	12,151,203	11,401,067	40,849	709,641	12,717	100.0	100.0	100.1	93.8

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	25,811	0	25,811	24,435	0	1,376	0.2	0.2	94.7
2 保険給付費	8,211,098	0	8,211,098	8,094,814	0	116,284	72.1	72.1	98.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,353,205	0	2,353,205	2,353,202	0	3	20.7	21.0	100.0
7 共同事業拠出金	10	0	10	2	0	8	0.0	0.0	20.0
8 保健事業費	182,375	0	182,375	154,188	0	28,187	1.6	1.4	84.5
9 基金積立金	300,118	0	300,118	300,118	0	0	2.6	2.7	100.0
11 諸支出金	305,733	0	305,733	296,136	0	9,597	2.7	2.6	96.9
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	11,388,350	0	11,388,350	11,222,895	0	165,455	100.0	100.0	98.5

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	530,136	471,304	471,279	0	25	△ 58,857	54.4	52.1	88.9	100.0
2 使用料及び手数料	2,956	3,008	3,008	0	0	52	0.3	0.3	101.8	100.0
4 県支出金	40,229	39,292	39,292	0	0	△ 937	4.1	4.3	97.7	100.0
7 繰入金	395,200	384,184	384,184	0	0	△ 11,016	40.5	42.5	97.2	100.0
9 諸収入	6,431	6,927	6,927	0	0	496	0.7	0.8	107.7	100.0
歳入合計	974,952	904,715	904,690	0	25	△ 70,262	100.0	100.0	92.8	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1 総務費	590,409	0	590,409	563,388	0	27,021	60.6	62.3		95.4
2 医業費	371,351	0	371,351	331,111	0	40,240	38.1	36.6		89.2
4 公債費	10,192	0	10,192	10,191	0	1	1.0	1.1		100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	974,952	0	974,952	904,690	0	70,262	100.0	100.0		92.8

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,901,375	2,026,678	1,933,717	15,711	78,070	32,342	17.5	18.0	101.7	95.4
3 使用料及び手数料	235	1,117	216	154	746	△ 19	0.0	0.0	91.9	19.3
4 国庫支出金	2,894,851	2,894,381	2,894,381	0	0	△ 470	26.7	27.0	100.0	100.0
5 支払基金交付金	2,797,800	2,703,525	2,703,525	0	0	△ 94,275	25.8	25.2	96.6	100.0
6 県支出金	1,579,144	1,568,780	1,568,780	0	0	△ 10,364	14.5	14.6	99.3	100.0
7 財産収入	60	59	59	0	0	△ 1	0.0	0.0	98.3	100.0
9 繰入金	1,372,624	1,313,743	1,313,743	0	0	△ 58,881	12.6	12.3	95.7	100.0
10 繰越金	313,831	313,831	313,831	0	0	0	2.9	2.9	100.0	100.0
12 諸収入	1,528	1,568	1,568	0	0	40	0.0	0.0	102.6	100.0
歳入合計	10,861,448	10,823,682	10,729,820	15,865	78,816	△ 131,628	100.0	100.0	98.8	99.1

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1 保険給付費	9,978,934	0	9,978,934	9,567,807	0	411,127	91.9	91.9		95.9
3 地域支援事業費	661,477	0	661,477	623,995	0	37,482	6.1	6.0		94.3
4 基金積立金	60	0	60	60	0	0	0.0	0.0		100.0
6 諸支出金	220,977	0	220,977	218,683	0	2,294	2.0	2.1		99.0
歳出合計	10,861,448	0	10,861,448	10,410,545	0	450,903	100.0	100.0		95.8

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	786,493	795,703	784,536	810	10,775	△ 1,957	66.0	66.0	99.8	98.6
2 使用料及び手数料	166	193	136	5	52	△ 30	0.0	0.0	81.9	70.5
4 繰入金	400,130	400,130	400,130	0	0	0	33.6	33.6	100.0	100.0
5 繰越金	4,241	4,241	4,241	0	0	0	0.3	0.4	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	501	501	0	0	△ 509	0.1	0.0	49.6	100.0
歳入合計	1,192,040	1,200,768	1,189,544	815	10,827	△ 2,496	100.0	100.0	99.8	99.1

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	166	0	166	156	0	10	0.0	0.0	94.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,190,874	0	1,190,874	1,185,158	0	5,716	99.9	99.9	99.5
4 諸支出金	1,000	0	1,000	500	0	500	0.1	0.1	50.0
歳出合計	1,192,040	0	1,192,040	1,185,814	0	6,226	100.0	100.0	99.5

〔2〕 普通会計決算状況調

(1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳入総額 (A)	56,709,304	58,249,434	△ 1,540,130	△ 2.6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.52</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>6.1%</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.3%</td> <td>92.7%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.6%</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	30年度	29年度	財政力指数	0.52	0.50	実質収支比率	6.1%	6.8%	経常収支比率	94.3%	92.7%	実質公債費比率	9.6%	10.5%
区 分	30年度	29年度																		
財政力指数	0.52	0.50																		
実質収支比率	6.1%	6.8%																		
経常収支比率	94.3%	92.7%																		
実質公債費比率	9.6%	10.5%																		
歳出総額 (B)	53,912,726	55,075,795	△ 1,163,069	△ 2.1																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	2,796,578	3,173,639	△ 377,061	△ 11.9																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,049,458	1,165,682	△ 116,224	△ 10.0																
実質収支 (C-D) (E)	1,747,120	2,007,957	△ 260,837	△ 13.0																
単年度収支 (F)	△ 260,837	295,162	△ 555,999	△ 188.4																
積立金 (G)	1,812,554	868,679	943,875	108.7																
繰上償還金 (H)	0	0	0																	
積立金取崩し額 (I)	2,550,001	1,805,306	744,695	41.3																
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 998,284	△ 641,465	△ 356,819	55.6																

(2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)				平成29年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	13,612,111	24.0	13,612,111	35.0	13,580,397	23.3	13,580,397	33.8	31,714	31,714	0.2	0.2
地方譲与税	520,354	0.9	520,354	1.3	511,842	0.9	511,842	1.3	8,512	8,512	1.7	1.7
利子割交付金	16,459	0.0	16,459	0.0	17,021	0.0	17,021	0.0	△ 562	△ 562	△ 3.3	△ 3.3
配当割交付金	18,236	0.0	18,236	0.1	20,642	0.0	20,642	0.1	△ 2,406	△ 2,406	△ 11.7	△ 11.7
株式等譲渡所得割交付金	21,360	0.0	21,360	0.1	20,395	0.0	20,395	0.1	965	965	4.7	4.7
地方消費税交付金	1,813,922	3.2	1,813,922	4.7	1,761,723	3.0	1,761,723	4.4	52,199	52,199	3.0	3.0
ゴルフ場利用税交付金	31,443	0.1	31,443	0.1	33,630	0.1	33,630	0.1	△ 2,187	△ 2,187	△ 6.5	△ 6.5
自動車取得税交付金	89,616	0.2	89,616	0.2	87,200	0.2	87,200	0.2	2,416	2,416	2.8	2.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,914	0.0	13,914	0.0	14,585	0.0	14,585	0.0	△ 671	△ 671	△ 4.6	△ 4.6
地方特例交付金等	66,478	0.1	66,478	0.2	57,027	0.1	57,027	0.1	9,451	9,451	16.6	16.6
地方交付税	14,155,926	25.0	14,155,926	36.4	15,110,757	26.0	15,110,757	37.6	△ 954,831	△ 954,831	△ 6.3	△ 6.3
普通交付税	11,807,722	20.8	11,807,722	30.4	12,752,905	21.9	12,752,905	31.7	△ 945,183	△ 945,183	△ 7.4	△ 7.4
特別交付税	2,348,204	4.2	2,348,204	6.1	2,357,852	4.1	2,357,852	5.9	△ 9,648	△ 9,648	△ 0.4	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	13,110	0.0	13,110	0.0	14,464	0.0	14,464	0.0	△ 1,354	△ 1,354	△ 9.4	△ 9.4
計	30,372,929	53.5	30,372,929	78.1	31,229,683	53.6	31,229,683	77.7	△ 856,754	△ 856,754	△ 2.7	△ 2.7
分担金及び負担金	383,348	0.7	0	0.0	489,117	0.8	0	0.0	△ 105,769	0	△ 21.6	0.0
使用料及び手数料	832,666	1.5	176,539	0.5	858,031	1.4	177,765	0.4	△ 25,365	△ 1,226	△ 3.0	△ 0.7
国庫支出金	8,632,896	15.2	1,095,884	2.8	8,699,489	14.9	1,227,706	3.1	△ 66,593	△ 131,822	△ 0.8	△ 10.7
県支出金	4,415,452	7.8	397,659	1.0	6,451,362	11.1	1,708,721	4.2	△ 2,035,910	△ 1,311,062	△ 31.6	△ 76.7
財産収入	369,282	0.7	351,724	0.9	381,343	0.7	361,042	0.9	△ 12,061	△ 9,318	△ 3.2	△ 2.6
寄附金	241,050	0.4	36,668	0.1	217,548	0.4	20,000	0.0	23,502	16,668	10.8	83.3
繰入金	3,694,196	6.5	2,803,001	7.2	3,244,739	5.6	1,961,766	4.9	449,457	841,235	13.9	42.9
繰越金	3,173,639	5.6	2,113,380	5.4	2,470,635	4.3	1,789,900	4.5	703,004	323,480	28.5	18.1
諸収入	622,146	1.1	172,598	0.5	827,187	1.4	335,891	0.8	△ 205,041	△ 163,293	△ 24.8	△ 48.6
市 債	3,971,700	7.0	1,339,500	3.5	3,380,300	5.8	1,401,200	3.5	591,400	△ 61,700	17.5	△ 4.4
歳入合計	56,709,304	100.0	38,859,882	100.0	58,249,434	100.0	40,213,674	100.0	△ 1,540,130	△ 1,353,792	△ 2.6	△ 3.4

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)				平成29年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	291,953	0.5	291,828	0.8	294,190	0.5	294,182	0.8	△ 2,237	△ 2,354	△ 0.8	△ 0.8	
	総務費	7,564,970	14.0	6,762,774	18.7	8,881,744	16.1	7,975,147	21.5	△ 1,316,774	△ 1,212,373	△ 14.8	△ 15.2	
	民生費	17,779,644	33.0	8,685,442	24.1	17,554,548	31.9	8,226,372	22.2	225,096	459,070	1.3	5.6	
	衛生費	4,375,151	8.1	3,053,931	8.5	4,494,196	8.2	3,101,011	8.4	△ 119,045	△ 47,080	△ 2.6	△ 1.5	
	労働費	39,582	0.1	38,543	0.1	40,049	0.1	38,965	0.1	△ 467	△ 422	△ 1.2	△ 1.1	
	農林水産業費	2,118,925	3.9	1,479,630	4.1	2,686,375	4.9	1,512,274	4.1	△ 567,450	△ 32,644	△ 21.1	△ 2.2	
	商工費	1,793,510	3.3	1,415,898	3.9	1,617,409	2.9	1,268,768	3.4	176,101	147,130	10.9	11.6	
	土木費	5,909,525	11.0	3,166,771	8.8	5,547,196	10.1	2,953,784	8.0	362,329	212,987	6.5	7.2	
	消防費	2,079,811	3.9	1,801,382	5.0	2,513,025	4.5	1,769,408	4.7	△ 433,214	31,974	△ 17.2	1.8	
	教育費	5,973,635	11.1	3,505,666	9.7	4,418,001	8.0	3,170,067	8.6	1,555,634	335,599	35.2	10.6	
	災害復旧費	255,366	0.5	237,287	0.7	367,998	0.7	188,994	0.5	△ 112,632	48,293	△ 30.6	25.6	
	公債費	5,730,654	10.6	5,624,152	15.6	6,661,064	12.1	6,541,063	17.7	△ 930,410	△ 916,911	△ 14.0	△ 14.0	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
合計	53,912,726	100.0	36,063,304	100.0	55,075,795	100.0	37,040,035	100.0	△ 1,163,069	△ 976,731	△ 2.1	△ 2.6		
質別	消費的経費	人件費	8,487,593	15.7	8,044,198	22.3	8,543,023	15.5	8,103,570	21.9	△ 55,430	△ 59,372	△ 0.6	△ 0.7
		うち職員給	5,482,651	10.2	5,157,564	14.3	5,488,206	10.0	5,179,589	14.0	△ 5,555	△ 22,025	△ 0.1	△ 0.4
		物件費	6,848,564	12.7	5,648,256	15.7	6,544,535	11.9	5,204,351	14.0	304,029	443,905	4.6	8.5
		維持補修費	516,925	0.9	324,041	0.9	436,806	0.8	204,748	0.6	80,119	119,293	18.3	58.3
		扶助費	11,711,545	21.7	3,831,375	10.6	11,476,702	20.8	3,413,239	9.2	234,843	418,136	2.0	12.3
		補助費等	2,842,073	5.3	2,042,001	5.7	2,764,082	5.0	2,015,340	5.4	77,991	26,661	2.8	1.3
	計	30,406,700	56.3	19,889,871	55.2	29,765,148	54.0	18,941,248	51.1	641,552	948,623	2.2	5.0	
	その他の質	公債費	5,730,654	10.6	5,624,152	15.6	6,661,064	12.1	6,541,063	17.7	△ 930,410	△ 916,911	△ 14.0	△ 14.0
		うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		積立金	1,865,937	3.5	1,843,945	5.1	1,734,472	3.1	1,705,500	4.6	131,465	138,445	7.6	8.1
		出資金	35,413	0.1	35,413	0.1	34,723	0.1	34,723	0.1	690	690	2.0	2.0
		貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	--	--	
		繰出金	5,216,537	9.7	4,450,581	12.3	5,440,271	9.9	4,657,815	12.6	△ 223,734	△ 207,234	△ 4.1	△ 4.4
計	7,117,887	13.3	6,329,939	17.5	7,209,466	13.1	6,398,038	17.3	△ 91,579	△ 68,099	△ 1.3	△ 1.1		
目的別	投資的経費	普通補助	4,564,703	8.5	612,061	1.7	4,134,566	7.5	394,287	1.1	430,137	217,774	10.4	55.2
		単独	5,724,254	10.6	3,295,232	9.1	6,783,014	12.3	4,493,366	12.1	△ 1,058,760	△ 1,198,134	△ 15.6	△ 26.7
		負担金	113,162	0.2	74,762	0.2	154,539	0.3	83,039	0.2	△ 41,377	△ 8,277	△ 26.8	△ 10.0
		小計	10,402,119	19.3	3,982,055	11.0	11,072,119	20.1	4,970,692	13.4	△ 670,000	△ 988,637	△ 6.1	△ 19.9
	災害復旧費	補助	48,096	0.1	30,017	0.1	165,412	0.3	143	0.0	△ 117,316	29,874	△ 70.9	20,890.9
		単独	207,270	0.4	207,270	0.6	202,586	0.4	188,851	0.5	4,684	18,419	2.3	9.8
		小計	255,366	0.5	237,287	0.7	367,998	0.7	188,994	0.5	△ 112,632	48,293	△ 30.6	25.6
		計	10,657,485	19.8	4,219,342	11.7	11,440,117	20.8	5,159,686	13.9	△ 782,632	△ 940,344	△ 6.8	△ 18.2
合計	53,912,726	100.0	36,063,304	100.0	55,075,795	100.0	37,040,035	100.0	△ 1,163,069	△ 976,731	△ 2.1	△ 2.6		

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度								平成 29 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	13,612,111	24.0		419,750	13,192,361		13,192,361	47.3	13,580,397	23.3	13,160,647	45.8
地 方 譲 与 税	520,354	0.9			520,354		520,354	1.9	511,842	0.9	511,842	1.8
利 子 割 交 付 金	16,459	0.0			16,459		16,459	0.1	17,021	0.0	17,021	0.1
配 当 割 交 付 金	18,236	0.0			18,236		18,236	0.1	20,642	0.0	20,642	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,360	0.0			21,360		21,360	0.1	20,395	0.0	20,395	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,813,922	3.2			1,813,922		1,813,922	6.5	1,761,723	3.0	1,761,723	6.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,443	0.1			31,443		31,443	0.1	33,630	0.1	33,630	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,616	0.2			89,616		89,616	0.3	87,200	0.1	87,200	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,914	0.0			13,914		13,914	0.0	14,585	0.0	14,585	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	66,478	0.1			66,478		66,478	0.2	57,027	0.2	57,027	0.2
地 方 交 付 税	14,155,926	25.0		2,348,204	11,807,722		11,807,722	42.4	15,110,757	26.0	12,752,905	44.4
普 通 交 付 税	11,807,722	20.8			11,807,722		11,807,722	42.4	12,752,905	21.9	12,752,905	44.4
特 別 交 付 税	2,348,204	4.2		2,348,204					2,357,852	4.1		
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	13,110	0.0			13,110		13,110	0.0	14,464	0.0	14,464	0.0
計	30,372,929	53.5		2,767,954	27,604,975		27,604,975	99.0	31,229,683	53.6	28,452,081	99.0
分 担 金 及 び 負 担 金	383,348	0.7	1,537		381,811	381,811			489,117	0.8		
使 用 料 及 び 手 数 料	832,666	1.5		126,898	705,768	656,127	49,641	0.2	858,031	1.4	67,625	0.2
国 庫 支 出 金	8,632,896	15.2	1,878,328	1,095,884	5,658,684	5,658,684			8,699,489	14.9		
県 支 出 金	4,415,452	7.8	1,191,590	397,659	2,826,203	2,826,203			6,451,362	11.1		
財 産 収 入	369,282	0.7	17,558	194,374	157,350		157,350	0.6	381,343	0.7	172,251	0.6
寄 附 金	241,050	0.4	204,382	36,668					217,548	0.4		
繰 入 金	3,694,196	6.5	891,195	2,803,001					3,244,739	5.6		
繰 越 金	3,173,639	5.6	1,060,259	2,113,380					2,470,635	4.3		
諸 収 入	622,146	1.1	404,590	115,662	101,894	44,958	56,936	0.2	827,187	1.4	57,806	0.2
市 債	3,971,700	7.0	2,632,200	1,339,500					3,380,300	5.8		
歳 入 合 計	56,709,304	100.0	8,281,639	10,990,980	37,436,685	9,567,783	27,868,902	100.0	58,249,434	100.0	28,749,763	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年 度										平成 29 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比						
消 費 的 経 費	人件費 (a)	8,487,593	15.7	34,082	58,599	8,394,912	409,313	7,985,599	29.0	27.3	8,543,023	15.5	8,046,545	28.8
	物件費	6,848,564	12.7	487,692	943,543	5,417,329	712,616	4,704,713	17.1	16.1	6,544,535	11.9	4,404,922	15.8
	維持補修費	516,925	0.9		3,497	513,428	192,884	320,544	1.2	1.1	436,806	0.8	204,748	0.7
	扶助費	11,711,545	21.7	500	41,705	11,669,340	7,879,670	3,789,670	13.8	13.0	11,476,702	20.8	3,397,945	12.2
	補助費等	2,842,073	5.3	429,953	772,664	1,639,456	370,119	1,269,337	4.6	4.3	2,764,082	5.0	1,541,686	5.5
	計	30,406,700	56.3	952,227	1,820,008	27,634,465	9,564,602	18,069,863	65.7	61.8	29,765,148	54.0	17,595,846	63.0
歳	公債費	5,730,654	10.6			5,730,654	106,502	5,624,152	20.4	19.3	6,661,064	12.1	6,541,063	23.4
	うち一時借入金利息													
そ の 他	積立金	1,865,937	3.5	21,992	1,843,945						1,734,472	3.1		
	出資金	35,413	0.1		550	34,863		34,863	0.1	0.1	34,723	0.1	34,223	0.1
	貸付金													
	繰出金	5,216,537	9.7	1	648,057	4,568,479	765,955	3,802,524	13.8	13.0	5,440,271	9.9	3,767,530	13.5
	前年度繰上充用金													
	計	7,117,887	13.3	21,993	2,492,552	4,603,342	765,955	3,837,387	13.9	13.1	7,209,466	13.1	3,801,753	13.6
出 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	4,564,703	8.5	3,952,642	612,061					4,134,566	7.5		
		単独	5,724,254	10.6	2,429,022	3,295,232					6,783,014	12.3		
		負担金	113,162	0.2	38,400	74,762					154,539	0.3		
		小計	10,402,119	19.3	6,420,064	3,982,055					11,072,119	20.1		
	災 害 復 旧	補助	48,096	0.1	18,079	30,017					165,412	0.3		
		単独	207,270	0.4		207,270					202,586	0.4		
		小計	255,366	0.5	18,079	237,287					367,998	0.7		
	失 業 対 策	補助												
		単独												
		小計												
計	10,657,485	19.8	6,438,143	4,219,342						11,440,117	20.8			
うち人件費 (b)	561,308	1.0		561,308						583,819	1.1			
歳 出 合 計	53,912,726	100.0	7,412,363	8,531,902	37,968,461	10,437,059	27,531,402	100.0	94.3	55,075,795	100.0	27,938,662	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	9,048,901	16.7	34,082	619,907	8,394,912	409,313	7,985,599	29.0		9,126,842	16.6	8,046,545	28.8	

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	$\frac{E}{A} \times 100$	$\frac{F}{B} \times 100$	$\frac{G}{C} \times 100$	$\frac{G}{C} \times 100$ 前年度 ×100
一 普通税	13,585,551	735,333	14,320,884	160,166	13,456,048	139,281	13,595,329	160,486	99.0	18.9	94.9	94.4
1 法定普通税	13,165,801	735,333	13,901,134	160,166	13,036,298	139,281	13,175,579	160,486	99.0	18.9	94.8	94.2
(1) 市町村民税	4,634,095	195,154	4,829,249	160,166	4,598,993	51,565	4,650,558	160,486	99.2	26.4	96.3	95.6
ア 個人均等割	149,775	7,714	157,489		149,419	2,020	151,439		99.8	26.2	96.2	94.7
イ 所得割	3,431,820	178,273	3,610,093		3,396,587	45,925	3,442,512		99.0	25.8	95.4	94.7
ウ 法人均等割	244,843	7,457	252,300		243,433	2,172	245,605		99.4	29.1	97.3	96.8
エ 法人税割	807,657	1,710	809,367	160,166	809,554	1,448	811,002	160,486	100.2	84.7	100.2	99.8
(2) 固定資産税	7,558,854	519,838	8,078,692		7,470,181	82,116	7,552,297		98.8	15.8	93.5	93.0
ア 純固定資産税	7,513,246	519,838	8,033,084		7,424,573	82,116	7,506,689		98.8	15.8	93.4	93.0
(ア) 土地	1,371,243	131,910	1,503,153		1,355,059	14,986	1,370,045		98.8	11.4	91.1	90.5
(イ) 家屋	2,581,932	226,686	2,808,618		2,551,459	28,219	2,579,678		98.8	12.4	91.8	91.1
(ウ) 償却資産	3,560,071	161,242	3,721,313		3,518,055	38,911	3,556,966		98.8	24.1	95.6	95.5
イ 交付金	45,608		45,608		45,608		45,608		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	339,297	20,341	359,638		333,569	5,600	339,169		98.3	27.5	94.3	93.8
(4) 市たばこ税	633,555		633,555		633,555		633,555		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	419,750		419,750		419,750		419,750		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,782		16,782		16,782		16,782		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,782		16,782		16,782		16,782		100.0		100.0	100.0
合 計	13,602,333	735,333	14,337,666	160,166	13,472,830	139,281	13,612,111	160,486	99.0	18.9	94.9	94.4

〔3〕平成30年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調査

(単位：千円、%、人)

人 口	平成27年度国調人口	96,076	産 業 構 造	第1次産業	2,803
	住民基本台帳人口 (31.1.1現在)	95,485		第2次産業	12,889
面 積 (k m ²)	682.92	第3次産業		29,200	
人口密度 (人/k m ²)	140	総 数		44,892	
市 町 村 類 型	Ⅱ-2	ラスパイレス指数 (30.4.1)		97.5	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.52	0.50	0.49	0.74
標準財政規模 (A)		28,747,876	29,716,126	30,320,115	17,195,278
基準財政収入額		12,216,280	12,165,986	12,206,609	9,433,511
基準財政需要額		23,227,338	23,517,343	23,782,743	13,131,526
経常一般財源収入額 (B)		27,868,902	28,749,763	29,162,755	16,452,067
実質収支比率		6.1	6.8	5.7	5.6
経常収支比率		94.3	92.7	93.7	91.6
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		9.6	10.5	10.5	7.2
地方税徴収率	現年課税分	99.0	98.9	99.0	※1 99.1
	滞納繰越分	18.9	17.9	15.4	※1 22.8
	合 計	94.9	94.4	93.6	※1 95.9
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		40,815,018	42,299,245	45,245,920	※1 28,223,342
債務負担行為額 (R)		16,495,560	17,879,194	17,868,528	※1 4,590,839
普通建設事業費 (S)		10,402,119	11,072,119	7,767,038	※1 3,897,334
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		18,158,586	19,980,081	21,484,492	※1 8,257,721
内 訳	財政調整基金	9,713,128	10,450,575	11,387,202	※1 3,336,044
	減債基金	1,001,123	1,098,925	1,096,251	※1 855,326
	その他特定目的基金	7,444,335	8,430,581	9,001,039	※1 4,066,351
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	142.0	149.2	157.5	164.1
	債務負担行為額 (R)/(A)	57.4	58.9	12.5	26.7
	普通建設事業費 (S)/(A)	36.2	25.6	23.5	22.7
	積立金現在高 (T)/(A)	63.2	70.9	66.5	48.0

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成28年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区分	30年度	29年度	29類団
財政力指数	0.52	0.50	0.74

2 経常収支比率

区分	30年度	29年度	29類団
経常一般財源	27,868,902	28,749,763	16,452,067
減収補てん債特例分	0	0	※1 8,940
臨時財政対策債	1,339,500	1,401,200	※1 943,098
合計(A)	29,208,402	30,150,963	17,404,105
経常経費充当一般財源(B)	27,531,402	27,938,662	15,934,050
経常収支比率(B)/(A)	94.3(98.8)	92.7(97.2)	91.6(96.9)

※()内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
 ※1平成28年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成

区分	30年度		29年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	38,859,882	68.5	40,213,674	69.0	△3.4
特定財源	17,849,422	31.5	18,035,760	31.0	△1.0
自主財源	22,928,438	40.4	22,068,997	37.9	3.9
依存財源	33,780,866	59.6	36,180,437	62.1	△6.6
計	56,709,304	100.0	58,249,434	100.0	△2.6

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比

区分	30年度	29年度
投資的経費	19.8	20.8
消費的経費	80.2	79.2
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況

歳入	総額	(A)	56,709,304
歳出	総額	(B)	53,912,726
歳入歳出差引	(A) - (B)	(C)	2,796,578
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	(E)	1,049,458 ※
実質収支	(C) - (D)	(E)	1,747,120
単年度収支	(F)	(G)	△260,837
積立金	(G)	(H)	1,812,554
繰上償還金	(H)	(I)	0
積立金取り崩し額	(I)	(J)	2,550,001
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I)	(J)	△998,284

※ 翌年度へ繰り越すべき財源(D)の内訳

繰越明許費

遊休公共施設等増築及び改修助成事業	100,000
保育所等整備交付金事業	15,415
すこやかふれあいプラザ屋根改修事業	20,719
六次産業化支援事業	7,500
鹿倉牧場跡地分筆登記事業	2,459
農道改良事業	25,400
水源林整備分収林整備事業	2,059
治山事業	7,500
甌島地域宿泊施設整備支援事業	92,000
道路維持補修事業	149,276
一般道路整備事業	111,311
鳥ノ巣線整備事業	562
橋梁維持補修事業	48,394
急傾斜地崩壊対策事業	3,592
駅前白和線整備事業	10,171
中郷五代線整備事業	17,923
多目的公園等整備事業	63,138
消防資機材整備事業	34,668
内水対策事業	46,242
防災行政無線通信施設整備事業	3,188
鹿島小学校屋内運動場床改修事業	4,600
小中学校空調設備整備事業	34,418
総合体育館空調機器等修繕事業	24,557
入来体育館増築事業	20
川内川かわまちづくり交流拠点施設整備事業	13,392
現年公共農林水産施設災害復旧事業	1,169
現年公共土木災害復旧事業	15,471
鹿島生活支援ハウス法面災害復旧事業	26,008
現年公用・公共施設災害復旧事業	5,780
上飯県民自然レクリエーション村管理棟屋根災害復旧事業	5,931
天辰第一地区土地区画整理事業	40,095
天辰第二地区土地区画整理事業	74,365
入来温泉場地区土地区画整理事業	42,135
合計	1,049,458

〔4〕県下各市財政状況調（平成30年度普通会計）

（単位：千円、%、人）

団体名	住民基本 台帳人口 (H31.1.1)	標準財政 規模	財政力 指数	歳入				歳出				実質 収支 比率 (3年平均)	実質 公債費 比率	経常 収支 比率	現在				
				総額		平成29年度		平成30年度		総額					費用		積立金	地方債	
				1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり	1人 当たり				1人 当たり	構成比			
				総額	1人 当たり	総額	1人 当たり	総額	1人 当たり	総額	1人 当たり								
鹿児島市	604,631	131,196,323	0.73	249,956,714	413	87,301,840	144	87,427,345	145	242,420,646	401	32,391,990	54	13.4	4.5	2.3	91.8	48,657,320	270,579,012
鹿児島市	103,665	25,660,008	0.48	55,675,485	537	10,906,675	104	10,863,321	105	53,105,966	512	6,088,901	59	11.5	9.4	6.7	90.2	16,870,004	40,215,863
枕崎市	21,447	6,024,040	0.42	12,285,191	573	2,246,961	103	2,215,439	103	11,882,462	554	2,248,005	105	18.9	6.6	10.4	93.8	2,362,371	10,637,411
阿久根市	20,590	6,255,748	0.37	13,045,421	634	1,982,490	94	1,993,046	97	12,469,912	606	1,483,621	72	11.9	6.8	6.6	92.3	6,474,041	10,560,223
出水市	53,671	15,677,848	0.40	26,490,592	494	5,582,836	103	5,644,727	105	25,077,193	467	4,660,439	87	18.6	6.9	8.5	94.0	19,169,865	23,889,573
指宿市	41,003	12,643,164	0.38	25,349,277	618	4,247,520	102	4,271,713	104	24,364,214	594	3,199,214	78	13.1	6.8	9.1	90.9	8,272,715	27,280,124
西之表市	15,435	5,728,531	0.27	11,001,552	713	1,433,688	91	1,420,392	92	10,687,486	692	1,444,579	94	13.5	5.3	9.4	93.5	3,048,558	10,582,962
垂水市	14,684	5,203,229	0.30	11,880,434	809	1,392,766	93	1,437,338	98	11,598,752	790	1,738,969	118	15.0	5.0	7.8	93.6	3,901,167	9,699,482
薩摩川内市	95,485	28,747,876	0.52	56,709,304	594	13,580,397	141	13,612,111	143	53,912,726	565	8,487,593	89	15.8	6.1	9.6	94.3	18,158,586	40,815,018
日置市	48,711	14,280,092	0.39	28,022,387	575	4,679,917	95	4,700,723	97	27,029,891	555	4,126,467	85	15.3	5.3	5.5	89.6	8,388,723	30,635,563
曽於市	35,862	12,922,289	0.30	25,780,617	719	3,303,887	90	3,368,041	94	25,091,646	700	2,788,939	78	11.1	4.4	5.9	90.3	10,099,790	24,856,071
霧島市	125,824	33,882,470	0.55	59,095,198	470	16,163,788	128	16,388,407	130	56,422,545	448	9,068,004	72	16.1	6.9	7.3	90.5	22,463,446	55,884,015
いちき 串木野市	28,097	8,757,913	0.40	17,562,314	625	3,086,500	108	3,068,495	109	17,139,635	610	2,611,283	93	15.2	3.9	10.4	97.6	6,342,297	21,768,714
南さつま市	34,387	13,215,643	0.28	27,886,830	811	3,127,001	89	3,150,065	92	26,619,732	774	4,162,925	121	15.6	9.0	7.4	91.5	17,566,638	30,487,289
志布志市	31,507	11,113,128	0.38	27,474,047	872	3,621,581	113	3,640,355	116	26,807,787	851	3,024,079	96	11.3	4.5	10.2	88.6	6,394,247	23,099,376
奄美市	43,315	16,898,032	0.27	37,474,396	865	3,946,873	90	3,997,252	92	36,302,010	838	4,313,168	100	11.9	6.1	9.3	91.4	14,233,105	42,466,265
南九州市	35,415	12,526,940	0.35	22,295,808	630	3,699,160	103	3,748,483	106	21,625,835	611	3,615,066	102	16.7	5.0	7.4	94.8	8,562,434	21,057,755
伊佐市	26,148	9,143,073	0.39	16,096,920	616	3,314,097	125	3,138,296	120	15,388,421	589	2,048,049	78	13.3	4.1	8.6	91.4	8,213,647	16,199,093
始良市	77,411	16,860,252	0.50	31,681,941	409	7,278,866	94	7,452,038	96	30,244,371	391	4,563,032	59	15.1	8.2	10.5	93.3	5,016,380	31,238,730
合計	1,457,288	386,736,599	---	755,764,428	---	180,896,843	---	181,537,587	---	728,191,230	---	102,064,323	---	---	---	---	---	234,195,334	741,952,539
平均	76,699	20,354,558	0.40	39,777,075	519	9,520,886	123	9,554,610	125	38,325,854	500	5,371,806	70	14.0	6.1	8.0	92.3	12,326,070	39,050,134
1 標準財政規模	= (標準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$ + 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額																		
2 財政力指数	= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{3か年度の標準財政必要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$ (参考) $\frac{0.528}{\text{元年度}}$																		
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ = $\frac{\text{標準財政必要額}}{\text{標準財政必要額}} \times 100$ = $\frac{\text{標準財政必要額}}{\text{標準財政必要額}} \times 100$																		